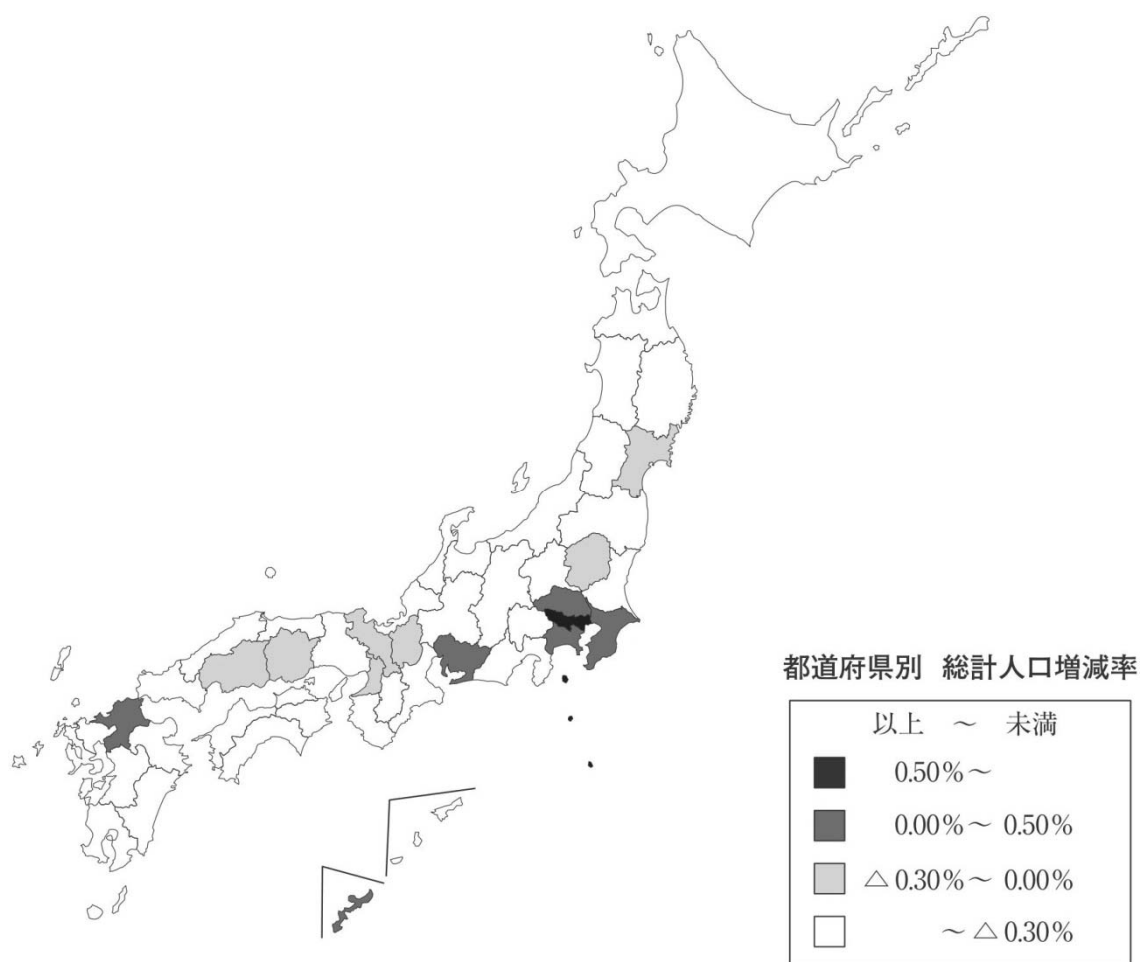


# 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (平成27年1月1日現在)



この資料は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づき、平成27年1月1日現在の住民票に記載されている者の数（住民基本台帳人口）及び世帯数並びに平成26年1月1日から平成26年12月31日までの間の人口動態（住民票の記載及び削除の数）についてとりまとめたものである。

※1 平成25年の調査から、平成24年7月9日より同法の対象となった外国人住民が含まれ、日本人住民と外国人住民の合計を「総計」と表示している。

※ 前回平成26年の調査から、調査期日を3月31日現在から1月1日現在に（人口動態は4月1日から3月31日までを1月1日から12月31日までに）変更している。

※ 今回平成27年の調査から、年齢階級別人口について、0歳から79歳までの5歳ごとの人口及び80歳以上の人口を、0歳から99歳までの5歳ごとの人口及び100歳以上の人口に変更している。

## 目次

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成27年1月1日現在）

1 人口及び人口動態.....	1
(1)全国の人口及び人口動態.....	1
(2)都道府県別の人口及び人口動態.....	9
(3)市区部並びに町村部の人口及び人口動態.....	22
(4)市区町村別の人口.....	29
(5)三大都市圏並びに地方圏の人口及び人口動態.....	38
2 年齢階級別人口.....	40
(1)全国の年齢階級別人口.....	40
(2)都道府県別の年齢階級別人口.....	46
(3)市区町村別の年齢階級別人口.....	53
3 世帯数.....	55

○集計結果は「e-Stat（政府統計の総合窓口）」に掲載（平成27年7月1日17時以降掲載）  
＜掲載ページへのアクセス方法＞  
・検索サイトで 「住基人口 e-Stat」 で検索

# 1 人口及び人口動態

## (1) 全国の人口及び人口動態

### <全国の人口、人口増減>

○全国の人口は、総計 1 億 2,822 万 6,483 人、

日本人住民 1 億 2,616 万 3,576 人、外国人住民 206 万 2,907 人

○日本人住民は、平成 21 年をピークに 6 年連続で減少。現行調査開始（昭和 43 年）以降最大の減少数

○外国人住民は、前年より増加。対前年で 2.97% 増と高い伸び

平成 27 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく全国の人口は、総計 1 億 2,822 万 6,483 人、日本人住民 1 億 2,616 万 3,576 人、外国人住民 206 万 2,907 人となっている。

日本人住民は、前年（1 億 2,643 万 4,634 人）に比べ 27 万 1,058 人減少し、平成 21 年をピークに 6 年連続で減少しており、現行調査開始（住民基本台帳制度の創設後の昭和 43 年）以降最大の減少数となった。

また、外国人住民は、前年（200 万 3,379 人）に比べ、5 万 9,528 人、2.97% の増加となっており、高い伸びを示している。（第 1-1～1-3 表、第 1 図参照）

全国人口の男女別の内訳をみると、総計では、男性は 6,253 万 4,401 人で構成比は 48.77%、女性は 6,569 万 2,082 人で構成比は 51.23% となっている。

日本人住民では、男性は 6,158 万 4,613 人で構成比は 48.81%、女性は 6,457 万 8,963 人で構成比は 51.19% となっている。

外国人住民では、男性は 94 万 9,788 人で構成比は 46.04%、女性は 111 万 3,119 人で構成比は 53.96% となっている。（第 2 表参照）

第 1-1 表 住民基本台帳人口の推移【総計】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
平成 25 年 (25)	128,373,879 (128,684,379)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
26	128,438,013	△ 246,366	△ 0.19	△ 231,653	△ 14,713
27	128,226,483	△ 211,530	△ 0.16	△ 258,962	47,432

注 1) 平成 25 年人口は同年 3 月 31 日現在、平成 26 年以降の人口は各年 1 月 1 日現在の数値である。

注 2) 平成 25 年人口の( )書きは、同年 1 月 1 日の人口である。

第1-2表 住民基本台帳人口の推移【日本人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A)	対前年増減率	(A)のうち 自然増減数	(A)のうち 社会増減数
		人	%	人	人
昭和43年	101,988,020	642,733	0.63	—	—
44	102,747,274	759,254	0.74	—	—
45	103,521,912	774,638	0.75	—	—
46	104,539,680	1,017,768	0.98	—	—
47	105,854,519	1,314,839	1.26	—	—
48	108,202,038	2,347,519	2.22	—	—
(48)	(107,174,297)	(1,319,778)	(1.25)	—	—
49	109,574,348	1,372,310	1.27	—	—
50	110,948,837	1,374,489	1.25	—	—
51	112,145,133	1,196,296	1.08	—	—
52	113,225,921	1,080,788	0.96	—	—
53	114,275,833	1,049,912	0.93	—	—
54	115,286,775	1,010,942	0.88	—	—
55	116,194,898	908,123	0.79	917,152	△ 9,029
56	117,009,002	814,104	0.70	840,025	△ 25,921
57	117,776,771	767,769	0.66	799,322	△ 31,553
58	118,601,534	824,763	0.70	796,671	28,092
59	119,316,468	714,934	0.60	773,436	△ 58,502
60	120,007,812	691,344	0.58	739,841	△ 48,497
61	120,720,542	712,730	0.59	661,007	51,723
62	121,371,798	651,256	0.54	631,374	19,882
63	121,874,240	502,442	0.41	568,380	△ 65,938
平成 元年	122,335,313	461,073	0.38	517,711	△ 56,638
2	122,744,952	409,639	0.33	432,178	△ 22,539
3	123,156,678	411,726	0.34	401,225	10,501
4	123,587,297	430,619	0.35	389,620	40,999
5	123,957,458	370,161	0.30	333,266	36,895
6	124,322,801	365,343	0.29	334,353	30,990
7	124,655,498	332,697	0.27	323,067	9,630
8	124,914,373	258,875	0.21	295,656	△ 36,781
9	125,257,061	342,688	0.27	292,039	50,649
10	125,568,035	310,974	0.25	285,520	25,454
11	125,860,006	291,971	0.23	238,506	53,465
12	126,071,305	211,299	0.17	223,867	△ 12,568
13	126,284,805	213,500	0.17	237,518	△ 24,018
14	126,478,672	193,867	0.15	201,964	△ 8,097
15	126,688,364	209,692	0.17	143,541	66,151
16	126,824,166	135,802	0.11	118,052	17,750
17	126,869,397	45,231	0.04	52,980	△ 7,749
(17)	(127,058,530)	234,364	0.18	(—)	(—)
18	127,055,025	△ 3,505	△ 0.00	△ 6,748	3,243
19	127,053,471	△ 1,554	△ 0.00	10,743	△ 12,297
20	127,066,178	12,707	0.01	△ 29,119	41,826
21	127,076,183	10,005	0.01	△ 45,914	55,919
22	127,057,860	△ 18,323	△ 0.01	△ 73,024	54,701
23	126,923,410	△ 134,450	△ 0.11	△ 154,525	20,075
24	126,659,683	△ 263,727	△ 0.21	△ 206,572	△ 57,155
25	126,393,679	△ 266,004	△ 0.21	△ 226,118	△ 39,886
(25)	(126,678,648)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	126,434,634	△ 244,014	△ 0.19	△ 237,450	△ 6,564
27	126,163,576	△ 271,058	△ 0.21	△ 266,757	△ 4,301

注1)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

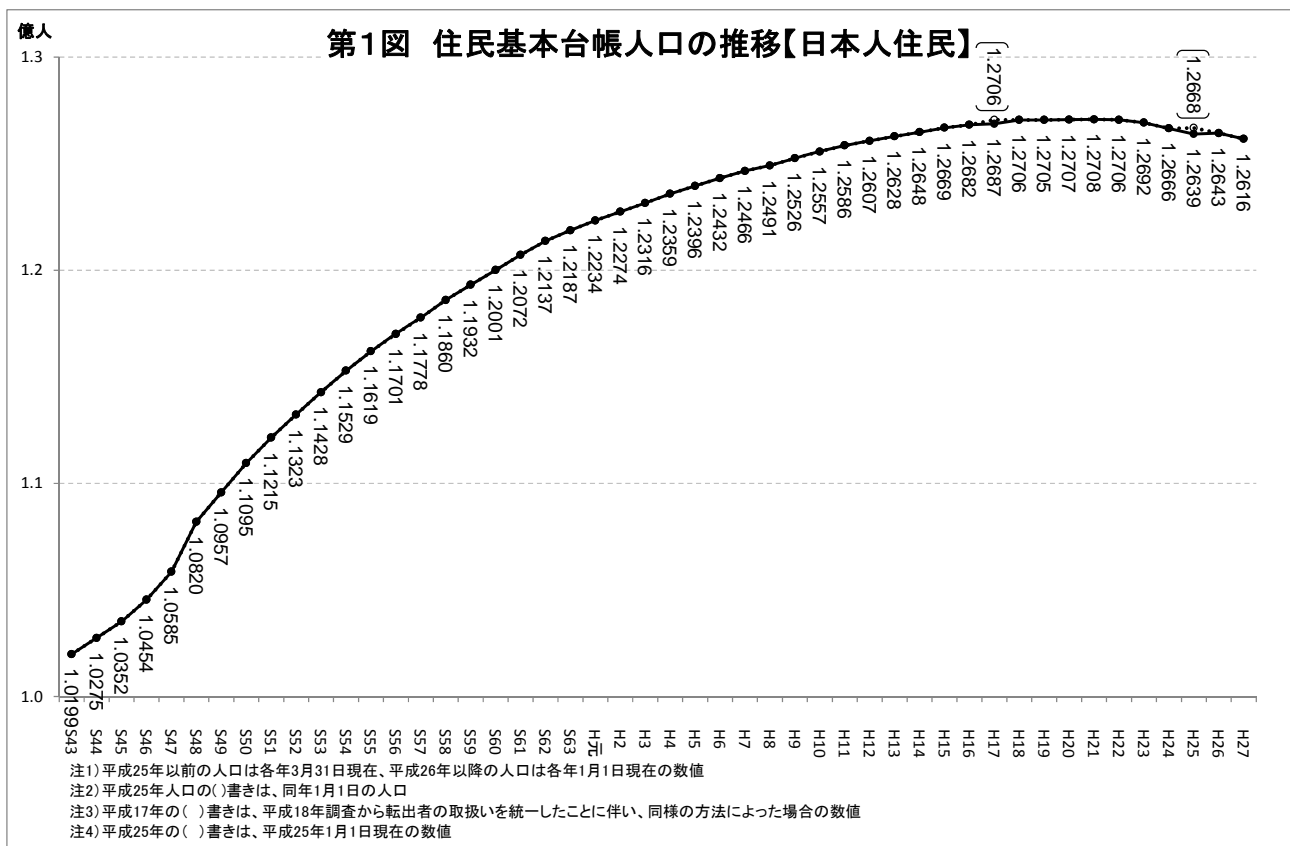
注2)平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。

注3)昭和48年以降は沖縄県の人口を含む。同年の( )書は、昭和47年に復帰した沖縄県の人口を除いた場合の数値である。なお、人口動態の調査は昭和54年度以降行っている。

注4)平成17年人口の( )書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

注5)平成23年人口において、岩手県陸前高田市の人口は同市の住民基本台帳システムが震災により流出したため平成23年2月28日現在の数値である。

※次表以降の人口及び世帯数においても同様である。



第1-3表 住民基本台帳人口の推移【外国人住民】

区分	人口 人	対前年増減数 (A) 人	対前年増減率 % %	(A)のうち 自然増減数 人	(A)のうち 社会増減数 人
平成 25年	1,980,200	—	—	—	—
(25)	(2,005,731)	(—)	(—)	(—)	(—)
26	2,003,379	△ 2,352	△ 0.12	5,797	△ 8,149
27	2,062,907	59,528	2.97	7,795	51,733

注1) 平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。  
注2) 平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。

第2表 男女別人口及び男女構成比(平成27年人口)

	男性		女性		計
	人	%	人	%	
総計	62,534,401	48.77	65,692,082	51.23	128,226,483
日本人住民	61,584,613	48.81	64,578,963	51.19	126,163,576
外国人住民	949,788	46.04	1,113,119	53.96	2,062,907

## ＜全国の自然増減、社会増減＞

### ○総計

自然減少数は拡大

### ○日本人住民

自然減少数は8年連続拡大し、調査開始（昭和54年度）以降最大

出生者数は、調査開始以降最少

死亡者数は、調査開始以降最多

転入者数及び転出者数は、調査開始以降最少

### ○外国人住民

自然増加数は拡大

また、社会減少から社会増加に転じた

総計では、自然増減数（出生者数－死亡者数）は、△25万8,962人（前年△23万1,653人）で、自然減少数が拡大した。（第3-1表参照）

日本人住民の自然増減数は、△26万6,757人（前年△23万7,450人）であった。推移をみると、調査開始（昭和54年度）以降、平成5年度及び平成12年度を除き自然増加数が縮小し、平成17年度には自然減少に転じた。平成18年度に自然増加に戻ったものの、平成19年度に再び自然減少に転じた後、自然減少数は拡大傾向が続き、平成26年は8年連続での拡大となり、調査開始（昭和54年度）以降最大の自然減少数となった。

日本人住民の出生者数は、減少傾向にあり、前年は微増したが、平成26年は調査開始（昭和54年度）以降最少の100万3,554人となった。

一方、死亡者数は、増加傾向にあり、平成26年は調査開始（昭和54年度）以降最多の127万311人となった。

また、日本人住民の社会増減数（転入者数等－転出者数等）のうち転入者数及び転出者数は、ともに減少傾向にあり、平成26年の転入者数は506万3,791人、転出者数は510万2,734人と、ともに調査開始（昭和54年度）以降最少となった。（第3-2表、第2-1図、第3-1～3-4図参照）

外国人住民の自然増加数は7,795人（前年5,797人）で、前年より拡大した。出生者数は前年より増加し、死亡者数は前年より減少した。

また、社会増減数は5万1,733人（前年△8,149人）で、前年の社会減少から社会増加に転じた。（第3-3表、第2-2図参照）

第3-1表 人口増減の要因別内訳の推移【総計】

年(度)	自然増減		増減		社会増減			社会増減	
	出生者数 A	死亡者数 B	増減数 A-B	計 C	国内	国外	計 D	国内	国外
平成24	1,039,574	1,260,777	△ 221,203	5,426,959	5,156,511	279,356	39,082	2,096,774	200,467
25	1,043,118	1,274,771	△ 231,653	5,681,621	5,302,369	267,992	5,570,351	104,417	230,400
26	1,018,003	1,276,965	△ 258,962	5,639,302	5,228,319	273,842	5,502,161	95,840	185,549

注) 平成24年度は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年度は同年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

次表以降の人口動態においても同様である。

第3-2表 人口増減の要因別内訳の推移【日本人住民】

年(度)	自然増減		増減数		社会増減			社会増減			社会増減		
	出生者数 A	死亡者数 B	増減数 A-B	計 C	国内	国外	計 D	国内	国外	計 E	国内	国外	
昭和54	1,624,659	707,507	917,152	7,545,932	-	-	7,525,069	20,863	-	339,155	-	-	
55	1,550,802	710,777	840,025	7,161,479	-	-	7,143,497	17,982	-	316,047	-	-	
56	1,518,881	719,559	799,322	7,043,814	-	-	7,027,600	16,214	-	312,513	-	-	
57	1,513,627	716,956	796,671	6,936,307	-	-	6,930,132	33,175	-	313,943	-	-	
58	1,506,739	733,303	773,436	6,714,826	-	-	6,752,944	38,118	-	319,772	-	-	
59	1,488,467	728,626	739,841	6,586,072	-	-	6,603,584	33,175	-	364,439	-	-	
60	1,419,066	758,059	661,007	6,660,507	-	-	6,615,001	45,506	-	337,050	-	-	
61	1,372,017	740,843	631,374	6,608,825	-	-	6,588,828	19,997	-	308,827	-	-	
62	1,331,266	762,886	568,380	6,620,386	-	-	6,644,767	24,381	-	284,432	-	-	
63	1,303,147	785,436	517,711	6,576,576	-	-	6,617,376	41,800	-	195,588	-	-	
平成元	1,241,160	808,982	432,178	6,575,273	-	-	6,603,969	28,696	-	137,360	-	-	
2	1,215,241	814,016	401,225	6,525,839	-	-	6,527,846	2,007	-	139,461	-	-	
3	1,226,559	839,939	386,620	6,598,755	-	-	6,585,587	13,168	-	141,531	-	-	
4	1,210,365	877,099	333,266	6,545,540	-	-	6,537,682	7,858	-	124,747	-	-	
5	1,197,862	863,509	334,353	6,652,360	-	-	6,668,494	16,134	-	119,955	-	-	
6	1,238,853	915,786	323,067	6,731,479	-	-	6,753,229	21,750	-	96,814	-	-	
7	1,182,216	896,560	295,656	6,563,701	-	-	6,626,993	65,292	-	103,843	-	-	
8	1,208,578	916,539	292,039	6,764,149	-	-	6,719,387	44,762	-	89,296	-	-	
9	1,198,595	885,520	313,075	6,483,423	-	-	6,492,673	9,250	-	105,192	-	-	
10	1,206,956	968,450	238,506	6,376,432	-	-	6,349,485	26,947	-	108,508	-	-	
11	1,187,357	963,490	223,867	6,310,266	-	-	6,345,405	35,139	-	105,373	-	-	
12	1,180,565	943,047	237,518	6,192,348	-	-	6,237,331	44,983	-	105,568	-	-	
13	1,171,320	969,356	201,964	6,153,581	-	-	6,180,132	26,551	-	98,405	-	-	
14	1,151,507	1,007,966	143,541	6,186,158	-	-	6,127,679	58,479	-	106,297	-	-	
15	1,129,239	1,011,187	118,052	6,081,511	-	-	6,086,710	5,199	-	113,206	-	-	
16	1,104,062	1,051,082	52,980	5,883,888	-	-	5,889,437	25,749	-	105,323	-	-	
17	1,085,533	1,072,281	13,252	5,752,181	-	-	5,772,036	19,855	-	107,333	-	-	
18	1,091,917	1,081,174	10,743	5,688,042	-	-	5,719,624	31,582	-	108,848	-	-	
19	1,086,465	1,125,584	△ 39,119	5,627,514	-	-	5,604,537	22,777	-	97,597	-	-	
20	1,088,468	1,134,402	△ 45,914	5,510,512	-	-	5,485,613	24,899	-	88,772	-	-	
21	1,073,081	1,146,105	△ 73,024	5,346,629	-	-	5,324,052	22,577	-	91,543	-	-	
22	1,070,445	1,224,870	△ 154,425	5,147,812	-	-	5,151,307	3,495	-	90,231	-	-	
23	1,049,553	1,256,125	△ 206,572	5,177,080	-	-	5,252,534	75,454	-	83,827	-	-	
24	1,029,433	1,255,551	△ 226,118	5,068,173	4,928,804	139,369	5,137,166	68,993	10,463	46,585	270	46,585	
25	1,030,388	1,267,838	△ 237,450	5,065,058	5,005,058	189,081	5,201,248	37,109	9,095	73,177	180	51,547	
26	1,003,554	1,270,311	△ 266,757	5,063,731	4,930,451	172,283	5,102,734	38,943	9,840	66,934	200	41,932	

注1) 平成24年度以前は各年度4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年度以降は同年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

注2) 平成22年度は平成22年4月1日から翌年3月31日までの間の人口動態は同市の住民基本台帳システムが震災により流出したため、平成22年4月1日から平成23年2月28日までの間の人口動態である。

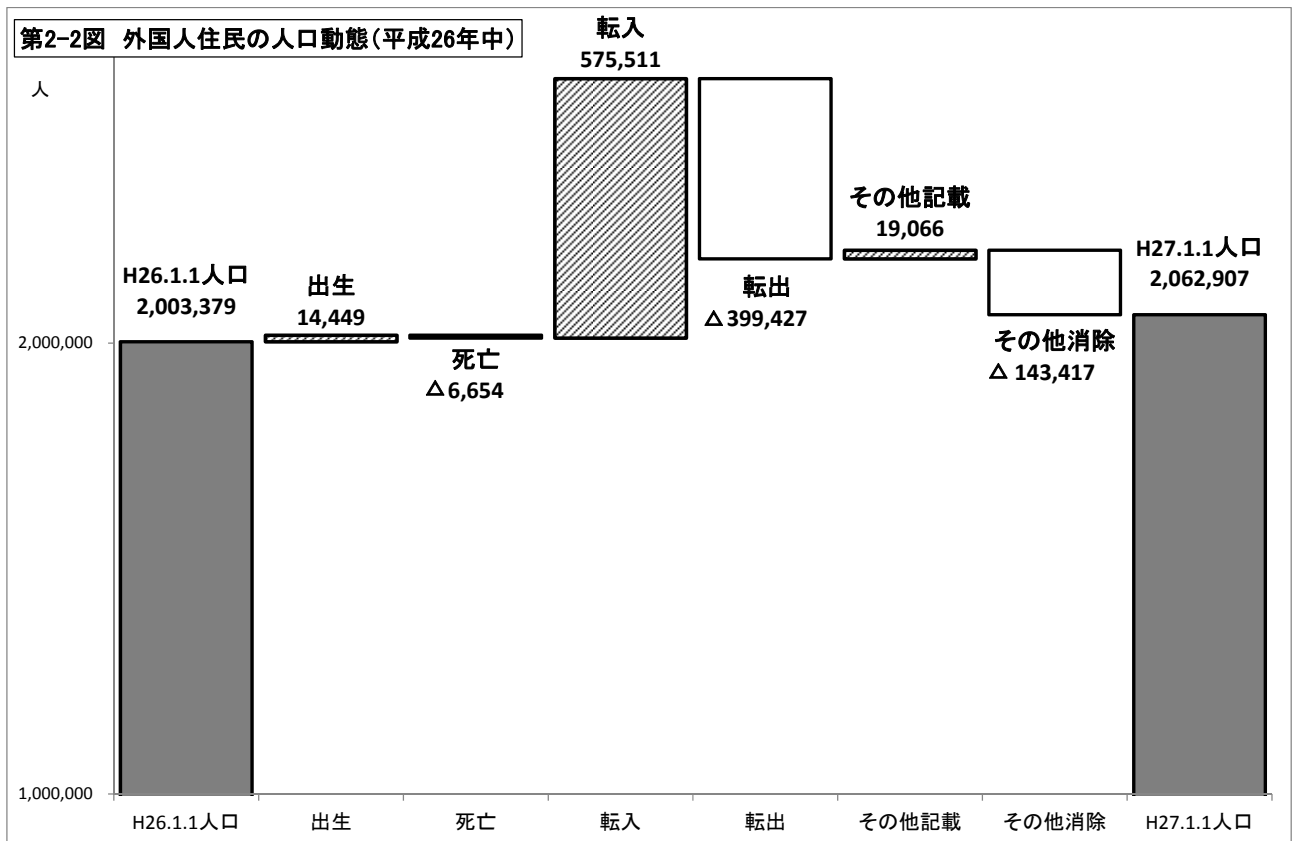
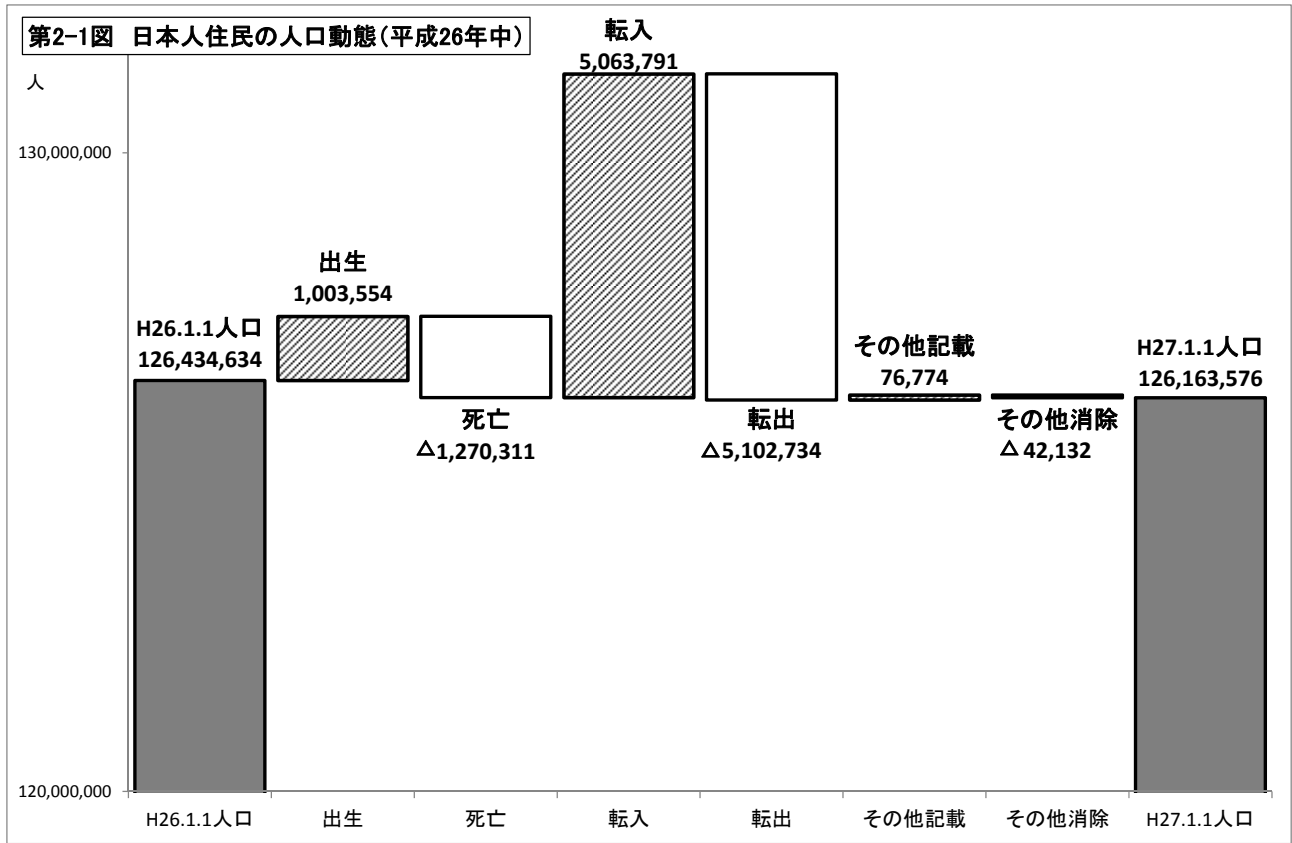
次表以降の人口動態においても同様である。

第3-3表 人口増減の要因別内訳の推移【外国人住民】

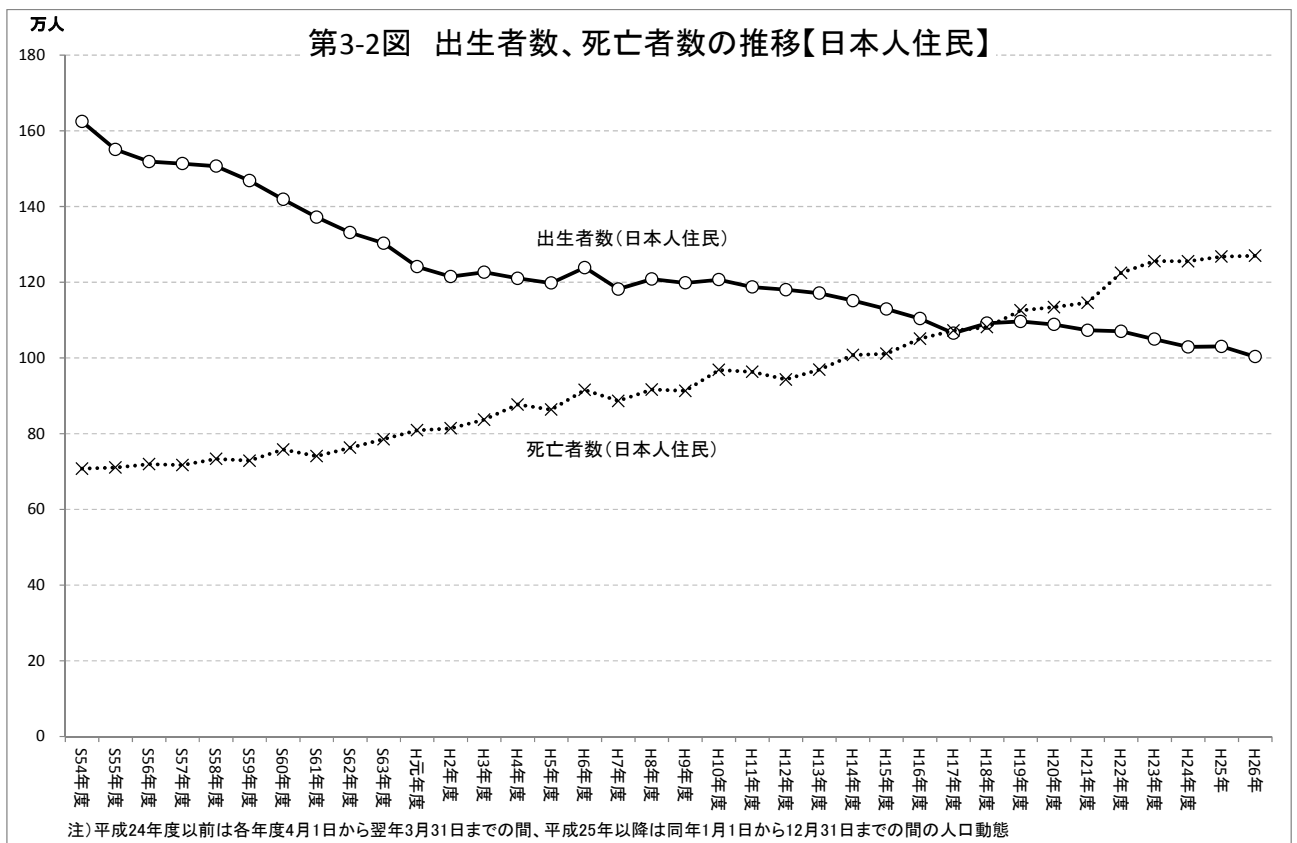
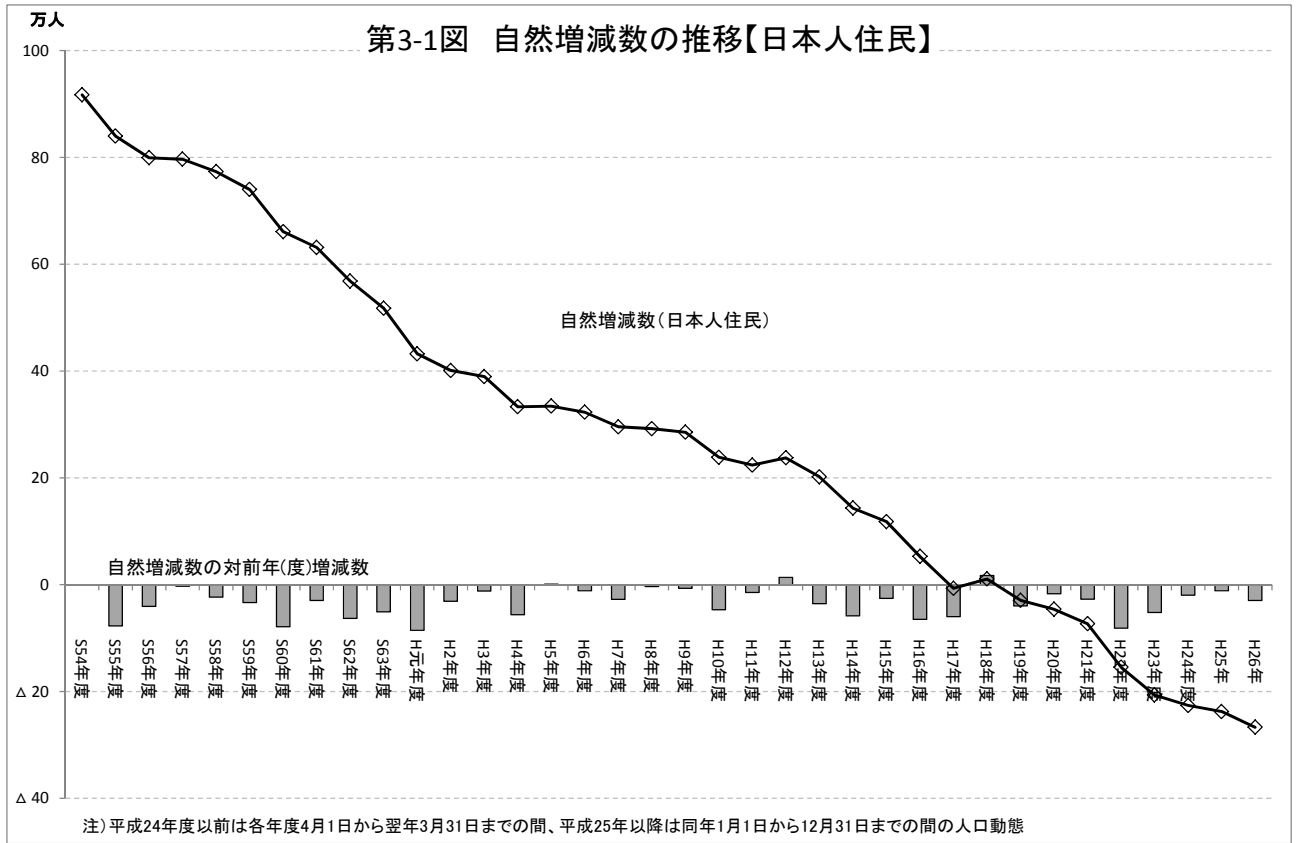
年(度)	自然増減		増減数		社会増減			社会増減			社会増減		
	出生者数 A	死亡者数 B	増減数 A-B	計 C	国内	国外	計 D	国内	国外	計 E	国内	国外	
平成24	10,141	5,226	4,915	358,786	185,930	64,771	250,701	108,085	231	2,020,581	7,874	145,738	
25	12,730	6,933	5,797	517,482	274,763	94,340	369,103	148,379	449	2,169	22,145	170,204	
26	14,449	6,654	7,795	575,511	297,868	101,959	399,827	176,084	496	18,570	19,066	134,128	

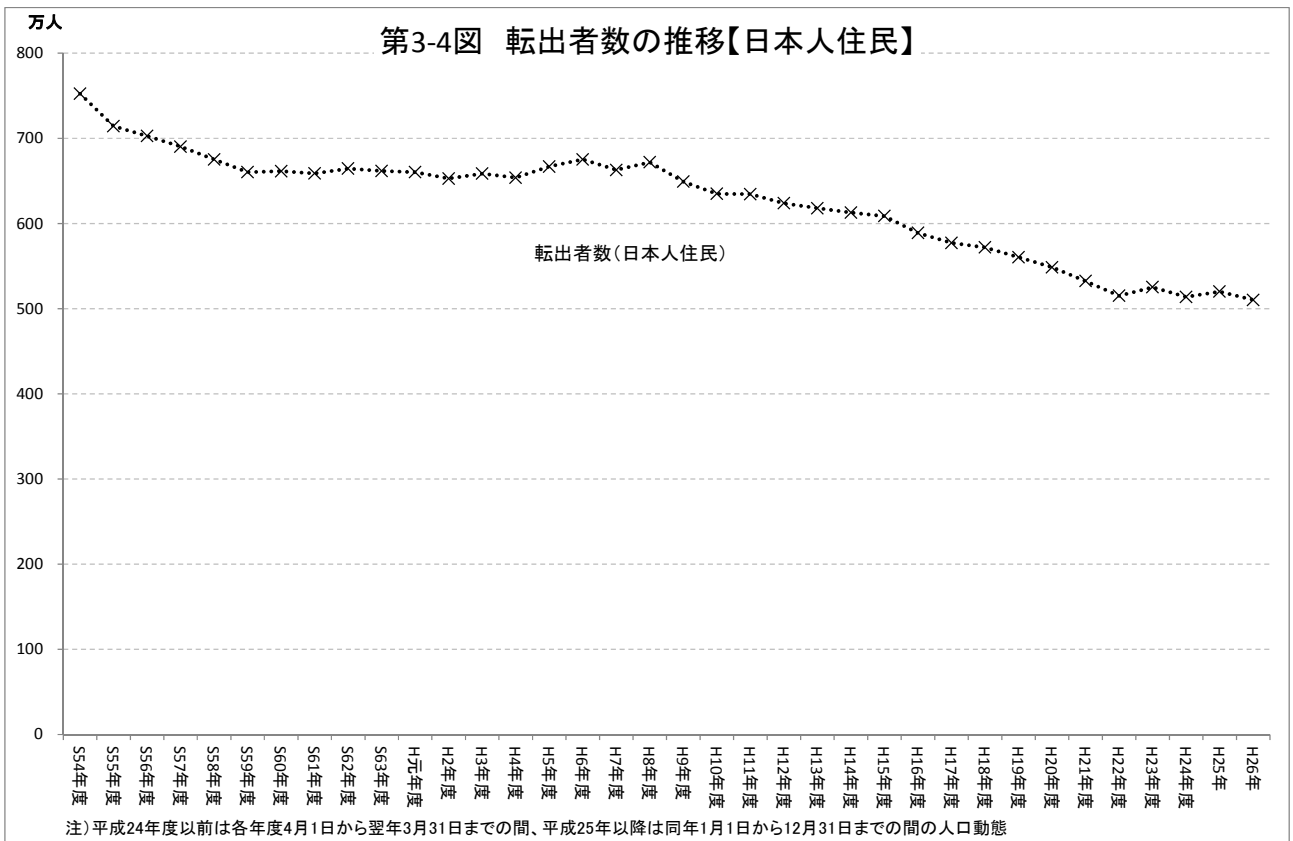
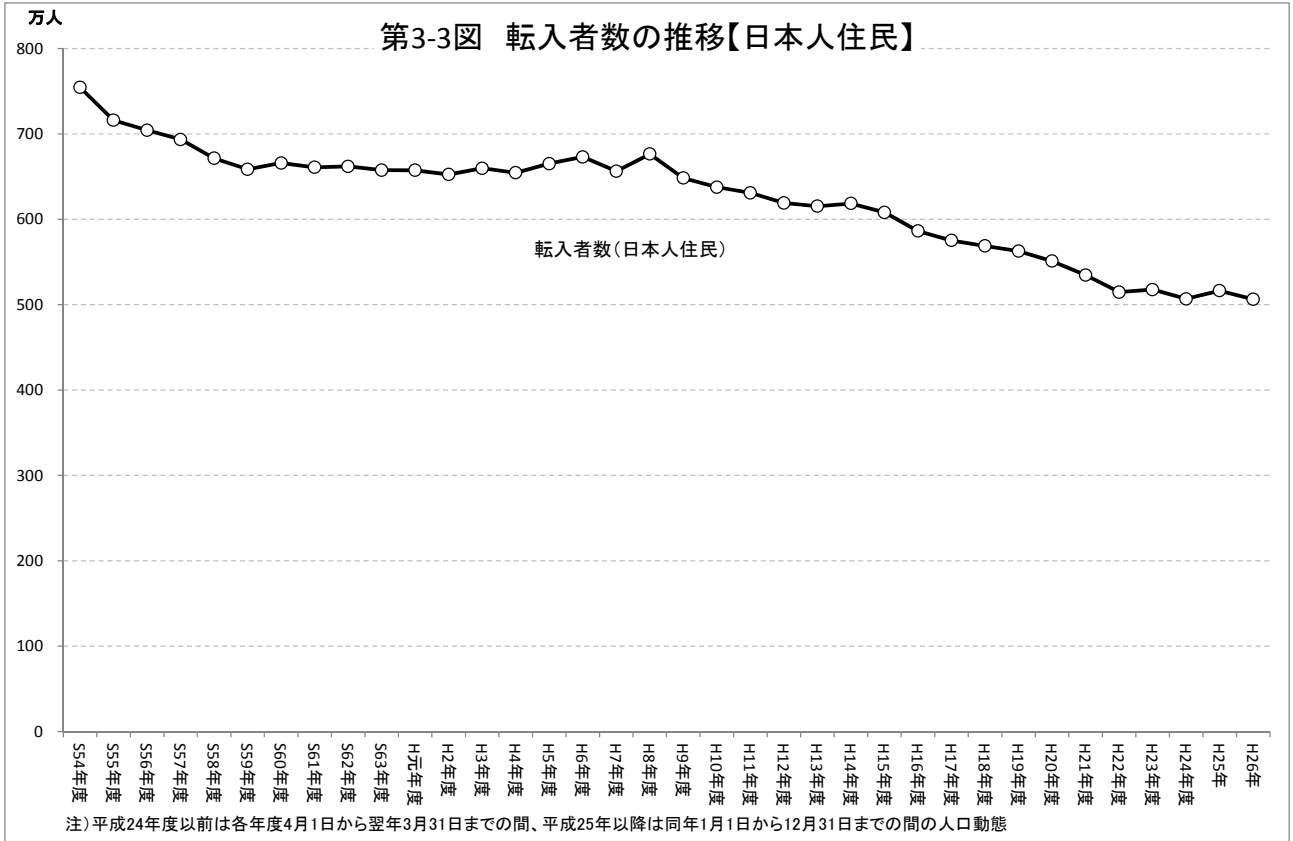
注) 平成24年度は平成24年7月5日から翌年3月31日までの間、平成25年度以降は同年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

次表以降の人口動態においても同様である。









## (2) 都道府県別の人口及び人口動態

- 総計及び日本人住民では、総人口の半分以上を上位9団体で占める
- 外国人住民では、総人口の半分以上を上位5団体で占める

総計では、都道府県別の人口が多い上位5団体は、東京都（1,329万7,585人）、神奈川県（911万6,666人）、大阪府（886万8,870人）、愛知県（748万9,946人）、埼玉県（730万4,896人）の順となっている。

一方、人口が少ない団体は、鳥取県（58万3,351人）、島根県（70万6,198人）、高知県（74万7,122人）、徳島県（77万6,567人）、福井県（80万3,505人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道及び福岡県の上位9団体で、全国人口の半分以上（53.45%）を占めている。（第4-1表、第5-1表、第4図参照）

第4-1表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【総計】(平成27年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	13,297,585	1	鳥取県	583,351
2	神奈川県	9,116,666	2	島根県	706,198
3	大阪府	8,868,870	3	高知県	747,122
4	愛知県	7,489,946	4	徳島県	776,567
5	埼玉県	7,304,896	5	福井県	803,505
6	千葉県	6,254,106	6	佐賀県	847,424
7	兵庫県	5,638,338	7	山梨県	855,502
8	北海道	5,431,658	8	和歌山県	1,003,730
9	福岡県	5,120,197	9	香川県	1,005,570
10	静岡県	3,786,106	10	秋田県	1,056,579

日本人住民では、都道府県別の人口が多い上位5団体は、東京都（1,288万143人）、神奈川県（895万660人）、大阪府（866万7,415人）、愛知県（729万7,292人）、埼玉県（717万8,177人）の順となっている。

一方、人口が少ない団体は、鳥取県（57万9,554人）、島根県（70万491人）、高知県（74万3,616人）、徳島県（77万1,627人）、福井県（79万2,166人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県、千葉県、兵庫県、北海道及び福岡県の上位9団体で、全国人口の半分以上（53.20%）を占めている。平成4年までは、上位10団体で全国人口の半分以上を占めていたが、平成5年からは上位9団体で全国人口の半分以上を占めるようになっている（第4-2表、第5-2表、第4図参照）。

第4-2表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【日本人住民】(平成27年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口 人	順位	都道府県名	人口 人
1	東京都	12,880,143	1	鳥取県	579,554
2	神奈川県	8,950,660	2	島根県	700,491
3	大阪府	8,667,415	3	高知県	743,616
4	愛知県	7,297,292	4	徳島県	771,627
5	埼玉県	7,178,177	5	福井県	792,166
6	千葉県	6,142,717	6	山梨県	842,099
7	兵庫県	5,543,171	7	佐賀県	843,124
8	北海道	5,408,756	8	香川県	996,717
9	福岡県	5,063,272	9	和歌山県	997,903
10	静岡県	3,714,790	10	秋田県	1,052,988

外国人住民では、都道府県別の人口が多い上位5団体は、東京都（41万7,442人）、大阪府（20万1,455人）、愛知県（19万2,654人）、神奈川県（16万6,006人）、埼玉県（12万6,719人）の順となっている。

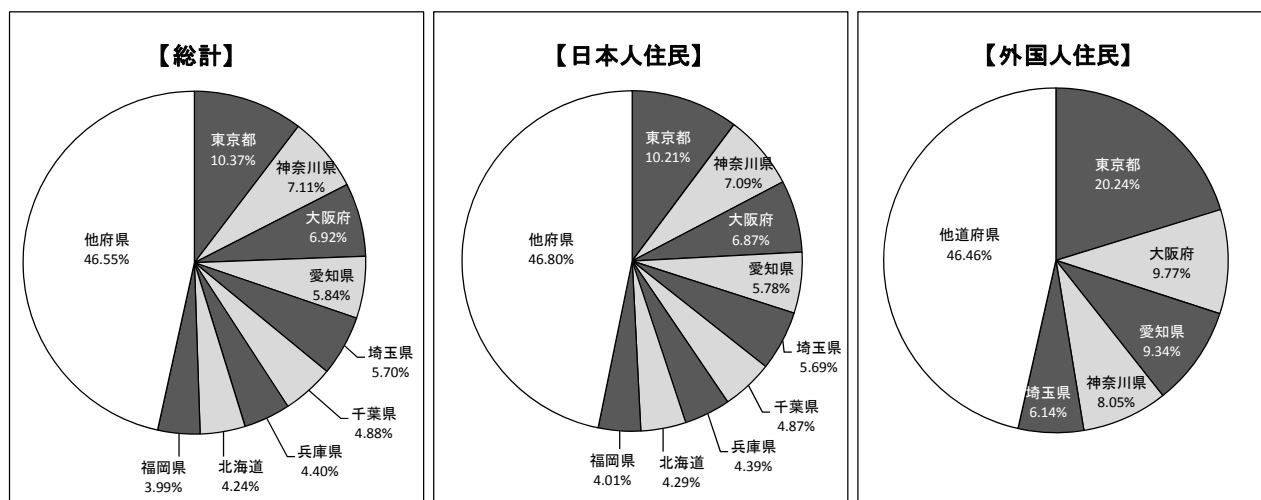
一方、人口が少ない団体は、高知県（3,506人）、秋田県（3,591人）、鳥取県（3,797人）、青森県（3,981人）、佐賀県（4,300人）の順となっている。

なお、人口が多い東京都、大阪府、愛知県、神奈川県及び埼玉県の上位5団体で、全国人口の半分以上（53.54%）を占めている。（第4-3表、第5-3表、第4図参照）

第4-3表 人口の多い都道府県、少ない都道府県【外国人住民】(平成27年人口)

人口の多い都道府県			人口の少ない都道府県		
順位	都道府県名	人口人	順位	都道府県名	人口人
1	東京都	417,442	1	高知県	3,506
2	大阪府	201,455	2	秋田県	3,591
3	愛知県	192,654	3	鳥取県	3,797
4	神奈川県	166,006	4	青森県	3,981
5	埼玉県	126,719	5	佐賀県	4,300
6	千葉県	111,389	6	宮崎県	4,311
7	兵庫県	95,167	7	徳島県	4,940
8	静岡県	71,316	8	岩手県	5,622
9	福岡県	56,925	9	島根県	5,707
10	京都府	51,608	10	和歌山県	5,827

第4図 都道府県別人口構成比(平成27年人口)



第5-1表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【総計】

都道府県名	人 口					世 帯		
	平27年1月1日 人 口 数 A	平26年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 A-B B	前 年 増減率	平27年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	5,431,658	5,463,045	△ 31,387	△ 0.57	△ 0.53	2,738,172	1.98	2.00
青森県	1,353,336	1,367,858	△ 14,522	△ 1.06	△ 1.01	586,819	2.31	2.34
岩手県	1,300,963	1,311,367	△ 10,404	△ 0.79	△ 0.68	518,383	2.51	2.54
宮城県	2,328,133	2,329,439	△ 1,306	△ 0.06	0.10	961,409	2.42	2.45
秋田県	1,056,579	1,070,226	△ 13,647	△ 1.28	△ 1.22	425,771	2.48	2.52
山形県	1,140,735	1,151,318	△ 10,583	△ 0.92	△ 0.96	408,771	2.79	2.83
福島県	1,965,386	1,976,096	△ 10,710	△ 0.54	△ 0.70	767,059	2.56	2.60
茨城県	2,981,773	2,993,638	△ 11,865	△ 0.40	△ 0.44	1,197,415	2.49	2.52
栃木県	2,004,417	2,010,272	△ 5,855	△ 0.29	△ 0.33	800,853	2.50	2.54
群馬県	2,012,203	2,019,687	△ 7,484	△ 0.37	△ 0.46	815,489	2.47	2.50
埼玉県	7,304,896	7,288,848	16,048	0.22	0.18	3,124,151	2.34	2.36
千葉県	6,254,106	6,247,860	6,246	0.10	△ 0.02	2,735,874	2.29	2.31
東京都	13,297,585	13,202,037	95,548	0.72	0.54	6,784,194	1.96	1.97
神奈川県	9,116,666	9,100,606	16,060	0.18	0.12	4,150,981	2.20	2.21
新潟県	2,337,485	2,354,872	△ 17,387	△ 0.74	△ 0.69	880,005	2.66	2.69
富山県	1,085,710	1,091,612	△ 5,902	△ 0.54	△ 0.61	408,370	2.66	2.69
石川県	1,159,763	1,163,380	△ 3,617	△ 0.31	△ 0.32	470,024	2.47	2.50
福井県	803,505	808,229	△ 4,724	△ 0.58	△ 0.62	286,201	2.81	2.84
山梨県	855,502	861,615	△ 6,113	△ 0.71	△ 0.70	351,845	2.43	2.46
長野県	2,148,503	2,160,814	△ 12,311	△ 0.57	△ 0.55	851,059	2.52	2.55
岐阜県	2,087,595	2,098,176	△ 10,581	△ 0.50	△ 0.56	798,069	2.62	2.65
静岡県	3,786,106	3,803,481	△ 17,375	△ 0.46	△ 0.53	1,530,499	2.47	2.50
愛知県	7,489,946	7,478,606	11,340	0.15	0.12	3,130,046	2.39	2.41
三重県	1,860,113	1,868,860	△ 8,747	△ 0.47	△ 0.45	773,416	2.41	2.43
滋賀県	1,421,342	1,421,779	△ 437	△ 0.03	0.00	554,109	2.57	2.59
京都府	2,579,305	2,585,904	△ 6,599	△ 0.26	△ 0.30	1,184,484	2.18	2.20
大阪府	8,868,870	8,878,694	△ 9,824	△ 0.11	△ 0.09	4,147,504	2.14	2.16
兵庫県	5,638,338	5,655,361	△ 17,023	△ 0.30	△ 0.26	2,474,489	2.28	2.30
奈良県	1,395,648	1,403,034	△ 7,386	△ 0.53	△ 0.48	580,843	2.40	2.43
和歌山県	1,003,730	1,012,236	△ 8,506	△ 0.84	△ 0.79	438,709	2.29	2.31
鳥取県	583,351	587,067	△ 3,716	△ 0.63	△ 0.71	233,650	2.50	2.52
島根県	706,198	711,364	△ 5,166	△ 0.73	△ 0.77	285,854	2.47	2.50
岡山県	1,939,722	1,945,208	△ 5,486	△ 0.28	△ 0.31	823,543	2.36	2.38
広島県	2,869,159	2,876,300	△ 7,141	△ 0.25	△ 0.28	1,280,555	2.24	2.26
山口県	1,431,540	1,443,146	△ 11,606	△ 0.80	△ 0.77	657,547	2.18	2.20
徳島県	776,567	782,342	△ 5,775	△ 0.74	△ 0.76	331,059	2.35	2.37
香川県	1,005,570	1,010,028	△ 4,458	△ 0.44	△ 0.43	430,089	2.34	2.36
愛媛県	1,426,367	1,436,527	△ 10,160	△ 0.71	△ 0.69	647,461	2.20	2.23
高知県	747,122	754,275	△ 7,153	△ 0.95	△ 0.91	352,813	2.12	2.14
福岡県	5,120,197	5,118,813	1,384	0.03	0.09	2,321,718	2.21	2.23
佐賀県	847,424	852,285	△ 4,861	△ 0.57	△ 0.49	323,025	2.62	2.65
長崎県	1,413,155	1,424,533	△ 11,378	△ 0.80	△ 0.77	628,227	2.25	2.27
熊本県	1,818,314	1,825,686	△ 7,372	△ 0.40	△ 0.37	761,778	2.39	2.41
大分県	1,190,798	1,197,854	△ 7,056	△ 0.59	△ 0.57	527,744	2.26	2.28
宮崎県	1,135,652	1,142,486	△ 6,834	△ 0.60	△ 0.50	517,715	2.19	2.21
鹿児島県	1,691,427	1,702,791	△ 11,364	△ 0.67	△ 0.60	804,220	2.10	2.12
沖縄県	1,454,023	1,448,358	5,665	0.39	0.46	610,129	2.38	2.41
合計	128,226,483	128,438,013	△ 211,530	△ 0.16	△ 0.19	56,412,140	2.27	2.30

第5-2表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【日本人住民】

都道府県名	人 口					世 帯				
	平27年1月1日 人 口 数 A	平26年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 $\frac{A-B}{B}$	前 年 増減率	平27年1月1日 日本人世帯数 C	平27年1月1日 複数国籍世帯数 D	平27年1月1日 C+D	1世帯平均 構成人員 A/C+D	前 年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	世帯	世帯	人	人
北海道	5,408,756	5,441,079	△ 32,323	△ 0.59	△ 0.54	2,718,933	4,785	2,723,718	1.99	2.01
青森県	1,349,355	1,363,963	△ 14,608	△ 1.07	△ 1.02	583,455	1,265	584,720	2.31	2.34
岩手県	1,295,341	1,305,990	△ 10,649	△ 0.82	△ 0.69	513,528	1,983	515,511	2.51	2.55
宮城県	2,312,179	2,314,509	△ 2,330	△ 0.10	0.06	948,425	4,135	952,560	2.43	2.46
秋田県	1,052,988	1,066,538	△ 13,550	△ 1.27	△ 1.23	422,656	1,295	423,951	2.48	2.52
山形県	1,134,713	1,145,288	△ 10,575	△ 0.92	△ 0.96	403,555	2,927	406,482	2.79	2.83
福島県	1,955,339	1,966,594	△ 11,255	△ 0.57	△ 0.72	758,693	3,943	762,636	2.56	2.60
茨城県	2,931,112	2,944,064	△ 12,952	△ 0.44	△ 0.44	1,159,948	11,342	1,171,290	2.50	2.53
栃木県	1,973,150	1,980,414	△ 7,264	△ 0.37	△ 0.34	778,467	7,415	785,882	2.51	2.54
群馬県	1,969,892	1,979,094	△ 9,202	△ 0.46	△ 0.48	787,634	7,997	795,631	2.48	2.51
埼玉県	7,178,177	7,168,616	9,561	0.13	0.13	3,035,713	32,576	3,068,289	2.34	2.36
千葉県	6,142,717	6,141,503	1,214	0.02	△ 0.05	2,653,537	31,427	2,684,964	2.29	2.31
東京都	12,880,143	12,807,627	72,516	0.57	0.53	6,476,246	84,405	6,560,651	1.96	1.97
神奈川県	8,950,660	8,940,001	10,659	0.12	0.13	4,036,332	42,670	4,079,002	2.19	2.21
新潟県	2,324,312	2,341,907	△ 17,595	△ 0.75	△ 0.70	869,267	4,666	873,933	2.66	2.69
富山県	1,072,631	1,078,692	△ 6,061	△ 0.56	△ 0.57	398,585	2,900	401,485	2.67	2.70
石川県	1,149,097	1,152,949	△ 3,852	△ 0.33	△ 0.31	461,357	1,948	463,305	2.48	2.51
福井県	792,166	797,066	△ 4,900	△ 0.61	△ 0.55	277,460	2,541	280,001	2.83	2.86
山梨県	842,099	848,292	△ 6,193	△ 0.73	△ 0.66	342,214	3,568	345,782	2.44	2.47
長野県	2,118,697	2,130,885	△ 12,188	△ 0.57	△ 0.49	829,490	9,241	838,731	2.53	2.55
岐阜県	2,044,115	2,054,702	△ 10,587	△ 0.52	△ 0.50	768,679	6,369	775,048	2.64	2.67
静岡県	3,714,790	3,731,920	△ 17,130	△ 0.46	△ 0.41	1,484,034	13,281	1,497,315	2.48	2.51
愛知県	7,297,292	7,288,942	8,350	0.11	0.16	3,002,864	34,304	3,037,168	2.40	2.42
三重県	1,818,842	1,827,576	△ 8,734	△ 0.48	△ 0.43	746,267	5,516	751,783	2.42	2.45
滋賀県	1,397,783	1,397,955	△ 172	△ 0.01	0.03	538,263	3,898	542,161	2.58	2.61
京都府	2,527,697	2,534,567	△ 6,870	△ 0.27	△ 0.28	1,146,401	9,432	1,155,833	2.19	2.21
大阪府	8,667,415	8,678,514	△ 11,099	△ 0.13	△ 0.08	4,005,977	38,277	4,044,254	2.14	2.16
兵庫県	5,543,171	5,560,378	△ 17,207	△ 0.31	△ 0.24	2,409,111	18,398	2,427,509	2.28	2.30
奈良県	1,384,855	1,392,193	△ 7,338	△ 0.53	△ 0.48	572,744	2,603	575,347	2.41	2.43
和歌山県	997,903	1,006,455	△ 8,552	△ 0.85	△ 0.80	433,938	1,997	435,935	2.29	2.31
鳥取県	579,554	583,274	△ 3,720	△ 0.64	△ 0.70	230,533	1,115	231,648	2.50	2.53
島根県	700,491	706,064	△ 5,573	△ 0.79	△ 0.77	281,285	1,257	282,542	2.48	2.51
岡山県	1,918,637	1,924,542	△ 5,905	△ 0.31	△ 0.29	806,577	4,123	810,700	2.37	2.39
広島県	2,829,993	2,838,523	△ 8,530	△ 0.30	△ 0.27	1,250,717	7,052	1,257,769	2.25	2.27
山口県	1,418,451	1,429,968	△ 11,517	△ 0.81	△ 0.76	647,521	2,585	650,106	2.18	2.20
徳島県	771,627	777,454	△ 5,827	△ 0.75	△ 0.76	326,689	1,129	327,818	2.35	2.38
香川県	996,717	1,001,667	△ 4,950	△ 0.49	△ 0.45	422,859	1,595	424,454	2.35	2.37
愛媛県	1,417,179	1,427,866	△ 10,687	△ 0.75	△ 0.68	639,532	1,578	641,110	2.21	2.23
高知県	743,616	750,927	△ 7,311	△ 0.97	△ 0.91	349,763	959	350,722	2.12	2.14
福岡県	5,063,272	5,063,541	△ 269	△ 0.01	0.04	2,275,564	10,438	2,286,002	2.21	2.24
佐賀県	843,124	848,040	△ 4,916	△ 0.58	△ 0.49	319,415	934	320,349	2.63	2.66
長崎県	1,405,133	1,416,850	△ 11,717	△ 0.83	△ 0.82	621,201	1,627	622,828	2.26	2.28
熊本県	1,808,418	1,816,276	△ 7,858	△ 0.43	△ 0.39	753,382	2,638	756,020	2.39	2.42
大分県	1,180,721	1,188,155	△ 7,434	△ 0.63	△ 0.56	519,060	1,717	520,777	2.27	2.29
宮崎県	1,131,341	1,138,313	△ 6,972	△ 0.61	△ 0.51	513,902	1,145	515,047	2.20	2.22
鹿児島県	1,684,792	1,696,429	△ 11,637	△ 0.69	△ 0.61	798,334	2,119	800,453	2.10	2.12
沖縄県	1,443,123	1,438,472	4,651	0.32	0.42	601,357	3,618	604,975	2.39	2.41
合計	126,163,576	126,434,634	△ 271,058	△ 0.21	△ 0.19	54,921,464	442,733	55,364,197	2.28	2.30

注)「複数国籍世帯」とは、日本人と外国人住民との混合世帯のことをいう。

第5-3表 住民基本台帳に基づく都道府県別の人口及び世帯数【外国人住民】

都道府県名	人 口					世 帯		
	平27年1月1日 人 口 数 A	平26年1月1日 人 口 数 B	増減数 A-B	増減率 A-B B	前 年 増減率	平27年1月1日 世帯数 C	1世帯平均 構成人員 A/C	前 年 1世帯平均 構成人員
	人	人	人	%	%	世帯	人	人
北海道	22,902	21,966	936	4.26	1.55	14,454	1.58	1.61
青森県	3,981	3,895	86	2.21	1.06	2,099	1.90	1.94
岩手県	5,622	5,377	245	4.56	1.61	2,872	1.96	2.06
宮城県	15,954	14,930	1,024	6.86	7.04	8,849	1.80	1.89
秋田県	3,591	3,688	△ 97	△ 2.63	0.35	1,820	1.97	1.93
山形県	6,022	6,030	△ 8	△ 0.13	△ 1.28	2,289	2.63	2.67
福島県	10,047	9,502	545	5.74	4.83	4,423	2.27	2.44
茨城県	50,661	49,574	1,087	2.19	△ 0.07	26,125	1.94	1.96
栃木県	31,267	29,858	1,409	4.72	0.78	14,971	2.09	2.18
群馬県	42,311	40,593	1,718	4.23	0.25	19,858	2.13	2.17
埼玉県	126,719	120,232	6,487	5.40	3.42	55,862	2.27	2.28
千葉県	111,389	106,357	5,032	4.73	1.65	50,910	2.19	2.25
東京都	417,442	394,410	23,032	5.84	0.96	223,543	1.87	1.90
神奈川県	166,006	160,605	5,401	3.36	△ 0.39	71,979	2.31	2.32
新潟県	13,173	12,965	208	1.60	△ 0.35	6,072	2.17	2.22
富山県	13,079	12,920	159	1.23	△ 3.73	6,885	1.90	1.90
石川県	10,666	10,431	235	2.25	△ 1.63	6,719	1.59	1.59
福井県	11,339	11,163	176	1.58	△ 5.15	6,200	1.83	1.84
山梨県	13,403	13,323	80	0.60	△ 3.53	6,063	2.21	2.24
長野県	29,806	29,929	△ 123	△ 0.41	△ 4.63	12,328	2.42	2.44
岐阜県	43,480	43,474	6	0.01	△ 3.57	23,021	1.89	1.98
静岡県	71,316	71,561	△ 245	△ 0.34	△ 6.19	33,184	2.15	2.16
愛知県	192,654	189,664	2,990	1.58	△ 1.28	92,878	2.07	2.09
三重県	41,271	41,284	△ 13	△ 0.03	△ 1.27	21,633	1.91	1.91
滋賀県	23,559	23,824	△ 265	△ 1.11	△ 1.63	11,948	1.97	1.99
京都府	51,608	51,337	271	0.53	△ 0.95	28,651	1.80	1.83
大阪府	201,455	200,180	1,275	0.64	△ 0.61	103,250	1.95	1.98
兵庫県	95,167	94,983	184	0.19	△ 1.40	46,980	2.03	2.04
奈良県	10,793	10,841	△ 48	△ 0.44	△ 0.61	5,496	1.96	1.95
和歌山県	5,827	5,781	46	0.80	2.10	2,774	2.10	2.14
鳥取県	3,797	3,793	4	0.11	△ 2.87	2,002	1.90	1.90
島根県	5,707	5,300	407	7.68	△ 0.80	3,312	1.72	1.74
岡山県	21,085	20,666	419	2.03	△ 1.44	12,843	1.64	1.66
広島県	39,166	37,777	1,389	3.68	△ 1.20	22,786	1.72	1.74
山口県	13,089	13,178	△ 89	△ 0.68	△ 1.58	7,441	1.76	1.78
徳島県	4,940	4,888	52	1.06	△ 0.59	3,241	1.52	1.53
香川県	8,853	8,361	492	5.88	1.89	5,635	1.57	1.60
愛媛県	9,188	8,661	527	6.08	△ 2.42	6,351	1.45	1.48
高知県	3,506	3,348	158	4.72	△ 0.30	2,091	1.68	1.72
福岡県	56,925	55,272	1,653	2.99	4.72	35,716	1.59	1.71
佐賀県	4,300	4,245	55	1.30	△ 0.56	2,676	1.61	1.65
長崎県	8,022	7,683	339	4.41	7.91	5,399	1.49	1.53
熊本県	9,896	9,410	486	5.16	3.85	5,758	1.72	1.77
大分県	10,077	9,699	378	3.90	△ 2.00	6,967	1.45	1.48
宮崎県	4,311	4,173	138	3.31	2.51	2,668	1.62	1.63
鹿児島県	6,635	6,362	273	4.29	1.24	3,767	1.76	1.81
沖縄県	10,900	9,886	1,014	10.26	6.22	5,154	2.11	2.24
合計	2,062,907	2,003,379	59,528	2.97	△ 0.12	1,047,943	1.97	2.00

○総計に占める外国人住民の割合が最も大きいのは東京都

総計に占める外国人住民の割合の大きい上位3団体は、東京都（3.14%）、愛知県（2.57%）、大阪府（2.27%）の順となっている。

一方、割合の小さい上位3団体は、青森県（0.29%）、秋田県（0.34%）、宮崎県（0.38%）の順となっている。（第6表参照）

第6表 総計に占める外国人住民の割合の大きい都道府県、小さい都道府県(平成27年人口)

割合の大きい都道府県			割合の小さい都道府県		
順位	都道府県名	割合	順位	都道府県名	割合
1	東京都	3.14%	1	青森県	0.29%
2	愛知県	2.57%	2	秋田県	0.34%
3	大阪府	2.27%	3	宮崎県	0.38%
4	三重県	2.22%	4	鹿児島県	0.39%
5	群馬県	2.10%	5	北海道	0.42%
6	岐阜県	2.08%	6	岩手県	0.43%
7	京都府	2.00%	7	高知県	0.47%
8	静岡県	1.88%	8	佐賀県	0.507%
9	神奈川県	1.82%	9	福島県	0.511%
10	千葉県	1.78%	10	山形県	0.53%

注) 小数点第2位までの数値が同率のものは、小数点第3位以下まで表記している。  
 ※次表以降の順位を示す表においても同様である。



<都道府県別：人口増減①>

○日本人住民では、6団体で人口増加、41団体で人口減少  
人口増加数、人口増加率ともに東京都がトップ

○外国人住民では、39団体で人口増加、8団体で人口減少  
人口増加数は東京都、人口増加率は沖縄県がそれぞれトップ

日本人住民について、都道府県別に人口増減の状況を見ると、人口が増加した団体は6団体（前年8団体）で、前年に比べて2団体減少した（1増：千葉県、3減：福岡県、宮城県、滋賀県）。

対前年の人口増加数が最も多いのは、東京都（7万2,516人）で、次いで神奈川県（1万659人）、埼玉県（9,561人）の順となっている。

人口増加率が最も大きいのは、東京都（0.57%）で、次いで沖縄県（0.32%）、埼玉県（0.13%）の順で続いている。（第7-1表参照）

第7-1表 人口増加した都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	平成26年中 人口増減数 人	左 の 内 訳							
			自然増減			社会増減				
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記 載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人
1	東京都	72,516 (67,539)	110,521	110,668	△ 147	822,615	14,096	754,714	9,334	72,663
2	神奈川県	10,659 (11,415)	73,035	74,301	△ 1,266	430,808	11,515	421,449	8,949	11,925
3	埼玉県	9,561 (9,007)	55,746	61,075	△ 5,329	302,469	4,053	289,391	2,241	14,890
4	愛知県	8,350 (11,738)	65,177	62,234	2,943	303,932	3,435	300,447	1,513	5,407
5	沖縄県	4,651 (6,036)	16,384	11,321	5,063	71,821	1,180	72,610	803	△ 412
6	千葉県	1,214 (△ 3,106)	46,802	53,826	△ 7,024	263,616	3,858	256,914	2,322	8,238

順位	都道府県名	平成26年中 人口増減率 %	前年 (平成25年中)	
			都道府県名	人口増減率 %
1	東京都	0.57	東京都	0.53
2	沖縄県	0.32	沖縄県	0.42
3	埼玉県	0.13	愛知県	0.16
4	神奈川県	0.12	神奈川県	0.128
5	愛知県	0.11	埼玉県	0.126
6	千葉県	0.02	宮城県	0.06
7	—	—	福岡県	0.04
8	—	—	滋賀県	0.03

注) ( ) 書きは平成25年中の数値である。  
※第7-2～7-4表においても同様である。

一方、対前年の人口減少数が最も多いのは、北海道（△3万2,323人）で、次いで新潟県（△1万7,595人）、兵庫県（△1万7,207人）の順で続いている。

人口減少率が最も大きいのは、秋田県（△1.27%）、次いで青森県（△1.07%）、高知県（△0.97%）の順で続いている。（第7-2表参照）

第7-2表 人口減少の多い都道府県【日本人住民】

順位	都道府県名	平成26年中 人口増減数 人	左 の 内 訳							
			自然増減			社会増減				
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記 載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人
1	北海道	△ 32,323 (△ 29,639)	37,063	60,099	△ 23,036	248,157	2,042	258,700	786	△ 9,287
2	新潟県	△ 17,595 (△ 16,420)	16,449	28,298	△ 11,849	58,841	212	64,671	128	△ 5,746
3	兵庫県	△ 17,207 (△ 13,523)	44,336	54,136	△ 9,800	195,517	3,079	204,648	1,355	△ 7,407
4	静岡県	△ 17,130 (△ 15,504)	28,698	38,267	△ 9,569	125,560	1,468	133,914	675	△ 7,561
5	青森県	△ 14,608 (△ 14,066)	8,897	17,076	△ 8,179	36,175	554	42,882	276	△ 6,429
6	秋田県	△ 13,550 (△ 13,274)	6,000	15,085	△ 9,085	22,299	316	26,929	151	△ 4,465
7	茨城県	△ 12,952 (△ 13,120)	21,987	30,304	△ 8,317	92,845	1,276	98,054	702	△ 4,635
8	長野県	△ 12,188 (△ 10,599)	15,864	24,669	△ 8,805	63,392	1,618	67,286	1,107	△ 3,383
9	長崎県	△ 11,717 (△ 11,683)	11,363	17,109	△ 5,746	45,426	422	51,596	223	△ 5,971
10	鹿児島県	△ 11,637 (△ 10,346)	14,243	21,440	△ 7,197	62,534	619	67,418	175	△ 4,440

順位	都道府県名	平成26年中 人口増減率 %	前年 (平成25年中)	
			都道府県名	人口増減率 %
1	秋田県	△ 1.27	秋田県	△ 1.23
2	青森県	△ 1.07	青森県	△ 1.02
3	高知県	△ 0.97	山形県	△ 0.96
4	山形県	△ 0.92	高知県	△ 0.91
5	和歌山県	△ 0.85	長崎県	△ 0.82
6	長崎県	△ 0.83	和歌山県	△ 0.80
7	岩手県	△ 0.82	島根県	△ 0.77
8	山口県	△ 0.81	徳島県	△ 0.7650
9	島根県	△ 0.79	山口県	△ 0.7644
10	新潟県	△ 0.751	福島県	△ 0.72

また、外国人住民について、都道府県別に人口増減の状況をみると、人口が増加した団体は39団体（前年19団体）で、前年に比べて20団体増加した。

人口増加数が最も多いのは、東京都（2万3,032人）で、次いで埼玉県（6,487人）、神奈川県（5,401人）の順で続いている。

人口増加率が最も大きいのは、沖縄県（10.26%）で、次いで島根県（7.68%）、宮城県（6.86%）の順で続いている（第7-3表参照）。

第7-3表 人口増加の多い都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	平成26年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								前年 (平成25年中) 都道府 県名	人口 増減率 %		
			自然増減			社会増減								
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記 載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人				
1	東京都	23,032 (3,735)	2,819	883	1,936	137,777	3,328	89,870	30,139	21,096	沖縄県	10.26	長崎県	7.91
2	埼玉県	6,487 (3,978)	1,262	205	1,057	35,907	662	23,564	7,575	5,430	島根県	7.68	宮城県	7.04
3	神奈川県	5,401 (△629)	1,417	406	1,011	41,336	1,068	27,705	10,309	4,390	宮城県	6.86	沖縄県	6.22
4	千葉県	5,032 (1,722)	850	216	634	33,307	599	22,519	6,989	4,398	愛媛県	6.08	福島県	4.83
5	愛知県	2,990 (△2,451)	1,700	515	1,185	49,848	863	36,688	12,218	1,805	香川県	5.88	福岡県	4.72
6	群馬県	1,718 (103)	442	52	390	10,779	246	6,292	3,405	1,328	東京都	5.84	熊本県	3.85
7	福岡県	1,653 (2,492)	402	217	185	19,613	216	13,552	4,809	1,468	福島県	5.74	埼玉県	3.42
8	栃木県	1,409 (231)	256	53	203	9,359	216	5,909	2,460	1,206	埼玉県	5.40	宮崎県	2.51
9	広島県	1,389 (△458)	254	162	92	14,196	173	8,772	4,300	1,297	熊本県	5.16	和歌山県	2.10
10	大阪府	1,275 (△1,230)	1,003	1,497	△494	32,970	7,890	29,378	9,713	1,769	千葉県	4.73	香川県	1.89

一方、人口減少数が最も多いのは、滋賀県（△265人）で、次いで静岡県（△245人）、長野県（△123人）の順で続いている。

人口減少率が最も大きいのは、秋田県（△2.63%）で、次いで滋賀県（△1.11%）、山口県（△0.68%）の順で続いている。（第7-4表参照）

第7-4表 人口減少した都道府県【外国人住民】

順位	都道府県名	平成26年中 人口増減数 人	左 の 内 訳								前年 (平成25年中) 都道府 県名	人口 増減率 %		
			自然増減			社会増減								
			出生者数 A 人	死亡者数 B 人	増減数 A-B 人	転入者数 C 人	その他記 載数 D 人	転出者数 E 人	その他消 除数 F 人	増減数 C+D-(E+F) 人				
1	滋賀県	△265 (△394)	168	72	96	5,866	122	4,531	1,818	△361	秋田県	△2.63	静岡県	△6.19
2	静岡県	△245 (△4,724)	643	127	516	17,421	172	13,190	5,164	△761	滋賀県	△1.11	福井県	△5.15
3	長野県	△123 (△1,452)	149	71	78	7,565	199	5,823	2,142	△201	山口県	△0.68	長野県	△4.63
4	秋田県	△97 (13)	7	12	△5	1,056	29	661	516	△92	奈良県	△0.44	富山県	△3.73
5	山口県	△89 (△211)	38	116	△78	2,551	98	1,654	1,006	△11	長野県	△0.41	岐阜県	△3.57
6	奈良県	△48 (△66)	37	52	△15	2,571	163	1,919	848	△33	静岡県	△0.34	山梨県	△3.53
7	三重県	△13 (△532)	397	81	316	11,269	145	8,843	2,900	△329	山形県	△0.13	鳥取県	△2.87
8	山形県	△8 (△78)	14	9	5	1,130	170	985	328	△13	三重県	△0.03	愛媛県	△2.42
9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	大分県	△2.00
10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	石川県	△1.63

＜都道府県別：人口増減②＞

○各都道府県の平成23年～平成27年の対平成22年人口増減率（日本人住民）について、平成27年でプラスとなっているのは7都県。この7都県は直近5年ともプラスとなっている

各都道府県の平成23年～平成27年の対平成22年人口増減率（日本人住民）については、平成27年の数値は、全国平均で△0.70%となっている。

平成27年の数値でプラスとなっているのは7都県で、沖縄県（2.63%）、東京都（2.14%）、愛知県（0.82%）、滋賀県（0.81%）、埼玉県（0.77%）、神奈川県（0.73%）、福岡県（0.49%）となっている。

また、この7都県は、直近5年ともプラスとなっている。（第8表）

第8表 直近5年の対平成22年人口増減率【日本人住民】

都道府県名	住民基本台帳人口(人)						人口増減率(対平成22年)(%)				
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
北海道	5,520,894	5,498,916	5,474,216	5,444,307	5,441,079	5,408,756	△ 0.40	△ 0.85	△ 1.39	△ 1.45	△ 2.03
青森県	1,405,535	1,395,886	1,383,043	1,368,246	1,363,963	1,349,355	△ 0.69	△ 1.60	△ 2.65	△ 2.96	△ 4.00
岩手県	1,345,007	1,334,814	1,317,795	1,309,009	1,305,990	1,295,341	△ 0.76	△ 2.02	△ 2.68	△ 2.90	△ 3.69
宮城県	2,329,344	2,318,956	2,302,706	2,304,889	2,314,509	2,312,179	△ 0.45	△ 1.14	△ 1.05	△ 0.64	△ 0.74
秋田県	1,108,237	1,097,588	1,086,018	1,072,625	1,066,538	1,052,988	△ 0.96	△ 2.00	△ 3.21	△ 3.76	△ 4.99
山形県	1,176,759	1,168,752	1,160,204	1,149,851	1,145,288	1,134,713	△ 0.68	△ 1.41	△ 2.29	△ 2.67	△ 3.57
福島県	2,051,626	2,036,146	1,991,865	1,971,142	1,966,594	1,955,339	△ 0.75	△ 2.91	△ 3.92	△ 4.14	△ 4.69
茨城県	2,979,139	2,973,174	2,960,010	2,947,879	2,944,064	2,931,112	△ 0.20	△ 0.64	△ 1.05	△ 1.18	△ 1.61
栃木県	2,000,774	1,995,901	1,988,755	1,981,584	1,980,414	1,973,150	△ 0.24	△ 0.60	△ 0.96	△ 1.02	△ 1.38
群馬県	2,004,786	1,998,558	1,990,944	1,982,831	1,979,094	1,969,892	△ 0.31	△ 0.69	△ 1.10	△ 1.28	△ 1.74
埼玉県	7,123,084	7,140,929	7,149,503	7,156,223	7,168,616	7,178,177	0.25	0.37	0.47	0.64	0.77
千葉県	6,149,799	6,161,921	6,147,619	6,136,250	6,141,503	6,142,717	0.20	△ 0.04	△ 0.22	△ 0.13	△ 0.12
東京都	12,609,912	12,662,461	12,699,271	12,757,445	12,807,627	12,880,143	0.42	0.71	1.17	1.57	2.14
神奈川県	8,885,458	8,906,590	8,917,368	8,924,132	8,940,001	8,950,660	0.24	0.36	0.44	0.61	0.73
新潟県	2,391,091	2,378,853	2,364,632	2,348,323	2,341,907	2,324,312	△ 0.51	△ 1.11	△ 1.79	△ 2.06	△ 2.79
富山県	1,097,736	1,092,885	1,087,544	1,081,665	1,078,692	1,072,631	△ 0.44	△ 0.93	△ 1.46	△ 1.73	△ 2.29
石川県	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,152,629	1,152,949	1,149,097	△ 0.24	△ 0.53	△ 0.89	△ 0.86	△ 1.19
福井県	809,465	806,428	803,180	798,939	797,066	792,166	△ 0.38	△ 0.78	△ 1.30	△ 1.53	△ 2.14
山梨県	864,210	860,559	855,746	850,375	848,292	842,099	△ 0.42	△ 0.98	△ 1.60	△ 1.84	△ 2.56
長野県	2,161,572	2,153,802	2,145,962	2,134,866	2,130,885	2,118,697	△ 0.36	△ 0.72	△ 1.24	△ 1.42	△ 1.98
岐阜県	2,083,118	2,076,675	2,068,942	2,058,652	2,054,702	2,044,115	△ 0.31	△ 0.68	△ 1.17	△ 1.36	△ 1.87
静岡県	3,769,685	3,760,801	3,750,571	3,735,526	3,731,920	3,714,790	△ 0.24	△ 0.51	△ 0.91	△ 1.00	△ 1.46
愛知県	7,237,612	7,249,626	7,263,173	7,273,013	7,288,942	7,297,292	0.17	0.35	0.49	0.71	0.82
三重県	1,849,703	1,844,293	1,838,613	1,830,584	1,827,576	1,818,842	△ 0.29	△ 0.60	△ 1.03	△ 1.20	△ 1.67
滋賀県	1,386,570	1,390,927	1,394,472	1,395,363	1,397,955	1,397,783	0.31	0.57	0.63	0.82	0.81
京都府	2,551,706	2,547,225	2,542,740	2,536,238	2,534,567	2,527,697	△ 0.18	△ 0.35	△ 0.61	△ 0.67	△ 0.94
大阪府	8,683,035	8,681,623	8,679,933	8,673,898	8,678,514	8,667,415	△ 0.02	△ 0.04	△ 0.11	△ 0.05	△ 0.18
兵庫県	5,586,182	5,580,139	5,572,405	5,564,824	5,560,378	5,543,171	△ 0.11	△ 0.25	△ 0.38	△ 0.46	△ 0.77
奈良県	1,411,715	1,406,701	1,401,243	1,394,729	1,392,193	1,384,855	△ 0.36	△ 0.74	△ 1.20	△ 1.38	△ 1.90
和歌山県	1,032,779	1,025,613	1,018,668	1,010,982	1,006,455	997,903	△ 0.69	△ 1.37	△ 2.11	△ 2.55	△ 3.38
鳥取県	595,331	592,213	588,715	584,602	583,274	579,554	△ 0.52	△ 1.11	△ 1.80	△ 2.03	△ 2.65
島根県	723,182	718,218	713,056	707,878	706,064	700,491	△ 0.69	△ 1.40	△ 2.12	△ 2.37	△ 3.14
岡山県	1,939,449	1,934,057	1,931,586	1,925,697	1,924,542	1,918,637	△ 0.28	△ 0.41	△ 0.71	△ 0.77	△ 1.07
広島県	2,856,308	2,852,728	2,846,680	2,836,043	2,838,523	2,829,993	△ 0.13	△ 0.34	△ 0.71	△ 0.62	△ 0.92
山口県	1,464,275	1,455,401	1,445,473	1,434,337	1,429,968	1,418,451	△ 0.61	△ 1.28	△ 2.04	△ 2.34	△ 3.13
徳島県	796,897	791,242	786,640	780,107	777,454	771,627	△ 0.71	△ 1.29	△ 2.11	△ 2.44	△ 3.17
香川県	1,012,755	1,009,794	1,006,488	1,002,650	1,001,667	996,717	△ 0.29	△ 0.62	△ 1.00	△ 1.09	△ 1.58
愛媛県	1,457,950	1,450,262	1,441,291	1,431,445	1,427,866	1,417,179	△ 0.53	△ 1.14	△ 1.82	△ 2.06	△ 2.80
高知県	772,401	766,426	759,680	752,845	750,927	743,616	△ 0.77	△ 1.65	△ 2.53	△ 2.78	△ 3.73
福岡県	5,038,574	5,043,494	5,049,457	5,053,473	5,063,541	5,063,272	0.10	0.22	0.30	0.50	0.49
佐賀県	859,400	855,968	853,363	849,230	848,040	843,124	△ 0.40	△ 0.70	△ 1.18	△ 1.32	△ 1.89
長崎県	1,450,027	1,440,853	1,431,485	1,420,145	1,416,850	1,405,133	△ 0.63	△ 1.28	△ 2.06	△ 2.29	△ 3.10
熊本県	1,833,757	1,828,471	1,822,331	1,816,579	1,816,276	1,808,418	△ 0.29	△ 0.62	△ 0.94	△ 0.95	△ 1.38
大分県	1,206,976	1,201,901	1,196,804	1,189,981	1,188,155	1,180,721	△ 0.42	△ 0.84	△ 1.41	△ 1.56	△ 2.18
宮崎県	1,152,514	1,147,867	1,143,744	1,137,558	1,138,313	1,131,341	△ 0.40	△ 0.76	△ 1.30	△ 1.23	△ 1.84
鹿児島県	1,722,405	1,713,984	1,706,081	1,695,273	1,696,429	1,684,792	△ 0.49	△ 0.95	△ 1.58	△ 1.51	△ 2.18
沖縄県	1,406,176	1,413,583	1,422,938	1,428,817	1,438,472	1,443,123	0.53	1.19	1.61	2.30	2.63
合計	127,057,860	126,923,410	126,659,683	126,393,679	126,434,634	126,163,576	△ 0.11	△ 0.31	△ 0.52	△ 0.49	△ 0.70

注)平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値

＜都道府県別：自然増減①＞

○日本人住民では、3団体で自然増加、44団体で自然減少

自然増加数、自然増加率はともに沖縄県がトップ

○外国人住民では、36団体で自然増加、10団体で自然減少、1団体で増減なし  
自然増加数は東京都、自然増加率は群馬県がそれぞれトップ

日本人住民では、人口が自然増加となっているのは、3団体（前年4団体）で、前年に比べて1団体減少した（1減：神奈川県）。

自然増加数が最も多いのは沖縄県（5,063人）で、次いで愛知県（2,943人）、滋賀県（526人）の順となっている。

自然増加率が最も大きいのは、沖縄県（0.35%）で調査開始（昭和54年度）以降36年連続してトップであり、次いで愛知県（0.040%）、滋賀県（0.038%）の順となっている。（第9-1表参照）

また、自然減少数が最も多いのは北海道（△2万3,036人）で、次いで新潟県（△1万1,849人）、大阪府（△1万1,637人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは秋田県（△0.85%）で、次いで高知県（△0.66%）、山形県（△0.61%）の順で続いている。（第9-2表参照）

第9-1表 自然増加した都道府県【日本人住民】(平成26年中)

自然増加数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	沖縄県	5,063	1	沖縄県	0.35
2	愛知県	2,943	2	愛知県	0.040
3	滋賀県	526	3	滋賀県	0.038

第9-2表 自然減少の多い都道府県【日本人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	北海道	△ 23,036	1	秋田県	△ 0.85
2	新潟県	△ 11,849	2	高知県	△ 0.66
3	大阪府	△ 11,637	3	山形県	△ 0.61
4	兵庫県	△ 9,800	4	青森県	△ 0.60
5	静岡県	△ 9,569	5	岩手県	△ 0.57
6	秋田県	△ 9,085	6	島根県	△ 0.561
7	福島県	△ 9,002	7	徳島県	△ 0.559
8	長野県	△ 8,805	8	和歌山県	△ 0.55
9	茨城県	△ 8,317	9	山口県	△ 0.54
10	青森県	△ 8,179	10	新潟県	△ 0.51

次に外国人住民では、人口が自然増加となっているのは、36団体（前年と同数）である。

自然増加数が最も多いのは東京都（1,936人）で、次いで愛知県（1,185人）、埼玉県（1,057人）の順で続いている。

自然増加率が最も大きいのは群馬県（0.96%）で、次いで埼玉県（0.88%）、三重県（0.77%）の順で続いている。（第9-3表参照）

また、自然減少数が最も多いのは大阪府（△494人）で、次いで兵庫県（△202人）、京都府（△155人）の順で続いている。

自然減少率が最も大きいのは山口県（△0.59%）で、次いで和歌山県（△0.52%）、京都府（△0.30%）の順で続いている。（第9-4表参照）

第9-3表 自然増加の多い都道府県【外国人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	1,936	1	群馬県	0.96
2	愛知県	1,185	2	埼玉県	0.88
3	埼玉県	1,057	3	三重県	0.77
4	神奈川県	1,011	4	静岡県	0.72
5	千葉県	634	5	栃木県	0.68
6	静岡県	516	6	神奈川県	0.63
7	群馬県	390	7	愛知県	0.62
8	三重県	316	8	岐阜県	0.603
9	茨城県	294	9	香川県	0.598
10	岐阜県	262	10	千葉県	0.596

第9-4表 自然減少した都道府県【外国人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	大阪府	△ 494	1	山口県	△ 0.59
2	兵庫県	△ 202	2	和歌山県	△ 0.52
3	京都府	△ 155	3	京都府	△ 0.30
4	山口県	△ 78	4	大阪府	△ 0.25
5	和歌山県	△ 30	5	兵庫県	△ 0.21
6	奈良県	△ 15	6	奈良県	△ 0.138
7	秋田県	△ 5	7	秋田県	△ 0.136
7	福島県	△ 5	8	高知県	△ 0.06
9	高知県	△ 2	9	福島県	△ 0.05
10	宮崎県	△ 1	10	宮崎県	△ 0.02

＜都道府県別：自然増減②＞

○直近5年の自然増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは3県

自然増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは3県（前年4県）で、愛知県、滋賀県、沖縄県となっている。

また、平成26年にプラスからマイナスに転じたのは神奈川県、平成23年度にプラスからマイナスに転じたのは埼玉県、千葉県、東京都の3都県となっている。（第10表参照）

第10表 自然増減数の推移(直近5年)【日本人住民】

都道府県名	平成22年度 人	平成23年度 人	平成24年度 人	平成25年 人	平成26年 人
北海道	△ 16,256	△ 18,582	△ 20,364	△ 21,211	△ 23,036
青森県	△ 6,719	△ 7,184	△ 8,232	△ 7,995	△ 8,179
岩手県	△ 7,836	△ 11,684	△ 6,591	△ 6,732	△ 7,467
宮城県	△ 8,477	△ 10,876	△ 3,333	△ 3,300	△ 4,768
秋田県	△ 7,663	△ 8,121	△ 8,623	△ 8,633	△ 9,085
山形県	△ 5,845	△ 6,454	△ 6,567	△ 6,855	△ 7,013
福島県	△ 8,364	△ 10,301	△ 9,752	△ 9,145	△ 9,002
茨城県	△ 5,500	△ 7,110	△ 7,025	△ 8,038	△ 8,317
栃木県	△ 3,505	△ 4,915	△ 4,956	△ 4,983	△ 5,320
群馬県	△ 4,856	△ 5,830	△ 6,231	△ 6,899	△ 6,918
埼玉県	3,062	△ 807	△ 2,356	△ 2,534	△ 5,329
千葉県	729	△ 2,474	△ 4,433	△ 5,211	△ 7,024
東京都	2,752	△ 960	△ 2,609	△ 1,578	△ 147
神奈川県	9,292	4,081	2,668	1,416	△ 1,266
新潟県	△ 8,973	△ 9,967	△ 10,836	△ 11,333	△ 11,849
富山県	△ 4,133	△ 4,503	△ 4,910	△ 4,793	△ 5,022
石川県	△ 2,235	△ 2,435	△ 2,796	△ 2,778	△ 3,228
福井県	△ 1,808	△ 2,037	△ 2,235	△ 2,306	△ 2,648
山梨県	△ 2,756	△ 3,063	△ 3,238	△ 3,243	△ 3,686
長野県	△ 6,413	△ 7,257	△ 8,668	△ 7,981	△ 8,805
岐阜県	△ 3,678	△ 4,508	△ 5,012	△ 5,488	△ 6,390
静岡県	△ 5,205	△ 6,519	△ 7,642	△ 8,079	△ 9,569
愛知県	10,527	8,025	6,583	4,380	2,943
三重県	△ 3,854	△ 4,341	△ 4,527	△ 5,166	△ 5,812
滋賀県	1,551	1,282	820	805	526
京都府	△ 3,158	△ 4,288	△ 5,244	△ 5,244	△ 5,873
大阪府	△ 3,026	△ 5,709	△ 8,410	△ 9,708	△ 11,637
兵庫県	△ 4,219	△ 5,482	△ 7,873	△ 8,472	△ 9,800
奈良県	△ 2,613	△ 3,135	△ 3,307	△ 3,854	△ 4,201
和歌山県	△ 4,674	△ 4,930	△ 5,192	△ 5,628	△ 5,568
鳥取県	△ 2,270	△ 2,052	△ 2,504	△ 2,527	△ 2,580
島根県	△ 3,673	△ 3,764	△ 3,920	△ 4,057	△ 3,958
岡山県	△ 3,805	△ 3,941	△ 5,088	△ 4,967	△ 5,310
広島県	△ 2,608	△ 3,554	△ 4,273	△ 4,613	△ 5,634
山口県	△ 6,407	△ 7,096	△ 7,095	△ 7,748	△ 7,729
徳島県	△ 3,435	△ 3,814	△ 4,204	△ 4,349	△ 4,346
香川県	△ 2,906	△ 3,115	△ 3,264	△ 3,404	△ 3,768
愛媛県	△ 5,322	△ 5,671	△ 6,392	△ 6,722	△ 7,176
高知県	△ 4,612	△ 4,564	△ 5,041	△ 4,943	△ 4,993
福岡県	△ 999	△ 2,337	△ 3,392	△ 3,544	△ 4,056
佐賀県	△ 1,796	△ 1,827	△ 2,394	△ 2,371	△ 2,553
長崎県	△ 4,725	△ 4,761	△ 5,392	△ 5,695	△ 5,746
熊本県	△ 3,470	△ 3,933	△ 4,459	△ 4,295	△ 4,907
大分県	△ 3,267	△ 4,033	△ 4,366	△ 4,271	△ 4,811
宮崎県	△ 2,485	△ 2,757	△ 3,329	△ 3,075	△ 3,566
鹿児島県	△ 5,696	△ 5,800	△ 6,215	△ 6,522	△ 7,197
沖縄県	6,804	6,531	6,101	6,239	5,063
全国	△ 154,525	△ 206,572	△ 226,118	△ 237,450	△ 266,757

注)平成24年度以前は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、  
平成25年以降は同年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

＜都道府県別：社会増減①＞

○日本人住民では、8団体で社会増加、39団体で社会減少

社会増加数、社会増加率ともに東京都がトップ

○外国人住民では、38団体で社会増加、9団体で社会減少

社会増加数は東京都、社会増加率は沖縄県がトップ

日本人住民では、人口が社会増加となったのは8団体（前年と同数。該当団体も同じ）である。

社会増加数が最も多いのは東京都（7万2,663人）で、次いで埼玉県（1万4,890人）、神奈川県（1万1,925人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは、東京都（0.57%）で、次いで埼玉県（0.21%）、千葉県（0.134%）の順で続いている。（第11-1表参照）

なお、社会増加数は東京都が18年連続でトップとなり、社会増加率も16年連続で東京都がトップとなっている。

一方、社会減少数が最も多いのは北海道（△9,287人）で、次いで静岡県（△7,561人）、兵庫県（△7,407人）の順で続いている。

また、社会減少率が最も大きいのは、青森県（△0.47%）で、次いで長崎県（△0.421%）、秋田県（△0.419%）の順で続いている。（第11-2表参照）

第11-1表 社会増加した都道府県【日本人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	72,663	1	東京都	0.57
2	埼玉県	14,890	2	埼玉県	0.21
3	神奈川県	11,925	3	千葉県	0.134
4	千葉県	8,238	4	神奈川県	0.133
5	愛知県	5,407	5	宮城県	0.11
6	福岡県	3,787	6	福岡県	0.075
7	宮城県	2,438	7	愛知県	0.074
8	大阪府	538	8	大阪府	0.01

第11-2表 社会減少の多い都道府県【日本人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	北海道	△ 9,287	1	青森県	△ 0.47
2	静岡県	△ 7,561	2	長崎県	△ 0.421
3	兵庫県	△ 7,407	3	秋田県	△ 0.419
4	青森県	△ 6,429	4	山形県	△ 0.311
5	長崎県	△ 5,971	5	高知県	△ 0.309
6	新潟県	△ 5,746	6	宮崎県	△ 0.299
7	茨城県	△ 4,635	7	和歌山県	△ 0.2965
8	秋田県	△ 4,465	8	山梨県	△ 0.2955
9	鹿児島県	△ 4,440	9	福井県	△ 0.283
10	岐阜県	△ 4,197	10	佐賀県	△ 0.279

次に外国人住民では、人口が社会増加となったのは38団体（前年18団体）で、前年に比べて20団体増加した。

社会増加数が最も多いのは東京都（2万1,096人）で、次いで埼玉県（5,430人）、千葉県（4,398人）の順で続いている。

また、社会増加率が最も大きいのは沖縄県（9.91%）で、次いで島根県（7.36%）、宮城県（6.55%）の順で続いている。（第11-3表参照）

一方、社会減少数が最も多いのは静岡県（△761人）で、次いで滋賀県（△361人）、三重県（△329人）の順で続いている。

社会減少率が最も大きいのは秋田県（△2.49%）で、次いで滋賀県（△1.52%）、静岡県（△1.06%）の順で続いている。（第11-4表参照）

第11-3表 社会増加の多い都道府県【外国人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	東京都	21,096	1	沖縄県	9.91
2	埼玉県	5,430	2	島根県	7.36
3	千葉県	4,398	3	宮城県	6.55
4	神奈川県	4,390	4	愛媛県	5.91
5	愛知県	1,805	5	福島県	5.79
6	大阪府	1,769	6	東京都	5.35
7	福岡県	1,468	7	香川県	5.29
8	群馬県	1,328	8	熊本県	4.92
9	広島県	1,297	9	高知県	4.78
10	栃木県	1,206	10	埼玉県	4.52

第11-4表 社会減少した都道府県【外国人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	都道府県名	人	順位	都道府県名	%
1	静岡県	△ 761	1	秋田県	△ 2.49
2	滋賀県	△ 361	2	滋賀県	△ 1.52
3	三重県	△ 329	3	静岡県	△ 1.06
4	岐阜県	△ 256	4	三重県	△ 0.80
5	長野県	△ 201	5	長野県	△ 0.67
6	秋田県	△ 92	6	岐阜県	△ 0.59
7	奈良県	△ 33	7	奈良県	△ 0.30
8	山形県	△ 13	8	山形県	△ 0.22
9	山口県	△ 11	9	山口県	△ 0.08

＜都道府県別：社会増減②＞

○直近5年の社会増減数（日本人住民）について、5年ともプラスとなっているのは6都府県。一部の年（度）を除きプラスとなっているのは2県

社会増減数（日本人住民）の直近5年の推移をみると、5年ともプラスとなっているのは6都府県で、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県となっている（前年と同じ）。なお、宮城県は平成24年度から3年間、千葉県は平成23年度、平成24年度を除く3年間はプラスとなっている。

また、滋賀県は平成25年から、沖縄県は平成24年度にプラスからマイナスに転じた。（第12表参照）

第12表 社会増減数の推移（直近5年）【日本人住民】

都道府県名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年	平成26年
	人	人	人	人	人
北海道	△ 5,722	△ 6,118	△ 9,545	△ 8,428	△ 9,287
青森県	△ 2,930	△ 5,659	△ 6,565	△ 6,071	△ 6,429
岩手県	△ 2,357	△ 5,335	△ 2,195	△ 2,348	△ 3,182
宮城県	△ 1,911	△ 5,374	5,516	4,653	2,438
秋田県	△ 2,986	△ 3,449	△ 4,770	△ 4,641	△ 4,465
山形県	△ 2,162	△ 2,094	△ 3,786	△ 4,229	△ 3,562
福島県	△ 7,116	△ 33,980	△ 10,971	△ 5,144	△ 2,253
茨城県	△ 465	△ 6,054	△ 5,106	△ 5,082	△ 4,635
栃木県	△ 1,368	△ 2,231	△ 2,215	△ 1,805	△ 1,944
群馬県	△ 1,372	△ 1,784	△ 1,882	△ 2,608	△ 2,284
埼玉県	14,783	9,381	9,076	11,541	14,890
千葉県	11,393	△ 11,828	△ 6,936	2,105	8,238
東京都	49,797	37,770	60,783	69,117	72,663
神奈川県	11,840	6,697	4,096	9,999	11,925
新潟県	△ 3,265	△ 4,254	△ 5,473	△ 5,087	△ 5,746
富山県	△ 718	△ 838	△ 969	△ 1,374	△ 1,039
石川県	△ 509	△ 1,041	△ 1,305	△ 784	△ 624
福井県	△ 1,229	△ 1,211	△ 2,006	△ 2,129	△ 2,252
山梨県	△ 895	△ 1,750	△ 2,133	△ 2,365	△ 2,507
長野県	△ 1,357	△ 583	△ 2,428	△ 2,618	△ 3,383
岐阜県	△ 2,765	△ 3,225	△ 5,278	△ 4,805	△ 4,197
静岡県	△ 3,679	△ 3,711	△ 7,403	△ 7,425	△ 7,561
愛知県	1,487	5,522	3,257	7,358	5,407
三重県	△ 1,556	△ 1,339	△ 3,502	△ 2,780	△ 2,922
滋賀県	2,806	2,263	71	△ 344	△ 698
京都府	△ 1,323	△ 197	△ 1,258	△ 1,943	△ 997
大阪府	1,614	4,019	2,375	3,073	538
兵庫県	△ 1,824	△ 2,252	292	△ 5,051	△ 7,407
奈良県	△ 2,401	△ 2,323	△ 3,207	△ 2,879	△ 3,137
和歌山県	△ 2,492	△ 2,015	△ 2,494	△ 2,502	△ 2,984
鳥取県	△ 848	△ 1,446	△ 1,609	△ 1,580	△ 1,140
島根県	△ 1,291	△ 1,398	△ 1,258	△ 1,410	△ 1,615
岡山県	△ 1,587	1,470	△ 801	△ 722	△ 595
広島県	△ 972	△ 2,494	△ 6,364	△ 3,086	△ 2,896
山口県	△ 2,467	△ 2,832	△ 4,041	△ 3,267	△ 3,788
徳島県	△ 2,220	△ 788	△ 2,329	△ 1,644	△ 1,481
香川県	△ 55	△ 191	△ 574	△ 1,150	△ 1,182
愛媛県	△ 2,366	△ 3,300	△ 3,454	△ 3,073	△ 3,511
高知県	△ 1,363	△ 2,182	△ 1,794	△ 1,939	△ 2,318
福岡県	5,919	8,300	7,408	5,742	3,787
佐賀県	△ 1,636	△ 778	△ 1,739	△ 1,778	△ 2,363
長崎県	△ 4,449	△ 4,607	△ 5,948	△ 5,988	△ 5,971
熊本県	△ 1,816	△ 2,207	△ 1,293	△ 2,837	△ 2,951
大分県	△ 1,808	△ 1,064	△ 2,457	△ 2,433	△ 2,623
宮崎県	△ 2,162	△ 1,366	△ 2,857	△ 2,776	△ 3,406
鹿児島県	△ 2,725	△ 2,103	△ 4,593	△ 3,824	△ 4,440
沖縄県	603	2,824	△ 222	△ 203	△ 412
全国	20,075	△ 57,155	△ 39,886	△ 6,564	△ 4,301

注）平成24年度以前は平成24年4月1日から翌年3月31日までの間、平成25年以降は同年1月1日から12月31日までの間の人口動態である。

### (3) 市区部並びに町村部の人口及び人口動態

＜市区部・町村部の人口・人口増減＞  
 ○日本人住民では、市区部人口、町村部人口とも減少  
 ○外国人住民では、市区部人口、町村部人口とも増加

全国の人口を市区部と町村部に分けて、現行調査開始（昭和43年）後の増減状況をみると、平成27年の市区部人口は、総計では1億1,683万1,936人で前年に比べ9万6,777人減少（△0.08%）した。

日本人住民では1億1,487万632人で前年に比べ15万4,091人減少（△0.13%）した。

外国人住民では196万1,304人で前年に比べ5万7,314人増加（3.01%）した。

平成27年の町村部人口は、総計では1,139万4,547人で前年に比べ11万4,753人減少（△1.00%）した。

日本人住民では1,129万2,944人で11万6,967人減少（△1.03%）し、平成8年以降毎年減少している。

外国人住民は10万1,603人となり、2,214人増加（2.23%）した。（第13-1～13-3表、第5図参照）

第13-1表 市区部及び町村部の人口の推移【総計】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	116,763,482	11,610,397	128,373,879	91.0	9.0	—	—	—
(25)	(117,021,342)	(11,663,037)	(128,684,379)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	116,928,713	11,509,300	128,438,013	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.32	△ 0.19
27	116,831,936	11,394,547	128,226,483	91.1	8.9	△ 0.08	△ 1.00	△ 0.16

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。



第13-2表 市区部及び町村部の人口の推移【日本人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
昭和43年	71,089,930	30,898,090	101,988,020	69.7	30.3	—	—	—
44	72,453,354	30,293,920	102,747,274	70.5	29.5	1.92	△ 1.96	0.74
45	73,404,528	30,117,384	103,521,912	70.9	29.1	1.31	△ 0.58	0.75
46	75,880,610	28,659,070	104,539,680	72.6	27.4	3.37	△ 4.84	0.98
47	78,031,379	27,823,140	105,854,519	73.7	26.3	2.83	△ 2.92	1.26
48	80,933,326	27,268,712	108,202,038	74.8	25.2	3.72	△ 1.99	2.22
49	82,196,848	27,377,500	109,574,348	75.0	25.0	1.56	0.40	1.27
50	83,589,735	27,359,102	110,948,837	75.3	24.7	1.69	△ 0.07	1.25
51	84,633,741	27,511,392	112,145,133	75.5	24.5	1.25	0.56	1.08
52	85,576,938	27,648,983	113,225,921	75.6	24.4	1.11	0.50	0.96
53	86,479,901	27,795,932	114,275,833	75.7	24.3	1.06	0.53	0.93
54	87,334,344	27,952,431	115,286,775	75.8	24.2	0.99	0.56	0.88
55	88,037,472	28,157,426	116,194,898	75.8	24.2	0.81	0.73	0.79
56	88,681,429	28,327,573	117,009,002	75.8	24.2	0.73	0.60	0.70
57	89,504,024	28,272,747	117,776,771	76.0	24.0	0.93	△ 0.19	0.66
58	90,304,699	28,296,835	118,601,534	76.1	23.9	0.89	0.09	0.70
59	90,933,637	28,382,831	119,316,468	76.2	23.8	0.70	0.30	0.60
60	91,641,331	28,366,481	120,007,812	76.4	23.6	0.78	△ 0.06	0.58
61	92,285,296	28,435,246	120,720,542	76.4	23.6	0.70	0.24	0.59
62	92,975,987	28,395,811	121,371,798	76.6	23.4	0.75	△ 0.14	0.54
63	93,638,084	28,236,156	121,874,240	76.8	23.2	0.71	△ 0.56	0.41
平成 元年	94,099,927	28,235,386	122,335,313	76.9	23.1	0.49	△ 0.00	0.38
2	94,473,519	28,271,433	122,744,952	77.0	23.0	0.40	0.13	0.33
3	94,873,914	28,282,764	123,156,678	77.0	23.0	0.42	0.04	0.34
4	95,633,776	27,953,521	123,587,297	77.4	22.6	0.80	△ 1.16	0.35
5	96,105,833	27,851,625	123,957,458	77.5	22.5	0.49	△ 0.36	0.30
6	96,407,385	27,915,416	124,322,801	77.5	22.5	0.31	0.23	0.29
7	96,704,200	27,951,298	124,655,498	77.6	22.4	0.31	0.13	0.27
8	97,018,815	27,895,558	124,914,373	77.7	22.3	0.33	△ 0.20	0.21
9	97,561,828	27,695,233	125,257,061	77.9	22.1	0.56	△ 0.72	0.27
10	97,983,777	27,584,258	125,568,035	78.0	22.0	0.43	△ 0.40	0.25
11	98,305,196	27,554,810	125,860,006	78.1	21.9	0.33	△ 0.11	0.23
12	98,605,679	27,465,626	126,071,305	78.2	21.8	0.31	△ 0.32	0.17
13	98,901,808	27,382,997	126,284,805	78.3	21.7	0.30	△ 0.30	0.17
14	99,376,239	27,102,433	126,478,672	78.6	21.4	0.48	△ 1.02	0.15
15	99,893,294	26,795,070	126,688,364	78.8	21.2	0.52	△ 1.13	0.17
16	100,923,835	25,900,331	126,824,166	79.6	20.4	1.03	△ 3.34	0.11
17	106,016,270	20,853,127	126,869,397	83.6	16.4	5.05	△ 19.49	0.04
(17)	106,174,770	20,883,760	127,058,530	83.6	16.4	5.20	△ 19.37	0.18
18	113,167,015	13,888,010	127,055,025	89.1	10.9	6.59	△ 33.50	△ 0.00
19	113,622,428	13,431,043	127,053,471	89.4	10.6	0.40	△ 3.29	△ 0.00
20	113,848,652	13,217,526	127,066,178	89.6	10.4	0.20	△ 1.59	0.01
21	114,103,439	12,972,744	127,076,183	89.8	10.2	0.22	△ 1.85	0.01
22	114,954,512	12,103,348	127,057,860	90.5	9.5	0.75	△ 6.70	△ 0.01
23	114,899,410	12,024,000	126,923,410	90.5	9.5	△ 0.05	△ 0.66	△ 0.11
24	114,947,770	11,711,913	126,659,683	90.8	9.2	0.04	△ 2.60	△ 0.21
25	114,881,817	11,511,862	126,393,679	90.9	9.1	△ 0.06	△ 1.71	△ 0.21
(25)	(115,114,337)	(11,564,311)	(126,678,648)	(90.9)	(9.1)	(—)	(—)	(—)
26	115,024,723	11,409,911	126,434,634	91.0	9.0	△ 0.08	△ 1.34	△ 0.19
27	114,870,632	11,292,944	126,163,576	91.0	9.0	△ 0.13	△ 1.03	△ 0.21

注1) 平成25年以前の人口は各年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。

注3) 平成17年人口の( )書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、

同様の方法による数値を記載したものである。

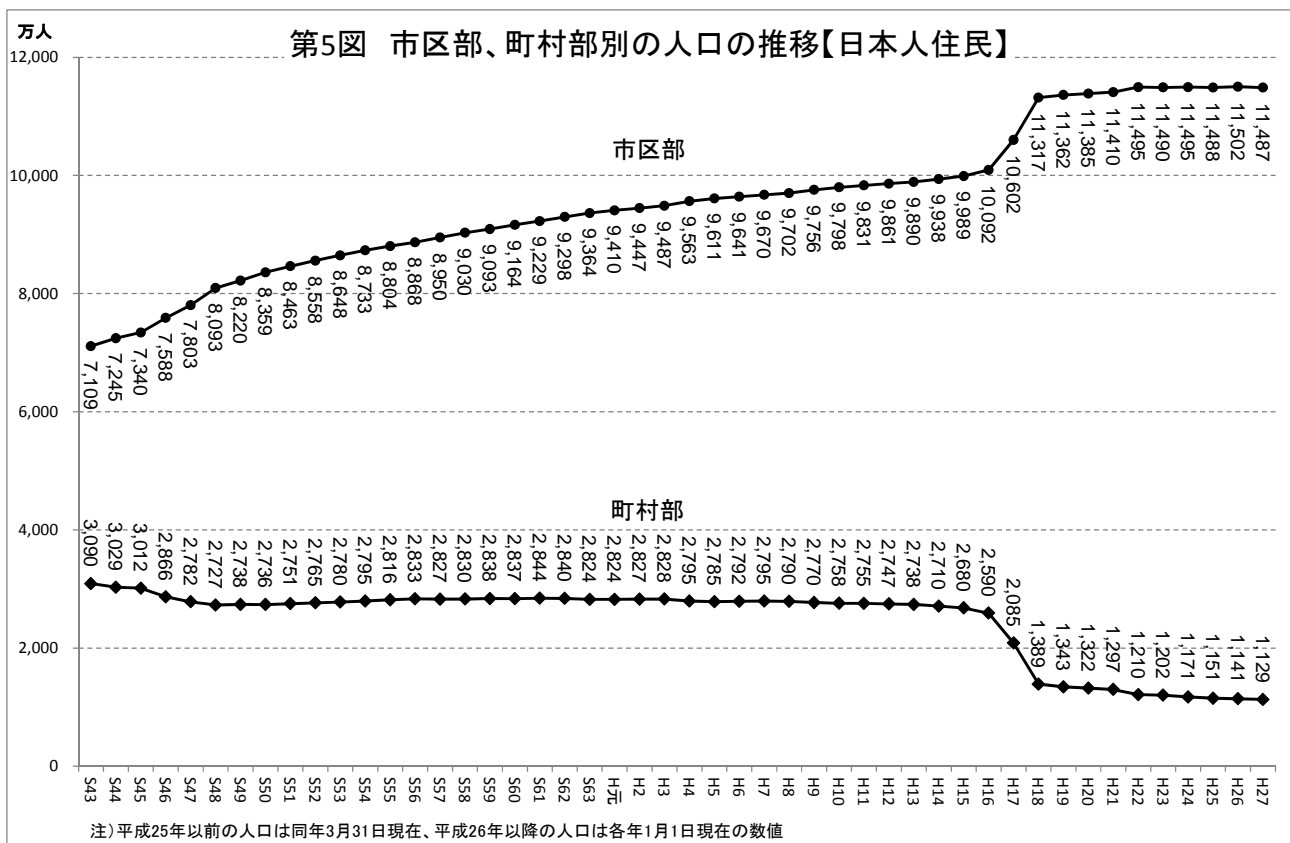
※その他の注は前掲のとおり

第13-3表 市区部及び町村部の人口の推移【外国人住民】

区分	市区部人口 (人)	町村部人口 (人)	計 (人)	構成比(%)		対前年増減率(%)		
				市区部人口	町村部人口	市区部	町村部	計
平成 25年	1,881,665	98,535	1,980,200	95.0	5.0	—	—	—
(25)	(1,907,005)	(98,726)	(2,005,731)	(95.1)	(4.9)	(—)	(—)	(—)
26	1,903,990	99,389	2,003,379	95.0	5.0	△ 0.16	0.67	△ 0.12
27	1,961,304	101,603	2,062,907	95.1	4.9	3.01	2.23	2.97

注1) 平成25年人口は同年3月31日現在、平成26年以降の人口は各年1月1日現在の数値である。

注2) 平成25年人口の( )書きは、同年1月1日の人口である。



**○市区町村別の人口割合は、市84%、区7%、町8%、村1%**

市区町村別の人口及び構成比は、市は1億772万9,338人で全体の84.0%、区は910万2,598万人で全体の7.1%、町は1,061万246人で全体の8.3%、村は78万4,301人で全体の0.6%となっている。

また、1団体当たりの平均人口は、市は13万6,366人、区は39万5,765人、町は1万4,242人、村は4,150人、全国で7万3,398人となっている。(第14表参照)

第14表 人口段階別の市区町村数及び人口【総計】(平成27年1月1日現在)

人口段階(万人)	市			区			町			村			計		
	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比	団体数	人口(人)	構成比
100 ~	11	19,994,361	15.6%										11	19,994,361	15.6%
50 ~ 100	16	11,237,603	8.8%	7	4,742,153	3.7%							23	15,979,756	12.5%
30 ~ 50	44	17,298,207	13.5%	6	2,297,977	1.8%							50	19,596,184	15.3%
20 ~ 30	43	10,589,597	8.3%	7	1,677,712	1.3%							50	12,267,309	9.6%
10 ~ 20	152	21,125,947	16.5%	2	327,883	0.3%							154	21,453,830	16.7%
5 ~ 10	265	18,550,963	14.5%	1	56,873	0.0%	4	204,288	0.2%				270	18,812,124	14.7%
1 ~ 5	256	8,909,868	6.9%				423	8,493,582	6.6%	14	250,502	0.2%	693	17,653,952	13.8%
~ 1	3	22,792	0.0%				318	1,912,376	1.5%	175	533,799	0.4%	496	2,468,967	1.9%
計	790	107,729,338	84.0%	23	9,102,598	7.1%	745	10,610,246	8.3%	189	784,301	0.6%	1,747	128,226,483	100.0%
[平均人口(人)]		[136,366]			[395,765]			[14,242]			[4,150]			[73,398]	

## <市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減①>

○日本人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともマイナス  
(マイナスの団体は、市区部・町村部とも全体の7割以上)

日本人住民の人口増減率は、市区部計で $\Delta 0.15\%$  (前年 $\Delta 0.13\%$ )、町村部計で $\Delta 0.87\%$  (前年と同率) となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では人口増減率がマイナスの団体は629団体・77.4% (前年625団体・76.9%) となっている。

町村部では、マイナスの団体は823団体・88.1% (前年816団体・87.3%) となっている。(第15-1表、第16-1表参照)

○日本人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともマイナス  
(マイナスの団体は、市区部・町村部とも全体の8割以上)

日本人住民の自然増減率は、市区部計で $\Delta 0.18\%$  (前年 $\Delta 0.15\%$ )、町村部計で $\Delta 0.56\%$  (前年 $\Delta 0.54\%$ ) となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がマイナスの団体は667団体・82.0% (前年654団体・80.4%) となっている。町村部では、マイナスの団体は837団体・89.6% (前年835団体・89.3%) となっている。(第15-1表、第16-2表参照)

○日本人住民の社会増減率は、市区部計ではわずかにプラス、町村部計ではマイナス  
(市区部は、マイナスの団体が全体の7割、プラスの団体が全体の3割弱だが、プラスの団体の社会増加数が影響し、プラス化。町村部は、マイナスの団体が全体の7割以上)

日本人住民の社会増減率は、市区部計で $0.03\%$  (前年と同率)、町村部計で $\Delta 0.31\%$  (前年 $\Delta 0.33\%$ ) となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がマイナスの団体は594団体・73.1% (前年588団体・72.3%) で、プラスの団体は218団体・26.8% (前年224団体・27.6%) となっているが、プラスの団体の社会増加数の影響により、市区部計ではわずかにプラスとなっている。

町村部では、マイナスの団体は720団体・77.1% (前年733団体・78.4%) となっている。(第15-1表、第16-3表参照)

第15-1表 市区部及び町村部の人口動態【日本人住民】

区 分		市区部	町村部
平成26年1月1日現在人口 (A)		115,024,723 人	11,409,911 人
平成26年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		17,840 人	△ 17,840 人
平成 26 年 中	自然増減数(C)	△ 203,003 人	△ 63,754 人
	自然増減率(C)÷{(A)+(B)}	△ 0.18 %	△ 0.56 %
	社会増減数(D)	31,072 人	△ 35,373 人
	社会増減率(D)÷{(A)+(B)}	0.03 %	△ 0.31 %
	増減人口(B)+(C)+(D)=(F)	△ 154,091 人	△ 116,967 人
	[(C)+(D)=(E)]	[ △ 171,931 ]	[ △ 99,127 ]
	増減率(F)÷(A)	△ 0.13 %	△ 1.03 %
	[(E)÷{(A)+(B)}]	[ △ 0.15 ]	[ △ 0.87 ]
平成27年1月1日現在人口(A)+(F)		114,870,632 人	11,292,944 人

第16-1表 各市区町村の人口増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H27年人口)	市区部				町村部			
	人口増減率が				人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 以上 ~ 未満	9	2		11				
50 ~ 100万人	14	9		23				
30 ~ 50万人	25	24		49				
20 ~ 30万人	15	28		43				
10 ~ 20万人	43	114		157				
5 ~ 10万人	67	201		268	3			3
1 ~ 5万人	11	248		259	67	367	1	435
~ 1万人		3		3	33	456	7	496
合計 (構成比)	184 (22.6%)	629 (77.4%)		813 (100.0%)	103 (11.0%)	823 (88.1%)	8 (0.9%)	934 (100.0%)

第16-2表 各市区町村の自然増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H27年人口)	市区部				町村部			
	自然増減率が				自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 以上 ~ 未満	6	5		11				
50 ~ 100万人	9	14		23				
30 ~ 50万人	18	31		49				
20 ~ 30万人	11	32		43				
10 ~ 20万人	37	120		157				
5 ~ 10万人	58	210		268	3			3
1 ~ 5万人	6	252	1	259	69	366		435
~ 1万人		3		3	18	471	7	496
合計 (構成比)	145 (17.8%)	667 (82.0%)	1 (0.1%)	813 (100.0%)	90 (9.6%)	837 (89.6%)	7 (0.7%)	934 (100.0%)

第16-3表 各市区町村の社会増減率の分布状況【日本人住民】

人口段階 (H27年人口)	市区部				町村部			
	社会増減率が				社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
100万人 以上 ~ 未満	10	1		11				
50 ~ 100万人	14	9		23				
30 ~ 50万人	26	23		49				
20 ~ 30万人	17	26		43				
10 ~ 20万人	49	107	1	157				
5 ~ 10万人	74	194		268	3			3
1 ~ 5万人	27	232		259	114	320	1	435
~ 1万人	1	2		3	87	400	9	496
合計 (構成比)	218 (26.8%)	594 (73.1%)	1 (0.1%)	813 (100.0%)	204 (21.8%)	720 (77.1%)	10 (1.1%)	934 (100.0%)

## <市区部・町村部の人口増減・自然増減・社会増減②>

**○外国人住民の人口増減率は、市区部計・町村部計ともプラス  
(プラスの団体は、市区部で全体の6割。町村部では全体の6割弱(ゼロの団体を除いた割合))**

外国人住民の人口増減率は、市区部計で3.00% (前年△0.16%)、町村部計で2.34% (前年0.77%) となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、人口増減率がプラスの団体は524団体・64.5% (前年374団体・46.0%) となっている。

町村部では、プラスの団体は454団体・48.6% (前年410団体・43.9%) となっているが、ゼロの団体(139団体)を除いた構成比は57.1%となっている。(第15-2表、第16-4表参照)

**○外国人住民の自然増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス  
(プラスの団体は、市区部で全体の5割。町村部で全体の6割弱(ゼロの団体を除いた割合))**

外国人住民の自然増減率は、市区部計で0.39% (前年0.29%)、町村部計で0.30% (前年0.19%) となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、自然増減率がプラスの団体は441団体・54.2% (前年420団体・51.7%) となっている。

町村部では、プラスの団体は153団体・16.4% (前年128団体・13.7%) となっているが、ゼロの団体(668団体)を除いた構成比は57.5%となっている。(第15-2表、第16-5表参照)

**○外国人住民の社会増減率は、市区部計・町村部計ともにプラス  
(プラスの団体は、市区部で全体の6割。町村部で全体の6割弱(ゼロの団体を除いた割合))**

外国人住民の社会増減率は、市区部計で2.61% (前年△0.46%)、町村部計で2.04% (前年0.59%) となっている。

個別の団体を見てみると、市区部では、社会増減率がプラスの団体が515団体・63.3% (前年360団体・44.3%) となっている。

町村部では、プラスの団体は457団体・48.9% (前年417団体・44.6%) となっている、ゼロの団体(140団体)を除いた構成比は57.6%となっている。(第15-2表、第16-6表参照)

第15-2表 市区部及び町村部の人口動態【外国人住民】

区 分		市区部	町村部
平成26年1月1日現在人口 (A)		1,903,990 人	99,389 人
平成26年中に市制施行及び合併により 町村部から市区部へ区分変更した人口 (B)		108 人	△ 108 人
平成 26 年 中	自然増減数(C)	7,498 人	297 人
	自然増減率(C)÷{(A)+(B)}	0.39 %	0.30 %
	社会増減数(D)	49,708 人	2,025 人
	社会増減率(D)÷{(A)+(B)}	2.61 %	2.04 %
	増減人口(B)+(C)+(D)=(F)	57,314 人	2,214 人
	[(C)+(D)=(E)]	[ 57,206 ]	[ 2,322 ]
増減率(F)÷(A)	3.01 %	2.23 %	
[(E)÷{(A)+(B)}]	[ 3.00 ]	[ 2.34 ]	
平成27年1月1日現在人口(A)+(F)		1,961,304 人	101,603 人

第16-4表 各市区町村の人口増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H27年人口) 以上 未満	市区部 人口増減率が				町村部 人口増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~							
50 ~ 100万人								
30 ~ 50万人								
20 ~ 30万人								
10 ~ 20万人	1			1				
5 ~ 10万人	2			2				
1 ~ 5万人	35	4		39				
~ 1万人	486	273	12	771	454	341	139	934
合計 (構成比)	524 (64.5%)	277 (34.1%)	12 (1.5%)	813 (100.0%)	454 (48.6%)	341 (36.5%)	139 (14.9%)	934 (100.0%)

第16-5表 各市区町村の自然増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H27年人口) 以上 未満	市区部 自然増減率が				町村部 自然増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~							
50 ~ 100万人								
30 ~ 50万人								
20 ~ 30万人								
10 ~ 20万人		1		1				
5 ~ 10万人	2			2				
1 ~ 5万人	32	7		39				
~ 1万人	407	194	170	771	153	113	668	934
合計 (構成比)	441 (54.2%)	202 (24.8%)	170 (20.9%)	813 (100.0%)	153 (16.4%)	113 (12.1%)	668 (71.5%)	934 (100.0%)

第16-6表 各市区町村の社会増減率の分布状況【外国人住民】

人口段階 (H27年人口) 以上 未満	市区部 社会増減率が				町村部 社会増減率が			
	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)	プラス (団体)	マイナス (団体)	ゼロ (団体)	計 (団体)
	100万人 ~							
50 ~ 100万人								
30 ~ 50万人								
20 ~ 30万人								
10 ~ 20万人	1			1				
5 ~ 10万人	2			2				
1 ~ 5万人	36	3		39				
~ 1万人	476	283	12	771	457	337	140	934
合計 (構成比)	515 (63.3%)	286 (35.2%)	12 (1.5%)	813 (100.0%)	457 (48.9%)	337 (36.1%)	140 (15.0%)	934 (100.0%)

#### (4) 市区町村別の人口

○総計及び日本人住民において、100万人都市は、11市（横浜市、大阪市、名古屋市、札幌市、神戸市、福岡市、川崎市、京都市、さいたま市、広島市及び仙台市）

○外国人住民において、10万人を超える市区は大阪市のみ

総計において、市区の中で最も人口が多いのは横浜市（372万2,250人）で、次いで大阪市（267万766人）、名古屋市（226万440人）の順で続いている。

人口2万人未満の市は18市（前年と同数。該当団体も同じ）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,833人）、北海道夕張市（9,440人）、北海道三笠市（9,519人）の順で続いている。

人口5万人超の町村は4町（前年と同数。該当団体も同じ）で、広島県府中町（5万1,961人）、宮城県富谷町（5万1,836人）、愛知県東浦町（5万309人）、福岡県那珂川町（5万182人）となっている。

人口500人未満の町村は10村（前年と同数。該当団体も同じ）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（167人）、東京都御蔵島村（298人）、東京都利島村（307人）の順で続いている。（第17-1表参照）

第17-1表 市区町村の人口【総計】(平成27年人口)

人口の多い市区【総計】			人口の少ない市区【総計】			人口の多い町村【総計】			人口の少ない町村【総計】		
順位	市区名	人口 (人)	順位	市区名	人口 (人)	順位	町村名	人口 (人)	順位	町村名	人口 (人)
1	横浜市 (神奈川県)	3,722,250	1	歌志内市 (北海道)	3,833	1	府中町 (広島県)	51,961	1	青ヶ島村 (東京都)	167
2	大阪市 (大阪府)	2,670,766	2	夕張市 (北海道)	9,440	2	富谷町 (宮城県)	51,836	2	御蔵島村 (東京都)	298
3	名古屋市 (愛知県)	2,260,440	3	三笠市 (北海道)	9,519	3	東浦町 (愛知県)	50,309	3	利島村 (東京都)	307
4	札幌市 (北海道)	1,936,016	4	赤平市 (北海道)	11,383	4	那珂川町 (福岡県)	50,182	4	粟島浦村 (新潟県)	358
5	神戸市 (兵庫県)	1,550,831	5	室戸市 (高知県)	14,917	5	寒川町 (神奈川県)	48,092	5	三島村 (鹿児島県)	375
6	福岡市 (福岡県)	1,486,314	6	土佐清水市 (高知県)	15,136	6	阿見町 (茨城県)	47,576	6	渡名喜村 (沖縄県)	406
7	川崎市 (神奈川県)	1,445,484	7	芦別市 (北海道)	15,404	7	杉戸町 (埼玉県)	46,298	7	大川村 (高知県)	420
8	京都市 (京都府)	1,419,474	8	珠洲市 (石川県)	15,951	8	志免町 (福岡県)	45,821	8	北山村 (和歌山県)	461
9	さいたま市 (埼玉県)	1,260,879	9	垂水市 (鹿児島県)	16,398	9	音更町 (北海道)	45,391	9	野迫川村 (奈良県)	483
10	広島市 (広島県)	1,188,398	10	西之表市 (鹿児島県)	16,417	10	粕屋町 (福岡県)	45,109	10	平谷村 (長野県)	488
11	仙台市 (宮城県)	1,053,509	11	尾花沢市 (山形県)	17,762	11	熊取町 (大阪府)	44,338	11	北大東村 (沖縄県)	578
12	北九州市 (福岡県)	976,925	12	砂川市 (北海道)	18,112	12	伊奈町 (埼玉県)	44,088	12	知夫村 (島根県)	592
13	千葉市 (千葉県)	962,376	13	熊野市 (三重県)	18,340	13	武豊町 (愛知県)	42,758	13	上北山村 (奈良県)	596
14	世田谷区 (東京都)	874,332	14	安芸市 (高知県)	18,655	14	東郷町 (愛知県)	42,568	14	丹波山村 (山梨県)	602
15	堺市 (大阪府)	847,719	15	津久見市 (大分県)	19,298	15	長与町 (長崎県)	42,515	15	檜枝岐村 (福島県)	603
16	浜松市 (静岡県)	810,317	16	宮津市 (京都府)	19,452	16	長泉町 (静岡県)	42,464	16	赤木村 (長野県)	605
17	新潟市 (新潟県)	804,413	17	勝浦市 (千葉県)	19,583	17	菰野町 (三重県)	41,492	17	十島村 (鹿児島県)	665
18	熊本市 (熊本県)	734,917	18	尾鷲市 (三重県)	19,587	18	愛川町 (神奈川県)	41,386	18	渡嘉敷村 (沖縄県)	683
19	静岡市 (静岡県)	715,752	19	串間市 (宮崎県)	20,060	19	読谷村 (沖縄県)	41,090	19	小菅村 (山梨県)	723
20	相模原市 (神奈川県)	715,145	20	陸前高田市 (岩手県)	20,392	20	大泉町 (群馬県)	40,931	20	粟国村 (沖縄県)	760

日本人住民において、市区の中で最も人口が多いのは横浜市（364万4,429人）で、次いで大阪市（255万3,871人）、名古屋市（219万4,944人）の順で続いている。

人口2万人未満の市は19市（前年18市）で、人口の少ない方から北海道歌志内市（3,823人）、北海道夕張市（9,409人）、北海道三笠市（9,505人）の順で続いている。

人口5万人超の町村は3町（前年2町）で、宮城県富谷町（5万1,702人）、広島県府中町（5万1,367人）、福岡県那珂川町（5万8人）となっている。

人口500人未満の町村は10村（前年と同数。該当団体も同じ）で、人口の少ない方から東京都青ヶ島村（165人）、東京都御蔵島村（297人）、東京都利島村（307人）の順で続いている。（第17-2表参照）

第17-2表 市区町村の人口【日本人住民】(平成27年人口)

人口の多い市区【日本人住民】			人口の少ない市区【日本人住民】			人口の多い町村【日本人住民】			人口の少ない町村【日本人住民】		
順位	市区名	人口(人)	順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	横浜市 (神奈川県)	3,644,429	1	歌志内市 (北海道)	3,823	1	富谷町 (宮城県)	51,702	1	青ヶ島村 (東京都)	165
2	大阪市 (大阪府)	2,553,871	2	夕張市 (北海道)	9,409	2	府中町 (広島県)	51,367	2	御蔵島村 (東京都)	297
3	名古屋市 (愛知県)	2,194,944	3	三笠市 (北海道)	9,505	3	那珂川町 (福岡県)	50,008	3	利島村 (東京都)	307
4	札幌市 (北海道)	1,926,287	4	赤平市 (北海道)	11,332	4	東浦町 (愛知県)	49,060	4	栗島浦村 (新潟県)	356
5	神戸市 (兵庫県)	1,508,142	5	室戸市 (高知県)	14,852	5	寒川町 (神奈川県)	47,479	5	三島村 (鹿児島県)	375
6	福岡市 (福岡県)	1,458,125	6	土佐清水市 (高知県)	15,080	6	阿見町 (茨城県)	46,888	6	渡名喜村 (沖縄県)	405
7	川崎市 (神奈川県)	1,414,657	7	芦別市 (北海道)	15,362	7	杉戸町 (埼玉県)	45,921	7	大川村 (高知県)	419
8	京都市 (京都府)	1,378,909	8	珠洲市 (石川県)	15,858	8	志免町 (福岡県)	45,411	8	北山村 (和歌山県)	461
9	さいたま市 (埼玉県)	1,242,615	9	垂水市 (鹿児島県)	16,250	9	音更町 (北海道)	45,333	9	野迫川村 (奈良県)	483
10	広島市 (広島県)	1,172,496	10	西之表市 (鹿児島県)	16,364	10	粕屋町 (福岡県)	44,726	10	平谷村 (長野県)	486
11	仙台市 (宮城県)	1,043,233	11	尾花沢市 (山形県)	17,658	11	熊取町 (大阪府)	44,173	11	北大東村 (沖縄県)	574
12	北九州市 (福岡県)	965,582	12	砂川市 (北海道)	18,082	12	伊奈町 (埼玉県)	43,801	12	知夫村 (島根県)	590
13	千葉市 (千葉県)	941,353	13	熊野市 (三重県)	18,263	13	長与町 (長崎県)	42,370	13	上北山村 (奈良県)	594
14	世田谷区 (東京都)	858,639	14	安芸市 (高知県)	18,615	14	長泉町 (静岡県)	42,139	14	丹波山村 (山梨県)	600
15	堺市 (大阪府)	835,743	15	津久見市 (大分県)	19,255	15	武豊町 (愛知県)	42,088	15	檜枝岐村 (福島県)	601
16	新潟市 (新潟県)	799,728	16	宮津市 (京都府)	19,316	16	東郷町 (愛知県)	41,732	16	壳木村 (長野県)	602
17	浜松市 (静岡県)	789,360	17	勝浦市 (千葉県)	19,418	17	菟野町 (三重県)	40,688	17	十島村 (鹿児島県)	664
18	熊本市 (熊本県)	730,465	18	尾鷲市 (三重県)	19,438	18	読谷村 (沖縄県)	40,686	18	渡嘉敷村 (沖縄県)	678
19	静岡市 (静岡県)	707,742	19	串間市 (宮崎県)	19,958	19	菊陽町 (熊本県)	39,622	19	小菅村 (山梨県)	721
20	相模原市 (神奈川県)	704,421	20	鳥羽市 (三重県)	20,261	20	千生町 (栃木県)	39,539	20	栗国村 (沖縄県)	756

外国人住民において、市区の中で最も人口が多いのは大阪市（11万6,895人）で、次いで横浜市（7万7,821人）、名古屋市（6万5,496人）の順で続いている。

人口1,000人超の町村は3町（前年と同数。該当団体も同じ）で、群馬県大泉町（6,377人）、神奈川県愛川町（2,099人）、愛知県東浦町（1,249人）となっている。（第17-3表参照）

第17-3表 市区町村の人口【外国人住民】(平成27年人口)

人口の多い市区【外国人住民】			人口の多い町村【外国人住民】		
順位	市区名	人口(人)	順位	町村名	人口(人)
1	大阪市 (大阪府)	116,895	1	大泉町 (群馬県)	6,377
2	横浜市 (神奈川県)	77,821	2	愛川町 (神奈川県)	2,099
3	名古屋市 (愛知県)	65,496	3	東浦町 (愛知県)	1,249
4	神戸市 (兵庫県)	42,689	4	上里町 (埼玉県)	997
5	京都市 (京都府)	40,565	5	蟹江町 (愛知県)	968
6	新宿区 (東京都)	36,016	6	清水町 (静岡県)	937
7	川崎市 (神奈川県)	30,827	7	八千代町 (茨城県)	919
8	福岡市 (福岡県)	28,189	8	吉田町 (静岡県)	896
9	江戸川区 (東京都)	25,294	9	東郷町 (愛知県)	836
10	川口市 (埼玉県)	25,263	10	菟野町 (三重県)	804
11	足立区 (東京都)	23,679	11	垂井町 (岐阜県)	784
12	江東区 (東京都)	22,766	12	俱知安町 (北海道)	766
13	豊島区 (東京都)	21,616	13	海田町 (広島県)	741
14	千葉市 (千葉県)	21,023	14	幸田町 (愛知県)	712
15	浜松市 (静岡県)	20,957	15	昭和町 (山梨県)	693
16	大田区 (東京都)	19,353	16	阿見町 (茨城県)	688
17	港区 (東京都)	18,420	17	愛荘町 (滋賀県)	687
18	さいたま市 (埼玉県)	18,264	18	大洗町 (茨城県)	677
19	板橋区 (東京都)	18,022	19	武豊町 (愛知県)	670
20	東大阪市 (大阪府)	16,649	20	境町 (茨城県)	663



＜市区町村別：【総計】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は福岡市、町村は福岡県新宮町  
 最も人口増加率の大きい市区は千代田区、町村は鹿児島県三島村

総計において、最も人口増加数の多い市区は福岡市（1万1,988人）、町村は福岡県新宮町（1,380人）で、最も人口増加率の大きい市区は千代田区（5.01%）、町村は鹿児島県三島村（5.34%）となっている。（第18-1～18-2表参照）

第18-1表 人口増加の多い市区【総計】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	福岡市 (福岡県)	11,988	1	千代田区 (東京都)	5.01
2	川崎市 (神奈川県)	11,719	2	中央区 (東京都)	4.13
3	横浜市 (神奈川県)	8,050	3	長久手市 (愛知県)	3.18
4	さいたま市 (埼玉県)	7,297	4	つくばみらい市 (茨城県)	2.31
5	江東区 (東京都)	6,810	5	港区 (東京都)	2.23
6	世田谷区 (東京都)	6,780	6	戸田市 (埼玉県)	1.95
7	大田区 (東京都)	6,039	7	福津市 (福岡県)	1.834
8	名古屋市 (愛知県)	5,549	8	名取市 (宮城県)	1.829
9	札幌市 (北海道)	5,520	9	吉川市 (埼玉県)	1.79
10	中央区 (東京都)	5,478	10	流山市 (千葉県)	1.69

第18-2表 人口増加の多い町村【総計】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	新宮町 (福岡県)	1,380	1	三島村 (鹿児島県)	5.34
2	富谷町 (宮城県)	698	2	新宮町 (福岡県)	4.87
3	菊陽町 (熊本県)	595	3	十島村 (鹿児島県)	4.56
4	大和町 (宮城県)	546	4	粟島浦村 (新潟県)	3.77
5	南風原町 (沖縄県)	529	5	北大東村 (沖縄県)	3.58
6	八重瀬町 (沖縄県)	512	6	二セコ町 (北海道)	2.59
7	阿久比町 (愛知県)	500	7	竹富町 (沖縄県)	2.49
8	粕屋町 (福岡県)	473	8	栗国村 (沖縄県)	2.29
9	府中町 (広島県)	394	9	大和町 (宮城県)	2.01
10	中城村 (沖縄県)	369	10	中城村 (沖縄県)	1.95

＜市区町村別：【総計】自然増加＞

○最も自然増加数の大きい市区は川崎市、町村は福岡県粕屋町  
 最も自然増加率の大きい市区は豊見城市、町村は東京都御蔵島村

総計において、最も自然増加数の多い市区は川崎市（4,211人）、町村は福岡県粕屋町（405人）で、最も自然増加率の大きい市区は豊見城市（0.85%）、町村は東京都御蔵島村（1.27%）となっている。（第18-3～18-4表参照）

第18-3表 自然増加の多い市区【総計】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	川崎市 (神奈川県)	4,211	1	豊見城市 (沖縄県)	0.85
2	福岡市 (福岡県)	3,751	2	長久手市 (愛知県)	0.79
3	世田谷区 (東京都)	1,621	3	栗東市 (滋賀県)	0.77
4	港区 (東京都)	1,441	4	野々市市 (石川県)	0.76
5	豊田市 (愛知県)	1,185	5	中央区 (東京都)	0.75
6	市川市 (千葉県)	1,073	6	宜野湾市 (沖縄県)	0.70
7	仙台市 (宮城県)	1,062	7	浦添市 (沖縄県)	0.63
8	中央区 (東京都)	990	8	港区 (東京都)	0.612
9	さいたま市 (埼玉県)	985	9	日進市 (愛知県)	0.611
10	広島市 (広島県)	903	10	みよし市 (愛知県)	0.608

第18-4表 自然増加の多い町村【総計】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	粕屋町 (福岡県)	405	1	御蔵島村 (東京都)	1.27
2	南風原町 (沖縄県)	302	2	利島村 (東京都)	0.98
3	菊陽町 (熊本県)	297	3	粕屋町 (福岡県)	0.91
4	新宮町 (福岡県)	205	4	小笠原村 (東京都)	0.85
5	志免町 (福岡県)	195	5	南風原町 (沖縄県)	0.83
6	西原町 (沖縄県)	160	6	菊陽町 (熊本県)	0.76
7	大津町 (熊本県)	158	7	新宮町 (福岡県)	0.72
8	府中町 (広島県)	151	8	与那原町 (沖縄県)	0.70
9	富谷町 (宮城県)	147	9	川北町 (石川県)	0.62
10	幸田町 (愛知県)	146	10	北中城村 (沖縄県)	0.57

＜市区町村別：【総計】社会増加＞

○最も社会増加数の多い市区は札幌市、町村は福岡県新宮町  
 最も社会増加率の大きい市区は千代田区、町村は鹿児島県三島村

総計において、最も社会増加数の多い市区は札幌市（8,580人）、町村は福岡県新宮町（1,175人）で、最も社会増加率の大きい市区は千代田区（4.58%）、町村は鹿児島県三島村（6.74%）となっている。（第18-5～18-6表参照）

第18-5表 社会増加の多い市区【総計】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	札幌市 (北海道)	8,580	1	千代田区 (東京都)	4.58
2	大阪市 (大阪府)	8,483	2	中央区 (東京都)	3.38
3	福岡市 (福岡県)	8,237	3	長久手市 (愛知県)	2.39
4	川崎市 (神奈川県)	7,508	4	つくばみらい市 (茨城県)	2.04
5	横浜市 (神奈川県)	7,410	5	福津市 (福岡県)	2.02
6	大田区 (東京都)	6,400	6	名取市 (宮城県)	1.70
7	さいたま市 (埼玉県)	6,312	7	吉川市 (埼玉県)	1.69
8	名古屋市 (愛知県)	6,208	8	ふじみ野市 (埼玉県)	1.63
9	江東区 (東京都)	5,957	9	港区 (東京都)	1.62
10	世田谷区 (東京都)	5,159	10	豊島区 (東京都)	1.58

第18-6表 社会増加の多い町村【総計】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	新宮町 (福岡県)	1,175	1	三島村 (鹿児島県)	6.74
2	富谷町 (宮城県)	551	2	粟島浦村 (新潟県)	4.93
3	大和町 (宮城県)	493	3	新宮町 (福岡県)	4.14
4	八重瀬町 (沖縄県)	432	4	十島村 (鹿児島県)	4.09
5	阿久比町 (愛知県)	431	5	北大東村 (沖縄県)	3.41
6	阿見町 (茨城県)	372	6	渡名喜村 (沖縄県)	2.73
7	日の出町 (東京都)	341	7	栗国村 (沖縄県)	2.69
8	互理町 (宮城県)	334	8	二セコ町 (北海道)	2.57
9	菊陽町 (熊本県)	298	9	野迫川村 (奈良県)	2.30
10	中城村 (沖縄県)	275	10	竹富町 (沖縄県)	2.29

＜市区町村別：【総計】人口減少＞

○最も人口減少数の多い市区は北九州市、町村は埼玉県小川町

最も人口減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都御蔵島村

総計において、最も人口減少数の多い市区は北九州市（△4,966人）、町村は埼玉県小川町（△570人）で、最も人口減少率の大きい市区は歌志内市（△4.96%）、町村は東京都御蔵島村（△5.40%）となっている。（第18-7～18-8表参照）

第18-7表 人口減少の多い市区【総計】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	北九州市 (福岡県)	△ 4,966	1	歌志内市 (北海道)	△ 4.96
2	静岡市 (静岡県)	△ 3,022	2	夕張市 (北海道)	△ 3.68
3	函館市 (北海道)	△ 3,006	3	芦別市 (北海道)	△ 2.94
4	神戸市 (兵庫県)	△ 2,958	4	赤平市 (北海道)	△ 2.80
5	横須賀市 (神奈川県)	△ 2,760	5	室戸市 (高知県)	△ 2.77
6	長崎市 (長崎県)	△ 2,742	6	尾花沢市 (山形県)	△ 2.62
7	東大阪市 (大阪府)	△ 2,535	7	土佐清水市 (高知県)	△ 2.51
8	青森市 (青森県)	△ 2,518	8	鳥羽市 (三重県)	△ 2.42
9	下関市 (山口県)	△ 2,476	9	大月市 (山梨県)	△ 2.29
10	呉市 (広島県)	△ 2,422	10	男鹿市 (秋田県)	△ 2.26

第18-8表 人口減少の多い町村【総計】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	小川町 (埼玉県)	△ 570	1	御蔵島村 (東京都)	△ 5.40
2	愛川町 (神奈川県)	△ 547	2	女川町 (宮城県)	△ 5.17
3	いの町 (高知県)	△ 516	3	初山別村 (北海道)	△ 5.10
4	南三陸町 (宮城県)	△ 514	4	曾爾村 (奈良県)	△ 4.88
5	能登町 (石川県)	△ 501	5	上勝町 (徳島県)	△ 4.39
6	新上五島町 (長崎県)	△ 464	6	大川村 (高知県)	△ 4.33
7	養老町 (岐阜県)	△ 463	7	昭和村 (福島県)	△ 4.09
8	周防大島町 (山口県)	△ 458	8	南牧村 (群馬県)	△ 3.99
9	愛南町 (愛媛県)	△ 454	9	東吉野村 (奈良県)	△ 3.94
10	新ひだか町 (北海道)	△ 449	10	丹波山村 (山梨県)	△ 3.68

＜市区町村別：【総計】自然減少＞

○最も自然減少数の多い市区は大阪市、町村は山口県周防大島町

最も自然減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都奥多摩町

総計において、最も自然減少数の多い市区は大阪市（△5,547人）、町村は山口県周防大島町（△378人）で、最も自然減少率の大きい市区は歌志内市（△2.03%）、町村は東京都奥多摩町（△3.18%）となっている。（第18-9～18-10表参照）

第18-9表 自然減少の多い市区【総計】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	大阪市 (大阪府)	△ 5,547	1	歌志内市 (北海道)	△ 2.03
2	札幌市 (北海道)	△ 3,060	2	三笠市 (北海道)	△ 1.90
3	京都市 (京都府)	△ 2,974	3	夕張市 (北海道)	△ 1.71
4	神戸市 (兵庫県)	△ 2,871	4	室戸市 (高知県)	△ 1.66
5	北九州市 (福岡県)	△ 2,603	5	三好市 (徳島県)	△ 1.52
6	静岡市 (静岡県)	△ 2,024	6	芦別市 (北海道)	△ 1.50
7	函館市 (北海道)	△ 2,003	7	土佐清水市 (高知県)	△ 1.49
8	横須賀市 (神奈川県)	△ 1,969	8	赤平市 (北海道)	△ 1.48
9	新潟市 (新潟県)	△ 1,923	9	熊野市 (三重県)	△ 1.41
10	長崎市 (長崎県)	△ 1,698	10	佐渡市 (新潟県)	△ 1.39

第18-10表 自然減少の多い町村【総計】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	周防大島町 (山口県)	△ 378	1	奥多摩町 (東京都)	△ 3.18
2	能登町 (石川県)	△ 320	2	榎原村 (東京都)	△ 3.13
3	愛南町 (愛媛県)	△ 289	3	上勝町 (徳島県)	△ 2.96
4	三種町 (秋田県)	△ 275	4	南牧村 (群馬県)	△ 2.87
5	湯河原町 (神奈川県)	△ 268	5	昭和村 (福島県)	△ 2.84
6	大子町 (茨城県)	△ 265	6	天龍村 (長野県)	△ 2.62
7	いの町 (高知県)	△ 262	7	東峰村 (福岡県)	△ 2.45
8	養老町 (岐阜県)	△ 256	8	東洋町 (高知県)	△ 2.39
9	会津美里町 (福島県)	△ 252	9	今別町 (青森県)	△ 2.32
10	美郷町 (秋田県)	△ 243	10	金山町 (福島県)	△ 2.30

＜市区町村別：【総計】社会減少＞

○最も社会減少数の多い市区は北九州市、町村は宮城県南三陸町

最も社会減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都御蔵島村

総計において、最も社会減少数の多い市区は北九州市（△2,363人）、町村は宮城県南三陸町（△411人）で、最も社会減少率の大きい市区は歌志内市（△2.93%）、町村は東京都御蔵島村（△6.67%）となっている。（第18-11～18-12表参照）

第18-11表 社会減少の多い市区【総計】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	北九州市 (福岡県)	△ 2,363	1	歌志内市 (北海道)	△ 2.93
2	日立市 (茨城県)	△ 1,605	2	夕張市 (北海道)	△ 1.97
3	豊田市 (愛知県)	△ 1,590	3	尾花沢市 (山形県)	△ 1.65
4	東大阪市 (大阪府)	△ 1,265	4	留萌市 (北海道)	△ 1.48
5	浜松市 (静岡県)	△ 1,213	5	芦別市 (北海道)	△ 1.44
6	佐世保市 (長崎県)	△ 1,204	6	鳥羽市 (三重県)	△ 1.43
7	尼崎市 (兵庫県)	△ 1,138	7	大月市 (山梨県)	△ 1.34
8	沼津市 (静岡県)	△ 1,050	8	赤平市 (北海道)	△ 1.32
9	長崎市 (長崎県)	△ 1,044	9	五條市 (奈良県)	△ 1.28
10	青森市 (青森県)	△ 1,016	10	対馬市 (長崎県)	△ 1.27

第18-12表 社会減少の多い町村【総計】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	南三陸町 (宮城県)	△ 411	1	御蔵島村 (東京都)	△ 6.67
2	愛川町 (神奈川県)	△ 401	2	女川町 (宮城県)	△ 4.49
3	小川町 (埼玉県)	△ 385	3	与那国町 (沖縄県)	△ 3.29
4	女川町 (宮城県)	△ 337	4	初山別村 (北海道)	△ 3.2544
5	新ひだか町 (北海道)	△ 318	5	曾爾村 (奈良県)	△ 3.2539
6	西原町 (沖縄県)	△ 299	6	渡嘉敷村 (沖縄県)	△ 3.12
7	山元町 (宮城県)	△ 295	7	南三陸町 (宮城県)	△ 2.80
8	豊能町 (大阪府)	△ 291	8	音威子府村 (北海道)	△ 2.54
9	当別町 (北海道)	△ 255	9	池田町 (福井県)	△ 2.50
10	いの町 (高知県)	△ 254	10	南富良野町 (北海道)	△ 2.37

**<市区町村別：【日本人住民】人口増加>**

**○最も人口増加数の多い市区は福岡市、町村は福岡県新宮町**  
**最も人口増加率の大きい市区は千代田区、町村は鹿児島県三島村**

日本人住民において、最も人口増加数の多い市区は福岡市（1万788人）、町村は福岡県新宮町（1,369人）で、最も人口増加率の大きい市区は千代田区（5.20%）、町村は鹿児島県三島村（5.34%）となっている。（第19-1～19-2表参照）

第19-1表 人口増加の多い市区【日本人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	福岡市 (福岡県)	10,788	1	千代田区 (東京都)	5.20
2	川崎市 (神奈川県)	10,234	2	中央区 (東京都)	4.10
3	さいたま市 (埼玉県)	6,536	3	長久手市 (愛知県)	3.01
4	世田谷区 (東京都)	5,932	4	つくばみらい市 (茨城県)	2.29
5	横浜市 (神奈川県)	5,512	5	港区 (東京都)	2.27
6	江東区 (東京都)	5,278	6	名取市 (宮城県)	1.89
7	中央区 (東京都)	5,241	7	福津市 (福岡県)	1.79
8	大田区 (東京都)	5,231	8	吉川市 (埼玉県)	1.76
9	札幌市 (北海道)	5,217	9	流山市 (千葉県)	1.66
10	港区 (東京都)	4,932	10	戸田市 (埼玉県)	1.65

第19-2表 人口増加の多い町村【日本人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	新宮町 (福岡県)	1,369	1	三島村 (鹿児島県)	5.34
2	富谷町 (宮城県)	696	2	新宮町 (福岡県)	4.86
3	菊陽町 (熊本県)	582	3	十島村 (鹿児島県)	4.40
4	南風原町 (沖縄県)	520	4	粟島浦村 (新潟県)	4.09
5	大和町 (宮城県)	518	5	北大東村 (沖縄県)	3.80
6	八重瀬町 (沖縄県)	504	6	粟国村 (沖縄県)	2.30
7	粕屋町 (福岡県)	477	7	竹富町 (沖縄県)	2.27
8	阿久比町 (愛知県)	472	8	二セコ町 (北海道)	2.08
9	府中町 (広島県)	368	9	大和町 (宮城県)	1.91
10	中城村 (沖縄県)	349	10	東神楽町 (北海道)	1.864

**<市区町村別：【日本人住民】自然増加>**

**○最も自然増加数の多い市区は川崎市、町村は福岡県粕屋町**  
**最も自然増加率の大きい市区は豊見城市、町村は東京都御蔵島村**

日本人住民において、最も自然増加数の多い市区は川崎市（4,008人）、町村は福岡県粕屋町（400人）で、最も自然増加率の大きい市区は豊見城市（0.85%）、町村は東京都御蔵島村（1.27%）となっている。（第19-3～19-4表参照）

第19-3表 自然増加の多い市区【日本人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	川崎市 (神奈川県)	4,008	1	豊見城市 (沖縄県)	0.85
2	福岡市 (福岡県)	3,587	2	長久手市 (愛知県)	0.80
3	世田谷区 (東京都)	1,605	3	栗東市 (滋賀県)	0.77
4	港区 (東京都)	1,323	4	野々市市 (石川県)	0.760
5	豊田市 (愛知県)	1,074	5	中央区 (東京都)	0.757
6	仙台市 (宮城県)	1,016	6	宜野湾市 (沖縄県)	0.71
7	市川市 (千葉県)	986	7	浦添市 (沖縄県)	0.64
8	中央区 (東京都)	967	8	日進市 (愛知県)	0.62
9	広島市 (広島県)	907	9	港区 (東京都)	0.61
10	さいたま市 (埼玉県)	877	10	みよし市 (愛知県)	0.60

第19-4表 自然増加の多い町村【日本人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	粕屋町 (福岡県)	400	1	御蔵島村 (東京都)	1.27
2	南風原町 (沖縄県)	302	2	利島村 (東京都)	0.98
3	菊陽町 (熊本県)	297	3	粕屋町 (福岡県)	0.90
4	新宮町 (福岡県)	204	4	小笠原村 (東京都)	0.86
5	志免町 (福岡県)	194	5	南風原町 (沖縄県)	0.83
6	大津町 (熊本県)	156	6	菊陽町 (熊本県)	0.76
7	府中町 (広島県)	153	7	新宮町 (福岡県)	0.72
8	西原町 (沖縄県)	147	8	与那原町 (沖縄県)	0.70
9	富谷町 (宮城県)	146	9	川北町 (石川県)	0.61
10	幸田町 (愛知県)	141	10	北中城村 (沖縄県)	0.57

**<市区町村別：【日本人住民】社会増加>**

**○最も社会増加数の多い市区は札幌市、町村は福岡県新宮町**  
**最も社会増加率の大きい市区は千代田区、町村は鹿児島県三島村**

日本人住民において、最も社会増加数の多い市区は札幌市（8,324人）、町村は福岡県新宮町（1,165人）で、最も社会増加率の大きい市区は千代田区（4.75%）、町村は鹿児島県三島村（6.74%）となっている。（第19-5～19-6表参照）

第19-5表 社会増加の多い市区【日本人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	札幌市 (北海道)	8,324	1	千代田区 (東京都)	4.75
2	大阪市 (大阪府)	7,586	2	中央区 (東京都)	3.35
3	福岡市 (福岡県)	7,201	3	長久手市 (愛知県)	2.21
4	川崎市 (神奈川県)	6,226	4	つくばみらい市 (茨城県)	2.02
5	大田区 (東京都)	5,696	5	福津市 (福岡県)	1.98
6	さいたま市 (埼玉県)	5,659	6	名取市 (宮城県)	1.76
7	名古屋市長 (愛知県)	5,381	7	吉川市 (埼玉県)	1.67
8	横浜市 (神奈川県)	5,349	8	港区 (東京都)	1.66
9	江東区 (東京都)	4,590	9	ふじみ野市 (埼玉県)	1.56
10	世田谷区 (東京都)	4,327	10	狛江市 (東京都)	1.45

第19-6表 社会増加の多い町村【日本人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	新宮町 (福岡県)	1,165	1	三島村 (鹿児島県)	6.74
2	富谷町 (宮城県)	550	2	粟島浦村 (新潟県)	5.26
3	大和町 (宮城県)	464	3	新宮町 (福岡県)	4.14
4	八重瀬町 (沖縄県)	424	4	十島村 (鹿児島県)	3.93
5	阿久比町 (愛知県)	404	5	北大東村 (沖縄県)	3.62
6	日の出町 (東京都)	335	6	渡名喜村 (沖縄県)	2.74
7	阿見町 (茨城県)	332	7	粟国村 (沖縄県)	2.71
8	亶理町 (宮城県)	329	8	野迫川村 (奈良県)	2.30
9	菊陽町 (熊本県)	285	9	竹富町 (沖縄県)	2.07
10	益城町 (熊本県)	270	10	二セコ町 (北海道)	2.062

**<市区町村別：【日本人住民】人口減少>**

**○最も人口減少数の多い市区は北九州市、町村は埼玉県小川町**

**最も人口減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都御蔵島村**

日本人住民において、最も人口減少数の多い市区は北九州市（△5,005人）、町村は埼玉県小川町（△565人）で、最も人口減少率の大きい市区は歌志内市（△4.90%）、町村は東京都御蔵島村（△5.41%）となっている。（第19-7～19-8表参照）

第19-7表 人口減少の多い市区【日本人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	北九州市 (福岡県)	△ 5,005	1	歌志内市 (北海道)	△ 4.90
2	神戸市 (兵庫県)	△ 3,187	2	夕張市 (北海道)	△ 3.73
3	函館市 (北海道)	△ 3,038	3	芦別市 (北海道)	△ 2.85
4	静岡市 (静岡県)	△ 2,988	4	赤平市 (北海道)	△ 2.79
5	長崎市 (長崎県)	△ 2,975	5	室戸市 (高知県)	△ 2.74
6	横須賀市 (神奈川県)	△ 2,921	6	尾花沢市 (山形県)	△ 2.64
7	青森市 (青森県)	△ 2,514	7	土佐清水市 (高知県)	△ 2.53
8	呉市 (広島県)	△ 2,493	8	鳥羽市 (三重県)	△ 2.37
9	東大阪市 (大阪府)	△ 2,485	9	男鹿市 (秋田県)	△ 2.2544
10	下関市 (山口県)	△ 2,456	10	大月市 (山梨県)	△ 2.2540

第19-8表 人口減少の多い町村【日本人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	小川町 (埼玉県)	△ 565	1	御蔵島村 (東京都)	△ 5.41
2	愛川町 (神奈川県)	△ 547	2	女川町 (宮城県)	△ 5.37
3	南三陸町 (宮城県)	△ 519	3	初山別村 (北海道)	△ 5.11
4	いの町 (高知県)	△ 515	4	曾爾村 (奈良県)	△ 4.87
5	能登町 (石川県)	△ 496	5	上勝町 (徳島県)	△ 4.53
6	養老町 (岐阜県)	△ 471	6	大川村 (高知県)	△ 4.34
7	愛南町 (愛媛県)	△ 464	7	昭和村 (福島県)	△ 4.17
8	周防大島町 (山口県)	△ 463	8	東吉野村 (奈良県)	△ 3.92
9	新上五島町 (長崎県)	△ 463	9	南牧村 (群馬県)	△ 3.79
10	新ひだか町 (北海道)	△ 458	10	天龍村 (長野県)	△ 3.63

**<市区町村別：【日本人住民】自然減少>**

**○最も自然減少数の多い市区は大阪市、町村は山口県周防大島町**

**最も自然減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都奥多摩町**

日本人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪市（△5,197人）、町村は山口県周防大島町（△378人）で、最も自然減少率の大きい市区は歌志内市（△2.04%）、町村は東京都奥多摩町（△3.16%）となっている。（第19-9～19-10表参照）

第19-9表 自然減少の多い市区【日本人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	大阪市 (大阪府)	△ 5,197	1	歌志内市 (北海道)	△ 2.04
2	札幌市 (北海道)	△ 3,107	2	三笠市 (北海道)	△ 1.89
3	京都市 (京都府)	△ 2,858	3	夕張市 (北海道)	△ 1.72
4	神戸市 (兵庫県)	△ 2,800	4	室戸市 (高知県)	△ 1.65
5	北九州市 (福岡県)	△ 2,605	5	三好市 (徳島県)	△ 1.53
6	静岡市 (静岡県)	△ 2,035	6	芦別市 (北海道)	△ 1.51
7	函館市 (北海道)	△ 2,000	7	土佐清水市 (高知県)	△ 1.50
8	横須賀市 (神奈川県)	△ 1,984	8	赤平市 (北海道)	△ 1.48
9	新潟市 (新潟県)	△ 1,946	9	熊野市 (三重県)	△ 1.42
10	長崎市 (長崎県)	△ 1,708	10	佐渡市 (新潟県)	△ 1.40

第19-10表 自然減少の多い町村【日本人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	周防大島町 (山口県)	△ 378	1	奥多摩町 (東京都)	△ 3.16
2	能登町 (石川県)	△ 320	2	楡原村 (東京都)	△ 3.10
3	愛南町 (愛媛県)	△ 290	3	上勝町 (徳島県)	△ 2.98
4	三種町 (秋田県)	△ 274	4	南牧村 (群馬県)	△ 2.88
5	湯河原町 (神奈川県)	△ 267	5	昭和村 (福島県)	△ 2.85
6	大子町 (茨城県)	△ 265	6	天龍村 (長野県)	△ 2.66
7	養老町 (岐阜県)	△ 262	7	東峰村 (福岡県)	△ 2.45
8	いの町 (高知県)	△ 261	8	東洋町 (高知県)	△ 2.41
9	会津美里町 (福島県)	△ 251	9	今別町 (青森県)	△ 2.32
10	美郷町 (秋田県)	△ 243	10	大豊町 (高知県)	△ 2.31

**<市区町村別：【日本人住民】社会減少>**

**○最も社会減少数の多い市区は北九州市、町村は宮城県南三陸町**

**最も社会減少率の大きい市区は歌志内市、町村は東京都御蔵島村**

日本人住民において、最も社会減少数の多い市区は北九州市（△2,400人）、町村は宮城県南三陸町（△416人）で、最も社会減少率の大きい市区は歌志内市（△2.86%）、町村は東京都御蔵島村（△6.69%）となっている。（第19-11～19-12表参照）

第19-11表 社会減少の多い市区【日本人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	北九州市 (福岡県)	△ 2,400	1	歌志内市 (北海道)	△ 2.86
2	豊田市 (愛知県)	△ 1,650	2	夕張市 (北海道)	△ 2.02
3	日立市 (茨城県)	△ 1,562	3	尾花沢市 (山形県)	△ 1.67
4	東大阪市 (大阪府)	△ 1,294	4	留萌市 (北海道)	△ 1.48
5	長崎市 (長崎県)	△ 1,267	5	鳥羽市 (三重県)	△ 1.36
6	佐世保市 (長崎県)	△ 1,256	6	芦別市 (北海道)	△ 1.35
7	函館市 (北海道)	△ 1,038	7	大月市 (山梨県)	△ 1.305
7	沼津市 (静岡県)	△ 1,038	8	赤平市 (北海道)	△ 1.304
7	尼崎市 (兵庫県)	△ 1,038	9	対馬市 (長崎県)	△ 1.29
10	青森市 (青森県)	△ 1,015	10	五條市 (奈良県)	△ 1.28

第19-12表 社会減少の多い町村【日本人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	南三陸町 (宮城県)	△ 416	1	御蔵島村 (東京都)	△ 6.69
2	愛川町 (神奈川県)	△ 386	2	女川町 (宮城県)	△ 4.68
3	小川町 (埼玉県)	△ 380	3	曾爾村 (奈良県)	△ 3.28
4	女川町 (宮城県)	△ 348	4	初山別村 (北海道)	△ 3.26
5	新ひだか町 (北海道)	△ 327	5	与那国町 (沖縄県)	△ 3.18
6	時津町 (長崎県)	△ 304	6	渡嘉敷村 (沖縄県)	△ 3.14
7	西原町 (沖縄県)	△ 300	7	南三陸町 (宮城県)	△ 2.86
8	山元町 (宮城県)	△ 294	8	音威子府村 (北海道)	△ 2.66
8	豊能町 (大阪府)	△ 288	9	豊別町 (北海道)	△ 2.483
10	当別町 (北海道)	△ 260	10	池田町 (福井県)	△ 2.478

＜市区町村別：【外国人住民】人口増加＞

○最も人口増加数の多い市区は横浜市、町村は群馬県大泉町

最も人口増加率の大きい市区はいちき串木野市、町村は愛媛県松野町

外国人住民において、最も人口増加数の多い市区は横浜市（2,538人）、町村は群馬県大泉町（327人）で、最も人口増加率の大きい市区はいちき串木野市（53.57%）、町村は愛媛県松野町（147.37%）となっている。（第20-1～20-2表参照）

第20-1表 人口増加の多い市区【外国人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	横浜市 (神奈川県)	2,538	1	いちき串木野市 (鹿児島県)	53.57
2	川口市 (埼玉県)	2,305	2	釜石市 (岩手県)	52.69
3	豊島区 (東京都)	2,083	3	臼杵市 (大分県)	42.96
4	新宿区 (東京都)	1,895	4	富良野市 (北海道)	38.68
5	江戸川区 (東京都)	1,798	5	糸満市 (沖縄県)	36.02
6	江東区 (東京都)	1,532	6	陸前高田市 (岩手県)	31.03
7	川崎市 (神奈川県)	1,485	7	つがる市 (青森県)	30.30
8	北区 (東京都)	1,447	7	津久見市 (大分県)	30.30
9	中野区 (東京都)	1,334	9	日置市 (鹿児島県)	25.77
10	板橋区 (東京都)	1,308	10	曾於市 (鹿児島県)	25.45

第20-2表 人口増加の多い町村【外国人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	大泉町 (群馬県)	327	1	松野町 (愛媛県)	147.37
2	宇多津町 (香川県)	115	2	真狩村 (北海道)	133.33
3	俱知安町 (北海道)	90	3	東川町 (北海道)	131.37
4	北谷町 (沖縄県)	84	4	赤村 (福岡県)	120.00
5	恩納村 (沖縄県)	82	5	赤井川村 (北海道)	107.69
6	時津町 (長崎県)	78	6	知内町 (北海道)	100.00
7	東川町 (北海道)	67	6	小菅村 (山梨県)	100.00
8	白馬村 (長野県)	63	6	知夫村 (鳥根県)	100.00
9	軽井沢町 (長野県)	62	6	芸西村 (高知県)	100.00
10	東浦町 (愛知県)	52	10	豊根村 (愛知県)	80.00
10	南知多町 (愛知県)	52			

※皆増の団体(鹿児島県十島村)を除く。

＜市区町村別：【外国人住民】自然増加＞

○最も自然増加数の多い市区は横浜市、町村は群馬県大泉町

最も自然増加率の大きい市区は名寄市、町村は沖縄県宜野座村

外国人住民において、最も自然増加数の多い市区は横浜市（477人）、町村は群馬県大泉町（75人）で、最も自然増加率の大きい市区は名寄市（3.13%）、町村は沖縄県宜野座村（4.55%）となっている。（第20-3～20-4表参照）

第20-3表 自然増加の多い市区【外国人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	横浜市 (神奈川県)	477	1	名寄市 (北海道)	3.13
2	川口市 (埼玉県)	353	2	つがる市 (青森県)	3.03
3	名古屋市 (愛知県)	297	3	大川市 (福岡県)	2.72
4	江戸川区 (東京都)	214	4	南国市 (高知県)	1.92
5	川崎市 (神奈川県)	203	5	かずみがうら市 (茨城県)	1.67
6	浜松市 (静岡県)	187	6	津江市 (鳥根県)	1.65
7	江東区 (東京都)	165	7	春日部市 (埼玉県)	1.62
8	福岡市 (福岡県)	164	8	川口市 (埼玉県)	1.538
9	千葉市 (千葉県)	133	9	綾瀬市 (神奈川県)	1.536
9	北区 (東京都)	133	10	多久市 (佐賀県)	1.45

第20-4表 自然増加の多い町村【外国人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	大泉町 (群馬県)	75	1	宜野座村 (沖縄県)	4.55
2	清水町 (静岡県)	17	2	豊浦町 (北海道)	4.00
3	愛川町 (神奈川県)	15	3	猪苗代町 (福島県)	3.85
4	上里町 (埼玉県)	13	4	忍野村 (山梨県)	3.74
4	西原町 (沖縄県)	13	5	安平町 (北海道)	3.70
6	東浦町 (愛知県)	9	6	上富良野町 (北海道)	3.57
6	愛荘町 (滋賀県)	9	7	西原町 (沖縄県)	3.36
8	吉田町 (静岡県)	8	8	吉野町 (奈良県)	3.13
9	忍野村 (山梨県)	7	9	当別町 (北海道)	3.03
10	阿見町 (茨城県)	6	10	川北町 (石川県)	2.94
10	養老町 (岐阜県)	6			
10	北方町 (岐阜県)	6			

＜市区町村別：【外国人住民】社会増加＞

○最も社会増加数の多い市区は横浜市、町村は群馬県大泉町

最も社会増加率の大きい市区はいちき串木野市、町村は愛媛県松野町

外国人住民において、最も社会増加数の多い市区は横浜市（2,061人）、町村は群馬県大泉町（252人）で、最も社会増加率の大きい市区はいちき串木野市（53.57%）、町村は愛媛県松野町（147.37%）となっている。（第20-5～20-6表参照）

第20-5表 社会増加の多い市区【外国人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	横浜市 (神奈川県)	2,061	1	いちき串木野市 (鹿児島県)	53.57
2	豊島区 (東京都)	1,990	2	釜石市 (岩手県)	52.69
3	川口市 (埼玉県)	1,952	3	臼杵市 (大分県)	42.96
4	新宿区 (東京都)	1,771	4	富良野市 (北海道)	38.68
5	江戸川区 (東京都)	1,584	5	糸満市 (沖縄県)	35.48
6	江東区 (東京都)	1,367	6	陸前高田市 (岩手県)	31.03
7	北区 (東京都)	1,314	7	津久見市 (大分県)	30.30
8	中野区 (東京都)	1,307	8	つがる市 (青森県)	27.27
9	川崎市 (神奈川県)	1,282	9	日置市 (鹿児島県)	26.80
10	板橋区 (東京都)	1,205	10	曾於市 (鹿児島県)	26.36

第20-6表 社会増加の多い町村【外国人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	大泉町 (群馬県)	252	1	松野町 (愛媛県)	147.37
2	宇多津町 (香川県)	110	2	真狩村 (北海道)	133.33
3	俱知安町 (北海道)	90	3	東川町 (北海道)	131.37
4	北谷町 (沖縄県)	79	4	赤村 (福岡県)	120.00
5	時津町 (長崎県)	78	5	赤井川村 (北海道)	107.69
6	恩納村 (沖縄県)	78	6	知内町 (北海道)	100.00
7	東川町 (北海道)	67	6	小菅村 (山梨県)	100.00
8	白馬村 (長野県)	63	6	知夫村 (鳥根県)	100.00
9	軽井沢町 (長野県)	61	6	芸西村 (高知県)	100.00
10	南知多町 (愛知県)	53	10	豊根村 (愛知県)	80.00

※皆増の団体(鹿児島県十島村)を除く。

**<市区町村別：【外国人住民】人口減少>**

**○最も人口減少数の多い市区は浜松市、町村は岐阜県垂井町**  
**最も人口減少率の大きい市区は芦別市、町村は北海道中頓別町**

外国人住民において、最も人口減少数の多い市区は浜松市（△370人）、町村は岐阜県垂井町（△72人）で、最も人口減少率の大きい市区は芦別市（△26.32%）、町村は北海道中頓別町（△71.43%）となっている。（第20-7～20-8表参照）

第20-7表 人口減少の多い市区【外国人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	浜松市 (静岡県)	△ 370	1	芦別市 (北海道)	△ 26.32
2	豊橋市 (愛知県)	△ 175	2	歌志内市 (北海道)	△ 23.08
3	尼崎市 (兵庫県)	△ 168	3	上天草市 (熊本県)	△ 20.00
4	鈴鹿市 (滋城県)	△ 119	4	五島市 (長崎県)	△ 18.82
5	鈴鹿市 (三重県)	△ 110	5	伊達市 (北海道)	△ 18.18
6	福沢市 (愛知県)	△ 103	6	高萩市 (茨城県)	△ 16.48
7	伊賀市 (三重県)	△ 91	7	五所川原市 (青森県)	△ 14.85
8	安曇野市 (長野県)	△ 88	8	能代市 (秋田県)	△ 12.98
9	春日部市 (埼玉県)	△ 79	9	黒石市 (青森県)	△ 12.73
10	鴻巣市 (埼玉県)	△ 78	10	にかほ市 (秋田県)	△ 11.76

第20-8表 人口減少の多い町村【外国人住民】(平成26年中)

人口増減数			人口増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	垂井町 (岐阜県)	△ 72	1	中頓別町 (北海道)	△ 71.43
2	千代田町 (群馬県)	△ 60	2	北竜町 (北海道)	△ 66.67
3	菊田町 (福岡県)	△ 60	3	利尻町 (北海道)	△ 60.00
4	上三川町 (栃木県)	△ 58	4	南牧村 (群馬県)	△ 55.56
5	吉田町 (静岡県)	△ 46	5	雨竜町 (北海道)	△ 50.00
6	川上村 (長野県)	△ 45	6	中川町 (北海道)	△ 50.00
6	武豊町 (愛知県)	△ 45	7	上ノ国町 (北海道)	△ 47.37
8	多度津町 (香川県)	△ 41	8	新篠津村 (北海道)	△ 44.44
9	坂祝町 (岐阜県)	△ 38	9	麻績村 (長野県)	△ 43.48
10	南箕輪村 (長野県)	△ 36	10	大玉村 (福島県)	△ 42.50

**<市区町村別：【外国人住民】自然減少>**

**○最も自然減少数の多い市区は大阪市、町村は福岡県みやこ町**  
**最も自然減少率の大きい市区は三笠市、町村は高知県橋原町**

外国人住民において、最も自然減少数の多い市区は大阪市（△350人）、町村は福岡県みやこ町（△4人）で、最も自然減少率の大きい市区は三笠市（△8.33%）、町村は高知県橋原町（△20.00%）となっている。（第20-9～20-10表参照）

第20-9表 自然減少の多い市区【外国人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	大阪市 (大阪府)	△ 350	1	三笠市 (北海道)	△ 8.33
2	京都市 (京都府)	△ 116	2	砂川市 (北海道)	△ 3.57
3	東大阪市 (大阪府)	△ 79	3	深川市 (北海道)	△ 3.51
4	神戸市 (兵庫県)	△ 71	4	水俣市 (熊本県)	△ 3.13
5	尼崎市 (兵庫県)	△ 68	5	室戸市 (高知県)	△ 2.78
6	下関市 (山口県)	△ 37	6	鴻上市 (秋田県)	△ 2.70
7	西宮市 (兵庫県)	△ 18	7	美唄市 (北海道)	△ 2.38
8	和歌山市 (和歌山県)	△ 17	8	新宮市 (和歌山県)	△ 2.27
8	宝塚市 (兵庫県)	△ 17	9	鹿角市 (秋田県)	△ 2.11
10	宇治市 (京都府)	△ 15	10	美祢市 (山口県)	△ 1.99

第20-10表 自然減少の多い町村【外国人住民】(平成26年中)

自然増減数			自然増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	みやこ町 (福岡県)	△ 4	1	橋原町 (高知県)	△ 20.00
2	那須町 (栃木県)	△ 3	2	三島町 (福島県)	△ 14.29
2	御嵩町 (岐阜県)	△ 3	3	浦幌町 (北海道)	△ 10.00
2	三郷町 (奈良県)	△ 3	4	奥多摩町 (東京都)	△ 8.70
2	広陵町 (奈良県)	△ 3	5	添田町 (福岡県)	△ 8.33
6	芝山町 (千葉県)	△ 2	6	檜原村 (東京都)	△ 7.69
6	横芝光町 (千葉県)	△ 2	6	古座川町 (和歌山県)	△ 7.69
6	日の出町 (東京都)	△ 2	8	津別町 (北海道)	△ 7.14
6	奥多摩町 (東京都)	△ 2	9	曾爾村 (奈良県)	△ 6.25
6	真鶴町 (神奈川県)	△ 2	9	東神楽町 (北海道)	△ 6.25
6	おおい町 (福井県)	△ 2			
6	大野町 (岐阜県)	△ 2			
6	与謝野町 (京都府)	△ 2			
6	佐用町 (兵庫県)	△ 2			
6	斑鳩町 (奈良県)	△ 2			
6	府中町 (広島県)	△ 2			
6	那珂川町 (福岡県)	△ 2			
6	桂川町 (福岡県)	△ 2			

**<市区町村別：【外国人住民】社会減少>**

**○最も社会減少数の多い市区は浜松市、町村は岐阜県垂井町**  
**最も社会減少率の大きい市区は芦別市、町村は北海道中頓別町**

外国人住民において、最も社会減少数の多い市区は浜松市（△557人）、町村は岐阜県垂井町（△74人）で、最も社会減少率の大きい市区は芦別市（△26.32%）、町村は北海道中頓別町（△71.43%）となっている。（第20-11～20-12表参照）

第20-11表 社会減少の多い市区【外国人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	市区名	人	順位	市区名	%
1	浜松市 (静岡県)	△ 557	1	芦別市 (北海道)	△ 26.32
2	豊橋市 (愛知県)	△ 279	2	歌志内市 (北海道)	△ 23.08
3	鈴鹿市 (三重県)	△ 181	3	上天草市 (熊本県)	△ 20.00
4	伊賀市 (三重県)	△ 140	4	五島市 (長崎県)	△ 18.82
5	春日部市 (埼玉県)	△ 127	5	伊達市 (北海道)	△ 16.36
6	鈴鹿市 (滋城県)	△ 122	6	高萩市 (茨城県)	△ 15.93
7	福沢市 (愛知県)	△ 118	7	五所川原市 (青森県)	△ 14.85
8	大垣市 (岐阜県)	△ 103	8	黒石市 (青森県)	△ 12.73
9	長浜市 (滋賀県)	△ 100	9	能代市 (秋田県)	△ 12.50
9	尼崎市 (兵庫県)	△ 100	10	にかほ市 (秋田県)	△ 11.76

第20-12表 社会減少の多い町村【外国人住民】(平成26年中)

社会増減数			社会増減率		
順位	町村名	人	順位	町村名	%
1	垂井町 (岐阜県)	△ 74	1	中頓別町 (北海道)	△ 71.43
2	千代田町 (群馬県)	△ 65	2	北竜町 (北海道)	△ 66.67
3	菊田町 (福岡県)	△ 60	3	利尻町 (北海道)	△ 60.00
4	上三川町 (栃木県)	△ 57	4	南牧村 (群馬県)	△ 55.56
5	吉田町 (静岡県)	△ 54	5	雨竜町 (北海道)	△ 50.00
6	武豊町 (愛知県)	△ 49	6	中川町 (北海道)	△ 50.00
7	川上村 (長野県)	△ 45	7	上ノ国町 (北海道)	△ 47.37
8	愛荘町 (滋賀県)	△ 44	8	新篠津村 (北海道)	△ 44.44
9	坂祝町 (岐阜県)	△ 42	9	麻績村 (長野県)	△ 43.48
9	多度津町 (香川県)	△ 42	10	大玉村 (福島県)	△ 42.50

(参考)

○ 平成26年中の外国人住民の人口増加数の多い10団体は、首都圏の都市部に集中しており、外国人住民の人口増加数が総計の5割前後にのぼる団体が多く、また、その団体数も平成25年中に比べ増えている。(第21表参照)

第21表 (参考)外国人住民の人口増加数の多い市区町村の状況(平成26年中)

平成26年中					平成25年中		
順位	市区町村名	A 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 B 人	割合 A/B %	外国人住民 の人口増加数 C 人	総計 (日本人住民 +外国人住民) の人口増加数 D 人	割合 C/D %
2	川口市 (埼玉県)	2,305	5,216	44.2	1,370	3,137	43.7
3	豊島区 (東京都)	2,083	3,864	53.9	468	2,684	17.4
4	新宿区 (東京都)	1,895	3,630	52.2	547	2,910	18.8
5	江戸川区 (東京都)	1,798	4,146	43.4	381	791	48.2
6	江東区 (東京都)	1,532	6,810	22.5	345	6,871	5.0
7	川崎市 (神奈川県)	1,485	11,719	12.7	△ 282	10,434	△ 2.7
8	北区 (東京都)	1,447	3,361	43.1	310	1,591	19.5
9	中野区 (東京都)	1,334	2,960	45.1	339	2,409	14.1
10	板橋区 (東京都)	1,308	4,132	31.7	480	2,665	18.0

○平成26年中の出生者数が10人未満の団体は、77団体

総計において、平成26年中の出生者数が10人未満の団体は、77団体となっており、人口段階が5千人未満の区分に分布している。

また、出生者数が0人である団体は、5団体となっており、人口段階が2千人未満の区分に分布している。(第22表参照)

第22表 人口段階別・出生者数別の市区町村数【総計】(単位:団体)

	計	人口段階(平成27年人口)														
		1人 ~	500人 ~	1千人 ~	2千人 ~	3千人 ~	4千人 ~	5千人 ~	6千人 ~	7千人 ~	8千人 ~	9千人 ~	1万人 ~	3万人 ~	5万人 ~	10万人 ~
出生者数 (平成26年中)	0人	5団体	3	1	1											
	1人~	72団体	7	16	32	14	2		1							
	10人~	111団体		1	16	33	34	17	6	2	2					
	20人~	88団体				4	26	16	17	11	5	5	3	1		
	30人~	85団体				1	3	18	18	14	12	8	5	6		
	40人~	82団体						2	10	12	18	14	13	13		
	50人~	227団体							3	12	20	16	11	165		
	100人~	275団体											5	232	38	
	200人~	168団体												31	127	10
	300人~	107団体												4	56	47
	400人~	84団体													14	70
500人~	437団体													6	143	288

注)人口が0人の団体を除く。

## (5) 三大都市圏並びに地方圏の人口及び人口動態

○日本人住民の三大都市圏の人口が、9年連続で全国人口の半数を上回る。  
○日本人住民では、東京圏は引き続き増加、名古屋圏、関西圏は引き続き減少。

三大都市圏（東京圏、名古屋圏及び関西圏）の人口は、総計では、6,589万3,068人（前年6,580万7,986人）で、全国人口の51.39%（前年51.24%）となっている。内訳は、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が28.05%（前年27.90%）、名古屋圏（岐阜県、愛知県及び三重県）が8.92%（前年8.91%）及び関西圏（京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県）が14.41%（前年14.42%）となっている。

日本人住民では、6,443万5,084人（前年6,439万4,619人）で、全国人口の51.07%（前年50.93%）となり、9年連続して50%を超えた。内訳は、東京圏が27.86%（前年27.73%）、名古屋圏が8.85%（前年8.84%）及び関西圏が14.36%（前年14.37%）となっている。

外国人住民では、145万7,984人（前年141万3,367人）で、全国人口の70.68%（前年70.55%）となっている。内訳は、東京圏が39.83%（前年39.01%）、名古屋圏が13.45%（前年13.70%）及び関西圏が17.40%（前年17.84%）となっている。

一方、地方圏の人口は、総計では6,233万3,415人（前年6,263万27人）で、全国人口の48.61%（前年48.76%）、日本人住民では6,172万8,492人（前年6,204万15人）で、全国人口の48.93%（前年49.07%）で、外国人住民では60万4,923人（前年59万12人）で、全国人口の29.32%（前年29.45%）となっている。

三大都市圏の人口動態をみると、日本人住民では、東京圏の人口は引き続き増加しており、名古屋圏、関西圏の人口は引き続き減少している。（第23-1～23-3表参照）

第23-1表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【総計】

圏域	区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年
東京圏	総人口 人	35,739,042	(35,745,690)	35,839,351	35,973,253
	増減人口 人	—	(—)	93,661	133,902
	増減率 %	—	(—)	0.26	0.37
	全国人口に占める割合%	27.84	(27.78)	27.90	28.05
名古屋圏	総人口 人	11,437,298	(11,456,737)	11,445,642	11,437,654
	増減人口 人	—	(—)	△ 11,095	△ 7,988
	増減率 %	—	(—)	△ 0.10	△ 0.07
	全国人口に占める割合%	8.91	(8.90)	8.91	8.92
関西圏	総人口 人	18,526,582	(18,560,203)	18,522,993	18,482,161
	増減人口 人	—	(—)	△ 37,210	△ 40,832
	増減率 %	—	(—)	△ 0.20	△ 0.22
	全国人口に占める割合%	14.43	(14.42)	14.42	14.41
三大都市圏合計	総人口 人	65,702,922	(65,762,630)	65,807,986	65,893,068
	増減人口 人	—	(—)	45,356	85,082
	増減率 %	—	(—)	0.07	0.13
	全国人口に占める割合%	51.18	(51.10)	51.24	51.39
地方圏	総人口 人	62,670,957	(62,921,749)	62,630,027	62,333,415
	増減人口 人	—	(—)	△ 291,722	△ 296,612
	増減率 %	—	(—)	△ 0.46	△ 0.47
	全国人口に占める割合%	48.82	(48.90)	48.76	48.61
全国計	総人口 人	128,373,879	(128,684,379)	128,438,013	128,226,483
	増減人口 人	—	(—)	△ 246,366	△ 211,530
	増減率 %	—	(—)	△ 0.19	△ 0.16
	全国人口に占める割合%	100.00	(100.00)	100.00	100.00

注1) 地域区分は次のとおりである。

三大都市圏 { 東京圏……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
名古屋圏……岐阜県、愛知県、三重県  
関西圏……京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方圏……三大都市圏を除く地域

※第23-2～23-6表においても同様である。

注2) 平成25年は3月31日現在の数値、

平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

なお、平成25年の( )書きは1月1日現在の数値である。



第23-2表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【日本人住民】

圏域	区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年
東京圏	総人口 人	34,617,309	34,768,253	34,871,901	34,913,761	34,974,050	(34,972,892)	35,057,747	35,151,697
	増減人口 人	198,689	150,944	103,648	41,860	60,289	(-)	84,855	93,950
	増減率 %	0.58	0.44	0.30	0.12	0.17	(-)	0.24	0.27
	全国人口に占める割合%	27.24	27.36	27.47	27.57	27.67	(27.61)	27.73	27.86
名古屋圏	総人口 人	11,161,813	11,170,433	11,170,594	11,170,728	11,162,249	(11,177,721)	11,171,220	11,160,249
	増減人口 人	24,303	8,620	161	134	△ 8,479	(-)	△ 6,501	△ 10,971
	増減率 %	0.22	0.08	0.00	0.00	△ 0.08	(-)	△ 0.06	△ 0.10
	全国人口に占める割合%	8.78	8.79	8.80	8.82	8.83	(8.82)	8.84	8.85
関西圏	総人口 人	18,233,496	18,232,638	18,215,688	18,196,321	18,169,689	(18,199,730)	18,165,652	18,123,138
	増減人口 人	2,796	△ 858	△ 16,950	△ 19,367	△ 26,632	(-)	△ 34,078	△ 42,514
	増減率 %	0.02	△ 0.00	△ 0.09	△ 0.11	△ 0.15	(-)	△ 0.19	△ 0.23
	全国人口に占める割合%	14.35	14.35	14.35	14.37	14.38	(14.37)	14.37	14.36
三大都市圏合計	総人口 人	64,012,618	64,171,324	64,258,183	64,280,810	64,305,988	(64,350,343)	64,394,619	64,435,084
	増減人口 人	225,788	158,706	86,859	22,627	25,178	(-)	44,276	40,465
	増減率 %	0.35	0.25	0.14	0.04	0.04	(-)	0.07	0.06
	全国人口に占める割合%	50.37	50.51	50.63	50.75	50.88	(50.80)	50.93	51.07
地方圏	総人口 人	63,063,565	62,886,536	62,665,227	62,378,873	62,087,691	(62,328,305)	62,040,015	61,728,492
	増減人口 人	△ 215,783	△ 177,029	△ 221,309	△ 286,354	△ 291,182	(-)	△ 288,290	△ 311,523
	増減率 %	△ 0.34	△ 0.28	△ 0.35	△ 0.46	△ 0.47	(-)	△ 0.46	△ 0.50
	全国人口に占める割合%	49.63	49.49	49.37	49.25	49.12	(49.20)	49.07	48.93
全国計	総人口 人	127,076,183	127,057,860	126,923,410	126,659,683	126,393,679	(126,678,648)	126,434,634	126,163,576
	増減人口 人	10,005	△ 18,323	△ 134,450	△ 263,727	△ 266,004	(-)	△ 244,014	△ 271,058
	増減率 %	0.01	△ 0.01	△ 0.11	△ 0.21	△ 0.21	(-)	△ 0.19	△ 0.21
	全国人口に占める割合%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	(100.00)	100.00	100.00

注) 平成25年以前は各年3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。  
 なお、平成25年の( )書きは1月1日現在の数値である。  
 ※第23-3～23-6表においても同様である。

第23-3表 三大都市圏及び地方圏の人口の推移【外国人住民】

圏域	区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年
東京圏	総人口 人	764,992	(772,798)	781,604	821,556
	増減人口 人	-	(-)	8,806	39,952
	増減率 %	-	(-)	1.14	5.11
	全国人口に占める割合%	38.63	(38.53)	39.01	39.83
名古屋圏	総人口 人	275,049	(279,016)	274,422	277,405
	増減人口 人	-	(-)	△ 4,594	2,983
	増減率 %	-	(-)	△ 1.65	1.09
	全国人口に占める割合%	13.89	(13.91)	13.70	13.45
関西圏	総人口 人	356,893	(360,473)	357,341	359,023
	増減人口 人	-	(-)	△ 3,132	1,682
	増減率 %	-	(-)	△ 0.87	0.47
	全国人口に占める割合%	18.02	(17.97)	17.84	17.40
三大都市圏合計	総人口 人	1,396,934	(1,412,287)	1,413,367	1,457,984
	増減人口 人	-	(-)	1,080	44,617
	増減率 %	-	(-)	0.08	3.16
	全国人口に占める割合%	70.55	(70.41)	70.55	70.68
地方圏	総人口 人	583,266	(593,444)	590,012	604,923
	増減人口 人	-	(-)	△ 3,432	14,911
	増減率 %	-	(-)	△ 0.58	2.53
	全国人口に占める割合%	29.45	(29.59)	29.45	29.32
全国計	総人口 人	1,980,200	(2,005,731)	2,003,379	2,062,907
	増減人口 人	-	(-)	△ 2,352	59,528
	増減率 %	-	(-)	△ 0.12	2.97
	全国人口に占める割合%	100.00	(100.00)	100.00	100.00

第23-4表 (参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【総計】

区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年
総人口 人	19,946,008	(19,981,915)	19,944,772	19,903,503
増減人口 人	-	(-)	△ 37,143	△ 41,269
増減率 %	-	(-)	△ 0.19	△ 0.21
全国人口に占める割合%	15.54	(15.53)	15.53	15.52

第23-5表 (参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【日本人住民】

区分	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年
総人口 人	19,615,817	19,619,208	19,606,615	19,590,793	19,565,052	(19,597,224)	19,563,607	19,520,921
増減人口 人	7,231	3,391	△ 12,593	△ 15,822	△ 25,741	(-)	△ 33,617	△ 42,686
増減率 %	0.04	0.02	△ 0.06	△ 0.08	△ 0.13	(-)	△ 0.17	△ 0.22
全国人口に占める割合%	15.44	15.44	15.45	15.47	15.48	(15.47)	15.47	15.47

第23-6表 (参考) 関西圏に滋賀県を加えた場合の人口の推移【外国人住民】

区分	平成25年	(平成25年)	平成26年	平成27年
総人口 人	380,956	(384,691)	381,165	382,582
増減人口 人	-	(-)	△ 3,526	1,417
増減率 %	-	(-)	△ 0.92	0.37
全国人口に占める割合%	19.24	(19.18)	19.03	18.55

## 2 年齢階級別人口

### (1) 全国の年齢階級別人口

#### <日本人住民>

○年少人口は、調査開始（平成6年）以降毎年減少

生産年齢人口は、調査開始以降平成7年を除き毎年減少

老年人口は、調査開始以降毎年増加。初めて年少人口の2倍以上に

○全国人口に占める年少人口・生産年齢人口の割合は、調査開始以降毎年減少

// 老年人口の割合は、毎年増加

全国人口を年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）及び老年人口（65歳以上）の3区分に分けてみると、日本人住民において、年少人口は調査開始（平成6年）以降毎年減少し、生産年齢人口は平成7年を除き毎年減少している。老年人口は調査開始（平成6年）以降毎年増加しており、初めて年少人口の2倍以上となった。

また、外国人住民において、年少人口、生産年齢人口及び老年人口のいずれも増加した。

年少人口及び生産年齢人口の割合は、日本人住民では、調査開始（平成6年）以降毎年減少し、老年人口の割合は毎年増加している。

また、外国人住民においては、年少人口の割合及び生産年齢人口の割合は減少し、老年人口の割合は増加した。（第24-2～24-3表、第6図参照）

第24-1表 年齢3区分別人口の推移【総計】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	16,778,976	13.07	80,626,569	62.81	30,968,259	24.12
26	16,666,492	12.98	80,051,167	62.33	31,720,283	24.70
27	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60

注1) 平成25年は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考) 直近の平成27年の数値には、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府、和歌山県における年齢不詳者79名を含んでいない。

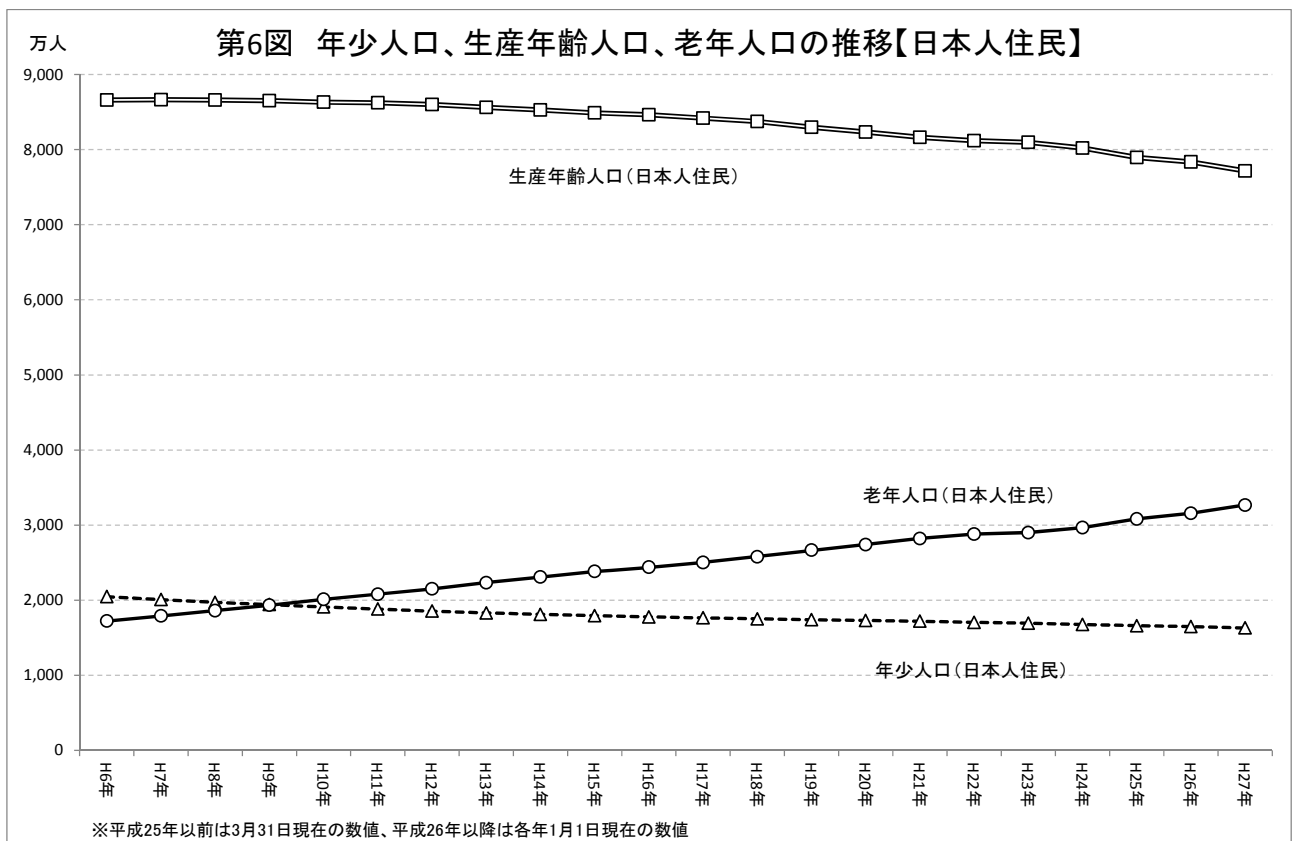
第24-2表 年齢3区分別人口の推移【日本人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成6年	20,485,442	16.48	86,598,018	69.65	17,239,327	13.87
7	20,093,036	16.12	86,649,448	69.51	17,913,004	14.37
8	19,714,150	15.78	86,582,907	69.31	18,617,298	14.90
9	19,425,387	15.51	86,498,427	69.06	19,333,231	15.43
10	19,119,187	15.23	86,324,563	68.75	20,124,226	16.03
11	18,834,705	14.96	86,218,016	68.50	20,807,262	16.53
12	18,553,275	14.72	85,995,230	68.21	21,522,783	17.07
13	18,315,957	14.50	85,625,823	67.80	22,343,007	17.69
14	18,119,254	14.33	85,276,195	67.42	23,083,204	18.25
15	17,956,209	14.17	84,883,351	67.00	23,848,786	18.82
16	17,789,885	14.03	84,631,007	66.73	24,403,257	19.24
17	17,651,202	13.91	84,197,124	66.37	25,021,054	19.72
18	17,533,066	13.80	83,729,754	65.90	25,792,190	20.30
19	17,402,456	13.70	82,975,838	65.31	26,675,163	21.00
20	17,302,784	13.62	82,351,921	64.81	27,411,466	21.57
21	17,205,567	13.54	81,650,386	64.25	28,220,227	22.21
22	17,054,019	13.42	81,187,923	63.90	28,815,916	22.68
23	16,943,391	13.35	80,970,301	63.79	29,009,716	22.86
24	16,778,104	13.25	80,206,724	63.32	29,674,852	23.43
25	16,601,643	13.13	78,957,764	62.47	30,834,268	24.40
26	16,489,385	13.04	78,362,826	61.98	31,582,416	24.98
27	16,310,018	12.93	77,172,787	61.17	32,680,764	25.90

注1) 平成25年以前は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考) 直近の平成27年の数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、愛知県における年齢不詳者7名を含んでいない。



第24-3表 年齢3区分別人口の推移【外国人住民】

区分	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳～)	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
平成25年	177,333	8.96	1,668,805	84.28	133,991	6.77
26	177,107	8.84	1,688,341	84.28	137,867	6.88
27	182,125	8.83	1,736,633	84.19	144,077	6.98

注1) 平成25年は3月31日現在の数値、平成26年以降は各年1月1日現在の数値である。

注2) 各年の数値には、年齢不詳者を含んでいない。

(参考) 直近の平成27年の数値には、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府、和歌山県における年齢不詳者72名を含んでいない。

人口を年齢階級（5歳階級）別にみると、総計では、人口の最も多い年齢階級は40～44歳（1,000万2,279人、全国人口の7.80%）で、次いで65～69歳（927万987人、全国人口の7.23%）、60～64歳（882万7,986人、全国人口の6.88%）の順となっており、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,592万2,671人、51.41%）を占めている。（第25-1表、第7-1図参照）

第25-1表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【総計】(平成27年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,684,343	2,550,311	5,234,654	4.08
5～9	2,798,067	2,660,948	5,459,015	4.26
10～14	2,972,790	2,825,684	5,798,474	4.52
15～19	3,095,867	2,953,451	6,049,318	4.72
20～24	3,225,607	3,075,891	6,301,498	4.91
25～29	3,538,092	3,376,749	6,914,841	5.39
30～34	3,935,851	3,792,376	7,728,227	6.03
35～39	4,487,715	4,327,712	8,815,427	6.87
40～44	5,079,974	4,922,305	10,002,279	7.80
45～49	4,414,211	4,321,477	8,735,688	6.81
50～54	3,961,468	3,923,298	7,884,766	6.15
55～59	3,815,394	3,833,996	7,649,390	5.97
60～64	4,354,087	4,473,899	8,827,986	6.88
65～69	4,486,348	4,784,639	9,270,987	7.23
70～74	3,648,097	4,199,255	7,847,352	6.12
75～79	2,737,974	3,463,997	6,201,971	4.84
80～84	1,915,877	2,896,535	4,812,412	3.75
85～89	1,005,902	1,999,931	3,005,833	2.34
90～94	308,830	977,117	1,285,947	1.00
95～99	60,234	280,923	341,157	0.27
100歳以上	7,649	51,533	59,182	0.05
計	62,534,377	65,692,027	128,226,404	100

注) 年齢不詳者を含んでいない。

※第25-2～25-3表においても同様である。

日本人住民では、人口の最も多い年齢階級は40～44歳（981万965人、全国人口の7.78%）、次いで65～69歳（921万8,797人、全国人口の7.31%）、60～64歳（875万8,875人、全国人口の6.94%）の順となっており、前年に引き続き、45歳以上の人口で全国人口の過半数（6,531万7,665人、51.77%）を占めた。（第25-2表、第7-2図参照）

第25-2表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【日本人住民】(平成27年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	2,647,342	2,515,927	5,163,269	4.09
5～9	2,768,605	2,632,612	5,401,217	4.28
10～14	2,945,508	2,800,024	5,745,532	4.55
15～19	3,053,738	2,911,735	5,965,473	4.73
20～24	3,097,448	2,954,720	6,052,168	4.80
25～29	3,391,743	3,235,346	6,627,089	5.25
30～34	3,818,081	3,654,765	7,472,846	5.92
35～39	4,397,585	4,209,760	8,607,345	6.82
40～44	5,002,069	4,808,896	9,810,965	7.78
45～49	4,347,880	4,219,392	8,567,272	6.79
50～54	3,907,292	3,846,242	7,753,534	6.15
55～59	3,776,279	3,780,941	7,557,220	5.99
60～64	4,322,328	4,436,547	8,758,875	6.94
65～69	4,461,227	4,757,570	9,218,797	7.31
70～74	3,631,716	4,178,701	7,810,417	6.19
75～79	2,727,158	3,448,935	6,176,093	4.90
80～84	1,910,423	2,886,826	4,797,249	3.80
85～89	1,002,993	1,994,126	2,997,119	2.38
90～94	307,566	974,242	1,281,808	1.02
95～99	60,009	280,227	340,236	0.27
100歳以上	7,621	51,424	59,045	0.05
計	61,584,611	64,578,958	126,163,569	100

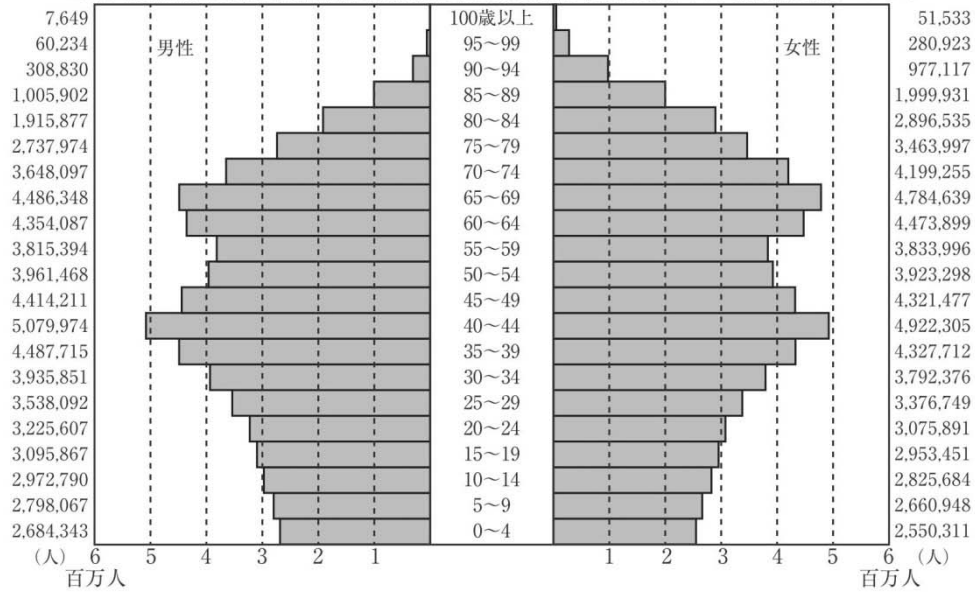
外国人住民では、人口の最も多い年齢階級は25～29歳（28万7,752人、全国人口の13.95%）で、次いで30～34歳（25万5,381人、全国人口の12.38%）、20～24歳（24万9,330人、全国人口の12.09%）の順となっており、30歳以上の人口で全国人口の過半数（125万9,783人、61.07%）を占めている。（第25-3表、第7-3図参照）

第25-3表 全国の年齢階級(5歳階級)別人口【外国人住民】(平成27年人口)

	男(人)	女(人)	計(人)	構成比(%)
0～4歳	37,001	34,384	71,385	3.46
5～9	29,462	28,336	57,798	2.80
10～14	27,282	25,660	52,942	2.57
15～19	42,129	41,716	83,845	4.06
20～24	128,159	121,171	249,330	12.09
25～29	146,349	141,403	287,752	13.95
30～34	117,770	137,611	255,381	12.38
35～39	90,130	117,952	208,082	10.09
40～44	77,905	113,409	191,314	9.27
45～49	66,331	102,085	168,416	8.16
50～54	54,176	77,056	131,232	6.36
55～59	39,115	53,055	92,170	4.47
60～64	31,759	37,352	69,111	3.35
65～69	25,121	27,069	52,190	2.53
70～74	16,381	20,554	36,935	1.79
75～79	10,816	15,062	25,878	1.25
80～84	5,454	9,709	15,163	0.74
85～89	2,909	5,805	8,714	0.42
90～94	1,264	2,875	4,139	0.20
95～99	225	696	921	0.04
100歳以上	28	109	137	0.01
計	949,766	1,113,069	2,062,835	100

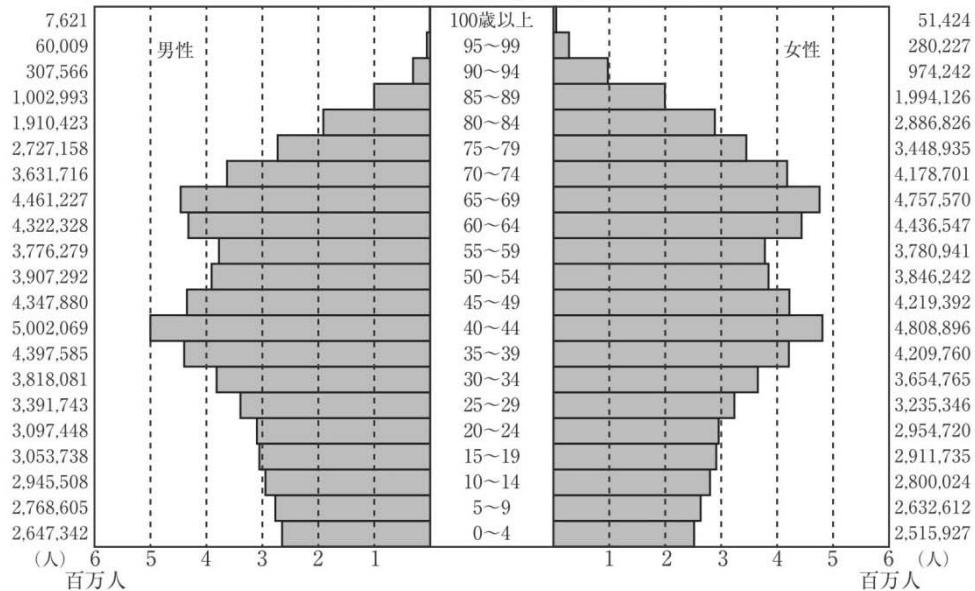
第7-1図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【総計】（平成27年人口）

※数値は、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府、和歌山県における年齢不詳者79名を含んでいない。



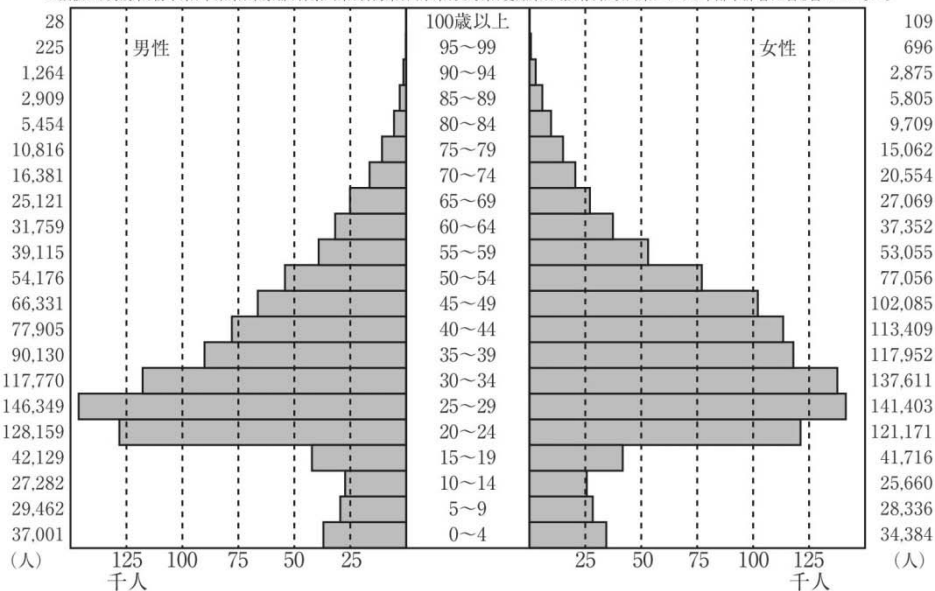
第7-2図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【日本人住民】（平成27年人口）

※数値は、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、愛知県における年齢不詳者7名を含んでいない。



第7-3図 全国の年齢階級（5歳階級）別人口【外国人住民】（平成27年人口）

※数値は、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府、和歌山県における年齢不詳者72名を含んでいない。



年齢階級別に男女の人口の構成比をみると、総計及び日本人住民については、50～54歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、55～59歳から上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。外国人住民については、25～29歳の階級までは、男性の構成比の方が女性の構成比より大きいですが、30～34歳から上の階級では、逆転して女性の構成比の方が男性の構成比を上回っている。（第26表参照）

第26表 年齢階級別人口男女構成比（平成27年人口）

【総計】

年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.28	48.72
5～9	51.26	48.74
10～14	51.27	48.73
15～19	51.18	48.82
20～24	51.19	48.81
25～29	51.17	48.83
30～34	50.93	49.07
35～39	50.91	49.09
40～44	50.79	49.21
45～49	50.53	49.47
50～54	50.24	49.76
55～59	49.88	50.12
60～64	49.32	50.68
65～69	48.39	51.61
70～74	46.49	53.51
75～79	44.15	55.85
80～84	39.81	60.19
85～89	33.46	66.54
90～94	24.02	75.98
95～99	17.66	82.34
100～	12.92	87.08
計	48.77	51.23

【日本人住民】

年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.27	48.73
5～9	51.26	48.74
10～14	51.27	48.73
15～19	51.19	48.81
20～24	51.18	48.82
25～29	51.18	48.82
30～34	51.09	48.91
35～39	51.09	48.91
40～44	50.98	49.02
45～49	50.75	49.25
50～54	50.39	49.61
55～59	49.97	50.03
60～64	49.35	50.65
65～69	48.39	51.61
70～74	46.50	53.50
75～79	44.16	55.84
80～84	39.82	60.18
85～89	33.47	66.53
90～94	23.99	76.01
95～99	17.64	82.36
100～	12.91	87.09
計	48.81	51.19

【外国人住民】

年齢	男性(%)	女性(%)
0～4	51.83	48.17
5～9	50.97	49.03
10～14	51.53	48.47
15～19	50.25	49.75
20～24	51.40	48.60
25～29	50.86	49.14
30～34	46.12	53.88
35～39	43.31	56.69
40～44	40.72	59.28
45～49	39.39	60.61
50～54	41.28	58.72
55～59	42.44	57.56
60～64	45.95	54.05
65～69	48.13	51.87
70～74	44.35	55.65
75～79	41.80	58.20
80～84	35.97	64.03
85～89	33.38	66.62
90～94	30.54	69.46
95～99	24.43	75.57
100～	20.44	79.56
計	46.04	53.96

## (2) 都道府県別の年齢階級別人口

都道府県別の人口を年齢3区分別にみると、総計では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（17.46%）で、次いで滋賀県（14.76%）、佐賀県（14.08%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（10.62%）で、次いで北海道（11.54%）、青森県（11.61%）の順で続いている。（第27-1表、第28-1表参照）

第27-1表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(平成27年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県*	17.46	1	秋田県*	10.62
2	滋賀県*	14.76	2	北海道*	11.54
3	佐賀県*	14.08	3	青森県*	11.61
4	愛知県*	14.05	4	高知県*	11.65
5	福岡県*	13.65	5	東京都*	11.74
6	宮崎県*	13.64	6	徳島県*	11.95
7	鹿児島県*	13.593	7	岩手県*	12.02
8	熊本県*	13.590	8	和歌山県*	12.1288
9	広島県*	13.43	9	新潟県*	12.1294
10	福井県*	13.38	10	山形県*	12.23

日本人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、沖縄県（17.53%）で、次いで滋賀県（14.81%）、佐賀県（14.13%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（10.65%）で、次いで北海道（11.56%）、青森県（11.63%）の順で続いている。（第27-2表、第28-2表参照）

第27-2表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(平成27年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	沖縄県	17.53	1	秋田県	10.65
2	滋賀県	14.81	2	北海道	11.56
3	佐賀県	14.13	3	青森県	11.63
4	愛知県	14.11	4	高知県	11.68
5	福岡県	13.72	5	東京都	11.85
6	宮崎県	13.67	6	徳島県	11.99
7	熊本県	13.63	7	岩手県	12.05
8	鹿児島県	13.62	8	新潟県	12.16
9	広島県	13.51	9	和歌山県	12.17
10	福井県	13.48	10	山形県	12.27

外国人住民では、人口に占める年少人口の割合が最も大きいのは、群馬県（13.01%）で、次いで三重県（12.88%）、静岡県（12.65%）の順で続いており、一方、年少人口の割合が最も小さいのは、秋田県（3.42%）で、次いで岩手県（3.75%）、長崎県（3.85%）の順で続いている。（第27-3表、第28-3表参照）

第27-3表 年少人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(平成27年人口)

年少人口の割合が大きい都道府県			年少人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	群馬県*	13.01	1	秋田県*	3.42
2	三重県*	12.88	2	岩手県*	3.75
3	静岡県*	12.65	3	長崎県*	3.85
4	愛知県*	11.69	4	大分県*	3.87
5	滋賀県*	11.56	5	和歌山県*	3.91
6	岐阜県*	10.86	6	山形県*	4.06
7	埼玉県*	10.40	7	宮崎県*	4.24
8	神奈川県*	10.34	8	高知県*	4.40
9	山梨県*	9.91	9	鹿児島県*	4.46
10	栃木県	9.82	10	青森県*	4.53



総計では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（66.17%）で、次いで神奈川県（63.99%）、沖縄県（63.87%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、島根県（56.02%）で、次いで高知県（56.67%）、山口県（56.74%）の順で続いている。（第27-4表、第28-1表参照）

第27-4表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(平成27年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都*	66.17	1	島根県*	56.02
2	神奈川県*	63.99	2	高知県*	56.67
3	沖縄県*	63.87	3	山口県*	56.74
4	埼玉県*	63.39	4	秋田県*	57.09
5	愛知県*	62.89	5	大分県*	58.02
6	千葉県*	62.72	6	鹿児島県*	58.0783
7	宮城県*	62.63	7	山形県*	58.0845
8	栃木県	62.13	8	宮崎県*	58.09
9	大阪府*	61.98	9	長野県*	58.16
10	滋賀県*	61.96	10	愛媛県*	58.26

日本人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、東京都（65.50%）で、次いで沖縄県（63.71%）、神奈川県（63.62%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、島根県（55.76%）で、次いで高知県（56.54%）、山口県（56.55%）の順で続いている。（第27-5表、第28-2表参照）

第27-5表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(平成27年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	東京都	65.50	1	島根県	55.76
2	沖縄県	63.71	2	高知県	56.54
3	神奈川県	63.62	3	山口県	56.55
4	埼玉県	62.99	4	秋田県	56.99
5	宮城県	62.44	5	大分県	57.75
6	愛知県	62.38	6	長野県	57.78
7	千葉県	62.27	7	山形県	57.92
8	栃木県	61.73	8	鹿児島県	57.96
9	大阪府	61.64	9	宮崎県	57.97
10	滋賀県	61.63	10	富山県	58.02

外国人住民では、人口に占める生産年齢人口の割合が最も大きいのは、徳島県（93.32%）で、次いで山形県（92.35%）、鹿児島県（91.73%）の順で続いており、一方、生産年齢人口の割合が最も小さいのは、兵庫県（76.07%）で、次いで大阪府（76.85%）、山口県（76.93%）の順で続いている。（第27-6表、第28-3表参照）

第27-6表 生産年齢人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(平成27年人口)

生産年齢人口の割合が大きい都道府県			生産年齢人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	徳島県*	93.32	1	兵庫県*	76.07
2	山形県*	92.35	2	大阪府*	76.85
3	鹿児島県*	91.73	3	山口県*	76.93
4	岩手県*	91.58	4	京都府*	77.54
5	宮崎県*	90.91	5	奈良県*	80.67
6	熊本県*	90.84	6	和歌山県*	81.218
7	愛媛県*	90.46	7	滋賀県*	81.222
8	秋田県*	90.38	8	愛知県*	82.22
9	福島県*	90.15	9	三重県*	82.46
10	大分県*	90.06	10	静岡県*	83.86

総計では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（32.29%）で、次いで高知県（31.68%）、島根県（31.37%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（18.68%）で、次いで東京都（22.09%）、愛知県（23.06%）の順で続いている。（第27-7表、第28-1表参照）

第27-7表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【総計】(平成27年人口)

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県*	32.29	1	沖縄県*	18.68
2	高知県*	31.68	2	東京都*	22.09
3	島根県*	31.37	3	愛知県*	23.06
4	山口県*	30.99	4	神奈川県*	23.08
5	山形県*	29.68	5	滋賀県*	23.29
6	和歌山県*	29.56	6	埼玉県*	23.68
7	徳島県*	29.48	7	千葉県*	24.53
8	岩手県*	29.39	8	宮城県*	24.54
9	富山県*	29.31	9	福岡県*	24.72
10	愛媛県*	29.28	10	栃木県	24.86

日本人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、秋田県（32.37%）で、次いで高知県（31.78%）、島根県（31.57%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、沖縄県（18.76%）で、次いで東京都（22.65%）、神奈川県（23.40%）の順で続いている。（第27-8表、第28-2表参照）

第27-8表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【日本人住民】(平成27年人口)

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	秋田県	32.37	1	沖縄県	18.76
2	高知県	31.78	2	東京都	22.65
3	島根県	31.57	3	神奈川県	23.40
4	山口県	31.10	4	愛知県	23.51
5	山形県	29.80	5	滋賀県	23.56
6	徳島県	29.643	6	埼玉県	24.04
7	和歌山県	29.637	7	宮城県	24.67
8	富山県	29.62	8	福岡県	24.90
9	岩手県	29.49	9	千葉県	24.91
10	愛媛県	29.43	10	栃木県	25.21

外国人住民では、人口に占める老年人口の割合が最も大きいのは、山口県（18.40%）で、次いで京都府（16.81%）、兵庫県（16.36%）の順で続いており、一方、老年人口の割合が最も小さいのは、徳島県（2.13%）で、次いで茨城県（2.86%）、群馬県（2.99%）の順で続いている。（第27-9表、第28-3表参照）

第27-9表 老年人口の割合が大きい都道府県、小さい都道府県【外国人住民】(平成27年人口)

老年人口の割合が大きい都道府県			老年人口の割合が小さい都道府県		
順位	都道府県	割合(%)	順位	都道府県	割合(%)
1	山口県*	18.40	1	徳島県*	2.13
2	京都府*	16.81	2	茨城県	2.86
3	兵庫県*	16.36	3	群馬県*	2.99
4	大阪府*	16.21	4	栃木県	3.08
5	和歌山県*	14.88	5	埼玉県*	3.19
6	奈良県*	12.64	6	香川県*	3.28
7	鳥取県*	9.27	7	富山県*	3.30
8	青森県*	8.78	8	静岡県*	3.49
9	岡山県*	8.53	9	山形県*	3.59
10	広島県*	8.28	10	千葉県*	3.71

※ 外国人住民の「男性総数が1～9人」「女性総数が1～9人」「男女計総数が49人以下」のいずれかに該当する市区町村がある場合における外国人住民の年齢階級別人口の公表の取扱いについては、下表のとおり。

	外国人住民の年齢階級別人口	
	男性総数、 女性総数、 男女計総数	5歳ごと等 の内訳
① 外国人住民の「男性総数が1～9人」 " 「女性総数が1～9人」 " 「男女計総数が49人以下」 のいずれかに該当する市区町村	公表	非公表※
② 上記①を含む郡、都道府県、市計、町村計等	公表	公表 (非公表※分の人口を含まず)

※上記①・②に該当する場合には、名称に「\*」を表示

第28-1表 都道府県別の年齢3区分別人口【総計】(平成27年人口)

都道府県名	年少人口	構成比	生産年齢人口	構成比	老年人口	構成比	合計 A+B+C=D
	A	A/D	B	B/D	C	C/D	
	人	%	人	%	人	%	人
北海道*	626,643	11.54	3,288,170	60.56	1,514,409	27.89	5,429,222
青森県*	157,078	11.61	808,094	59.74	387,579	28.65	1,352,751
岩手県*	156,291	12.02	762,076	58.59	382,225	29.39	1,300,592
宮城県*	298,768	12.83	1,457,846	62.63	571,269	24.54	2,327,883
秋田県*	112,200	10.62	602,904	57.09	341,043	32.29	1,056,147
山形県*	139,460	12.23	662,168	58.08	338,380	29.68	1,140,008
福島県*	244,022	12.42	1,184,227	60.28	536,201	27.30	1,964,450
茨城県	382,062	12.81	1,842,693	61.80	757,015	25.39	2,981,770
栃木県	260,776	13.01	1,245,246	62.13	498,386	24.86	2,004,408
群馬県*	260,912	12.97	1,221,124	60.69	530,056	26.34	2,012,092
埼玉県*	944,659	12.93	4,630,635	63.39	1,729,460	23.68	7,304,754
千葉県*	797,594	12.75	3,922,356	62.72	1,533,986	24.53	6,253,936
東京都*	1,561,179	11.74	8,799,324	66.17	2,936,904	22.09	13,297,407
神奈川県*	1,178,842	12.93	5,834,053	63.99	2,103,675	23.08	9,116,570
新潟県*	283,493	12.13	1,380,847	59.08	672,906	28.79	2,337,246
富山県*	133,744	12.32	633,764	58.37	318,191	29.31	1,085,699
石川県*	152,858	13.18	695,232	59.95	311,642	26.87	1,159,732
福井県*	107,519	13.38	476,880	59.36	219,003	27.26	803,402
山梨県*	107,161	12.53	515,878	60.31	232,351	27.16	855,390
長野県*	279,791	13.03	1,249,070	58.16	618,936	28.82	2,147,797
岐阜県*	277,753	13.31	1,247,782	59.77	561,996	26.92	2,087,531
静岡県*	495,225	13.08	2,285,094	60.36	1,005,701	26.56	3,786,020
愛知県*	1,052,523	14.05	4,710,250	62.89	1,727,078	23.06	7,489,851
三重県*	244,332	13.14	1,118,015	60.12	497,432	26.75	1,859,779
滋賀県*	209,712	14.76	880,585	61.96	330,966	23.29	1,421,263
京都府*	326,087	12.64	1,561,208	60.53	691,964	26.83	2,579,259
大阪府*	1,143,402	12.89	5,497,252	61.98	2,228,186	25.12	8,868,840
兵庫県*	746,465	13.24	3,439,488	61.00	1,452,358	25.76	5,638,311
奈良県*	175,556	12.58	837,003	59.98	382,902	27.44	1,395,461
和歌山県*	121,695	12.13	585,099	58.31	296,561	29.56	1,003,355
鳥取県*	75,707	12.98	340,930	58.46	166,509	28.55	583,146
島根県*	89,066	12.62	395,461	56.02	221,455	31.37	705,982
岡山県*	259,270	13.37	1,143,641	58.96	536,695	27.67	1,939,606
広島県*	385,380	13.43	1,720,454	59.96	763,304	26.60	2,869,138
山口県*	175,732	12.28	812,173	56.74	443,605	30.99	1,431,510
徳島県*	92,747	11.95	454,745	58.58	228,834	29.48	776,326
香川県*	131,345	13.06	589,056	58.58	285,132	28.36	1,005,533
愛媛県*	177,794	12.47	830,841	58.26	417,503	29.28	1,426,138
高知県*	87,003	11.65	423,135	56.67	236,502	31.68	746,640
福岡県*	698,649	13.65	3,155,936	61.64	1,265,463	24.72	5,120,048
佐賀県*	119,326	14.08	503,354	59.41	224,595	26.51	847,275
長崎県*	184,614	13.07	826,655	58.51	401,690	28.43	1,412,959
熊本県*	247,028	13.59	1,066,038	58.65	504,715	27.77	1,817,781
大分県*	151,964	12.76	690,838	58.02	347,906	29.22	1,190,708
宮崎県*	154,876	13.64	659,528	58.09	320,996	28.27	1,135,400
鹿児島県*	229,814	13.59	981,933	58.08	478,958	28.33	1,690,705
沖縄県*	253,762	17.46	928,455	63.87	271,548	18.68	1,453,765
非公表分	264		11,884		670		12,818
合計	16,492,143	12.86	78,909,420	61.54	32,824,841	25.60	128,226,404

注1) 数値には、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府、和歌山県における年齢不詳者79名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「\*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

第28-2表 都道府県別の年齢3区分別人口【日本人住民】(平成27年人口)

都道府県名	年少人口 A		生産年齢人口 B		老年人口 C		合計 A+B+C=D
	人	構成比 A/D %	人	構成比 B/D %	人	構成比 C/D %	
北海道	625,492	11.56	3,270,113	60.46	1,513,151	27.98	5,408,756
青森県	156,924	11.63	805,150	59.67	387,281	28.70	1,349,355
岩手県	156,094	12.05	757,267	58.46	381,980	29.49	1,295,341
宮城県	297,875	12.88	1,443,794	62.44	570,510	24.67	2,312,179
秋田県	112,092	10.65	600,049	56.99	340,847	32.37	1,052,988
山形県	139,245	12.27	657,278	57.92	338,190	29.80	1,134,713
福島県	243,595	12.46	1,176,013	60.14	535,731	27.40	1,955,339
茨城県	377,432	12.88	1,798,112	61.35	755,568	25.78	2,931,112
栃木県	257,705	13.06	1,218,023	61.73	497,422	25.21	1,973,150
群馬県	255,422	12.97	1,185,674	60.19	528,796	26.84	1,969,892
埼玉県	931,496	12.98	4,521,256	62.99	1,725,425	24.04	7,178,177
千葉県	787,576	12.82	3,825,286	62.27	1,529,855	24.91	6,142,717
東京都	1,525,911	11.85	8,436,570	65.50	2,917,661	22.65	12,880,142
神奈川県	1,161,694	12.98	5,694,307	63.62	2,094,658	23.40	8,950,659
新潟県	282,683	12.16	1,369,245	58.91	672,383	28.93	2,324,311
富山県	132,512	12.35	622,359	58.02	317,760	29.62	1,072,631
石川県	152,145	13.24	685,929	59.69	311,023	27.07	1,149,097
福井県	106,779	13.48	467,310	58.99	218,077	27.53	792,166
山梨県	105,844	12.57	504,408	59.90	231,844	27.53	842,096
長野県	277,056	13.08	1,224,101	57.78	617,540	29.15	2,118,697
岐阜県	273,040	13.36	1,211,037	59.25	560,038	27.40	2,044,115
静岡県	486,212	13.09	2,225,363	59.91	1,003,215	27.01	3,714,790
愛知県	1,030,011	14.11	4,551,923	62.38	1,715,357	23.51	7,297,291
三重県	239,059	13.14	1,084,257	59.61	495,526	27.24	1,818,842
滋賀県	206,998	14.81	861,514	61.63	329,271	23.56	1,397,783
京都府	323,177	12.79	1,521,225	60.18	683,295	27.03	2,527,697
大阪府	1,129,420	13.03	5,342,453	61.64	2,195,542	25.33	8,667,415
兵庫県	739,261	13.34	3,367,113	60.74	1,436,797	25.92	5,543,171
奈良県	174,847	12.63	828,447	59.82	381,561	27.55	1,384,855
和歌山県	121,482	12.17	580,671	58.19	295,750	29.64	997,903
鳥取県	75,524	13.03	337,854	58.30	166,176	28.67	579,554
島根県	88,749	12.67	390,572	55.76	221,170	31.57	700,491
岡山県	258,111	13.45	1,125,619	58.67	534,907	27.88	1,918,637
広島県	382,355	13.51	1,687,574	59.63	760,064	26.86	2,829,993
山口県	175,122	12.35	802,127	56.55	441,202	31.10	1,418,451
徳島県	92,533	11.99	450,360	58.36	228,734	29.64	771,627
香川県	130,733	13.12	581,141	58.31	284,843	28.58	996,717
愛媛県	177,338	12.51	822,737	58.05	417,104	29.43	1,417,179
高知県	86,870	11.68	420,453	56.54	236,293	31.78	743,616
福岡県	694,858	13.72	3,107,615	61.38	1,260,799	24.90	5,063,272
佐賀県	119,118	14.13	499,663	59.26	224,343	26.61	843,124
長崎県	184,313	13.12	819,663	58.33	401,157	28.55	1,405,133
熊本県	246,528	13.63	1,057,533	58.48	504,357	27.89	1,808,418
大分県	151,578	12.84	681,844	57.75	347,299	29.41	1,180,721
宮崎県	154,704	13.67	655,838	57.97	320,799	28.36	1,131,341
鹿児島県	229,550	13.62	976,509	57.96	478,733	28.41	1,684,792
沖縄県	252,955	17.53	919,438	63.71	270,730	18.76	1,443,123
合計	16,310,018	12.93	77,172,787	61.17	32,680,764	25.90	126,163,569

注) 数値には、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、愛知県における年齢不詳者7名を含んでいない。

第28-3表 都道府県別の年齢3区分別人口【外国人住民】(平成27年人口)

都道府県名	年少人口	構成比	生産年齢人口	構成比	老年人口	構成比	合計 A+B+C=D
	A	A/D	B	B/D	C	C/D	
	人	%	人	%	人	%	人
北海道*	1,151	5.62	18,057	88.23	1,258	6.15	20,466
青森県*	154	4.53	2,944	86.69	298	8.78	3,396
岩手県*	197	3.75	4,809	91.58	245	4.67	5,251
宮城県*	893	5.69	14,052	89.48	759	4.83	15,704
秋田県*	108	3.42	2,855	90.38	196	6.20	3,159
山形県*	215	4.06	4,890	92.35	190	3.59	5,295
福島県*	427	4.69	8,214	90.15	470	5.16	9,111
茨城県	4,630	9.14	44,581	88.00	1,447	2.86	50,658
栃木県	3,071	9.82	27,223	87.09	964	3.08	31,258
群馬県*	5,490	13.01	35,450	84.00	1,260	2.99	42,200
埼玉県*	13,163	10.40	109,379	86.41	4,035	3.19	126,577
千葉県*	10,018	9.01	97,070	87.28	4,131	3.71	111,219
東京都*	35,268	8.45	362,754	86.94	19,243	4.61	417,265
神奈川県*	17,148	10.34	139,746	84.23	9,017	5.43	165,911
新潟県*	810	6.26	11,602	89.69	523	4.04	12,935
富山県*	1,232	9.43	11,405	87.27	431	3.30	13,068
石川県*	713	6.70	9,303	87.48	619	5.82	10,635
福井県*	740	6.59	9,570	85.17	926	8.24	11,236
山梨県*	1,317	9.91	11,470	86.28	507	3.81	13,294
長野県*	2,735	9.40	24,969	85.80	1,396	4.80	29,100
岐阜県*	4,713	10.86	36,745	84.63	1,958	4.51	43,416
静岡県*	9,013	12.65	59,731	83.86	2,486	3.49	71,230
愛知県*	22,512	11.69	158,327	82.22	11,721	6.09	192,560
三重県*	5,273	12.88	33,758	82.46	1,906	4.66	40,937
滋賀県*	2,714	11.56	19,071	81.22	1,695	7.22	23,480
京都府*	2,910	5.64	39,983	77.54	8,669	16.81	51,562
大阪府*	13,982	6.94	154,799	76.85	32,644	16.21	201,425
兵庫県*	7,204	7.57	72,375	76.07	15,561	16.36	95,140
奈良県*	709	6.68	8,556	80.67	1,341	12.64	10,606
和歌山県*	213	3.91	4,428	81.22	811	14.88	5,452
鳥取県*	183	5.09	3,076	85.63	333	9.27	3,592
島根県*	317	5.77	4,889	89.04	285	5.19	5,491
岡山県*	1,159	5.53	18,022	85.95	1,788	8.53	20,969
広島県*	3,025	7.73	32,880	84.00	3,240	8.28	39,145
山口県*	610	4.67	10,046	76.93	2,403	18.40	13,059
徳島県*	214	4.55	4,385	93.32	100	2.13	4,699
香川県*	612	6.94	7,915	89.78	289	3.28	8,816
愛媛県*	456	5.09	8,104	90.46	399	4.45	8,959
高知県*	133	4.40	2,682	88.69	209	6.91	3,024
福岡県*	3,791	6.68	48,321	85.11	4,664	8.21	56,776
佐賀県*	208	5.01	3,691	88.92	252	6.07	4,151
長崎県*	301	3.85	6,992	89.34	533	6.81	7,826
熊本県*	500	5.34	8,505	90.84	358	3.82	9,363
大分県*	386	3.87	8,994	90.06	607	6.08	9,987
宮崎県*	172	4.24	3,690	90.91	197	4.85	4,059
鹿児島県*	264	4.46	5,424	91.73	225	3.81	5,913
沖縄県*	807	7.58	9,017	84.73	818	7.69	10,642
非公表分	264		11,884		670		12,818
合計	182,125	8.83	1,736,633	84.19	144,077	6.98	2,062,835

注1) 数値には、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、愛知県、大阪府、和歌山県における年齢不詳者72名を含んでいない。

注2) 年齢別人口非公表分を含む都道府県は「\*」で表示し、年齢別人口非公表分はまとめて掲載している。

(参考)

○18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で239万2,582人  
18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億628万660人

18歳及び19歳の日本人住民の人口は、全国で239万2,582人となっており、これに20歳以上の日本人住民の全国の人口（1億388万8,078人）加えた、18歳以上の日本人住民の人口は、全国で1億628万660人となっている。

	18歳・19歳の 日本人住民の人口(A)	20歳以上の 日本人住民の人口(B)	18歳以上の 日本人住民の人口(A+B)
全国	2,392,582人	103,888,078人	106,280,660人

注) 年齢不詳者を含んでいない。

### (3) 市区町村別の年齢階級別人口

<日本人住民>

○最も年少人口割合の大きい市区は豊見城市、町村は三重県朝日町  
最も生産年齢人口割合の大きい市区は中央区、町村は東京都青ヶ島村  
最も老年人口割合の大きい市区は夕張市、町村は群馬県南牧村

日本人住民において、最も年少人口割合の大きい市区は豊見城市（20.38%）、町村は三重県朝日町（21.90%）となっている。

最も生産年齢人口割合の大きい市区は中央区（71.00%）、町村は東京都青ヶ島村（70.91%）となっている。

最も老年人口割合の大きい市区は夕張市（47.72%）、町村は群馬県南牧村（58.36%）となっている。（第29-1～29-2表参照）

第29-1表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい市区【日本人住民】(平成27年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	豊見城市 (沖縄県)	20.38	1	中央区 (東京都)	71.00	1	夕張市 (北海道)	47.72
2	浦添市 (沖縄県)	18.77	2	渋谷区 (東京都)	70.63	2	三笠市 (北海道)	44.89
3	沖縄市 (沖縄県)	18.73	3	中野区 (東京都)	69.63	3	歌志内市 (北海道)	44.86
4	長久手市 (愛知県)	18.68	4	浦安市 (千葉県)	69.29	4	珠洲市 (石川県)	44.42
5	栗東市 (滋賀県)	18.58	5	港区 (東京都)	69.22	5	熱海市 (静岡県)	43.35
6	糸満市 (沖縄県)	18.51	6	豊島区 (東京都)	69.08	6	室戸市 (高知県)	43.11
7	宜野湾市 (沖縄県)	18.21	7	目黒区 (東京都)	69.07	7	土佐清水市 (高知県)	42.93
8	石垣市 (沖縄県)	17.99	8	新宿区 (東京都)	69.04	8	赤平市 (北海道)	42.65
9	合志市 (熊本県)	17.89	9	和光市 (埼玉県)	68.49	9	竹田市 (大分県)	42.43
10	みよし市 (愛知県)	17.76	10	杉並区 (東京都)	68.43	10	芦別市 (北海道)	42.15

第29-2表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の大きい町村【日本人住民】(平成27年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	朝日町 (三重県)	21.90	1	青ヶ島村 (東京都)	70.91	1	南牧村 (群馬県)	58.36
2	川北町 (石川県)	20.74	2	小笠原村 (東京都)	68.75	2	金山町 (福島県)	56.99
3	新宮町 (福岡県)	20.44	3	音威子府村 (北海道)	67.00	3	天龍村 (長野県)	56.65
4	南風原町 (沖縄県)	19.95	4	玉村町 (群馬県)	66.67	4	川上村 (奈良県)	56.30
5	伊平屋村 (沖縄県)	19.71	5	忍野村 (山梨県)	66.45	5	神流町 (群馬県)	55.41
6	宜野座村 (沖縄県)	19.64	6	利府町 (宮城県)	65.83	6	大豊町 (高知県)	55.35
7	舟橋村 (富山県)	19.37	7	中城村 (沖縄県)	65.80	7	昭和村 (福島県)	54.82
8	与那原町 (沖縄県)	19.22	8	西原町 (沖縄県)	65.74	8	上関町 (山口県)	53.31
9	三島村 (鹿児島県)	19.20	9	昭和町 (山梨県)	65.36	9	仁淀川町 (高知県)	52.21
10	粕屋町 (福岡県)	18.90	10	御蔵島村 (東京都)	64.98	10	上勝町 (徳島県)	51.91

＜日本人住民＞

○最も年少人口割合の小さい市区は夕張市、町村は群馬県南牧村  
 最も生産年齢人口割合の小さい市区は夕張市、町村は長野県天龍村  
 最も老年人口割合の小さい市区は豊見城市、町村は東京都小笠原村

日本人住民において、最も年少人口割合の小さい市区は夕張市（5.81%）、町村は群馬県南牧村（3.26%）となっている。

最も生産年齢人口割合の小さい市区は夕張市（46.47%）、町村は長野県天龍村（38.04%）となっている。

最も老年人口割合の小さい市区は豊見城市（15.36%）、町村は東京都小笠原村（13.85%）となっている。（第29-3～29-4表参照）

第29-3表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい市区【日本人住民】(平成27年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	市区名	%	順位	市区名	%	順位	市区名	%
1	夕張市 (北海道)	5.81	1	夕張市 (北海道)	46.47	1	豊見城市 (沖縄県)	15.36
2	歌志内市 (北海道)	6.17	2	三笠市 (北海道)	47.74	2	長久手市 (愛知県)	15.39
3	熱海市 (静岡県)	7.28	3	珠洲市 (石川県)	47.78	3	浦安市 (千葉県)	15.72
4	室戸市 (高知県)	7.31	4	竹田市 (大分県)	48.54	4	戸田市 (埼玉県)	15.84
5	三笠市 (北海道)	7.36	5	土佐清水市 (高知県)	48.70	5	浦添市 (沖縄県)	16.15
6	芦別市 (北海道)	7.66	6	歌志内市 (北海道)	48.97	6	宜野湾市 (沖縄県)	16.36
7	男鹿市 (秋田県)	7.71	7	庄原市 (広島県)	49.16	7	みよし市 (愛知県)	16.60
8	勝浦市 (千葉県)	7.76	8	熱海市 (静岡県)	49.36	8	中央区 (東京都)	16.84
9	赤平市 (北海道)	7.79	9	赤平市 (北海道)	49.56	9	和光市 (埼玉県)	16.98
10	珠洲市 (石川県)	7.80	10	室戸市 (高知県)	49.58	10	栗東市 (滋賀県)	17.25

第29-4表 年少人口割合、生産年齢人口割合、老年人口割合の小さい町村【日本人住民】(平成27年人口)

年少人口割合			生産年齢人口割合			老年人口割合		
順位	町村名	%	順位	町村名	%	順位	町村名	%
1	南牧村 (群馬県)	3.26	1	天龍村 (長野県)	38.04	1	小笠原村 (東京都)	13.85
2	川上村 (奈良県)	3.62	2	金山町 (福島県)	38.33	2	青ヶ島村 (東京都)	15.15
3	上北山村 (奈良県)	3.70	3	南牧村 (群馬県)	38.38	3	南風原町 (沖縄県)	15.29
4	神流町 (群馬県)	4.16	4	昭和村 (福島県)	39.01	4	富谷町 (宮城県)	16.33
5	丹波山村 (山梨県)	4.17	5	大豊町 (高知県)	39.89	5	新宮町 (福岡県)	16.49
6	御杖村 (奈良県)	4.52	6	川上村 (奈良県)	40.07	6	粕屋町 (福岡県)	16.56
7	金山町 (福島県)	4.68	7	神流町 (群馬県)	40.43	7	西原町 (沖縄県)	16.85
8	大豊町 (高知県)	4.75	8	上関町 (山口県)	40.95	8	与那原町 (沖縄県)	16.93
9	笠置町 (京都府)	4.86	9	仁淀川町 (高知県)	40.96	9	北谷町 (沖縄県)	16.96
10	今別町 (青森県)	4.87	10	上勝町 (徳島県)	41.04	10	中城村 (沖縄県)	17.08



### 3 世帯数

- 全国の世帯数は5,641万2,140世帯で、  
このうち日本人住民及び複数国籍の世帯数は5,536万4,197世帯、  
外国人住民の世帯数は104万7,943世帯
- 日本人住民及び複数国籍の世帯数は、41万2,191世帯増で、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加
- 日本人住民及び複数国籍の世帯の1世帯の平均構成人員は、2.28人と、現行調査開始以降毎年減少

※「複数国籍の世帯」とは、日本人住民と外国人住民との混合世帯をいう。

平成27年1月1日現在の全国の世帯数は、総計5,641万2,140世帯（前年5,595万2,258世帯）で、1世帯の平均構成人員は2.27人（前年2.30人）となっている。

日本人住民及び複数国籍の世帯数は、5,536万4,197世帯で、前年5,495万2,006世帯に比べ41万2,191世帯、0.75%の増加となっており、現行調査開始（昭和43年）以降毎年増加している。

1世帯の平均構成人員は、2.28人（前年2.30人）となり、現行調査開始（昭和43年）以降毎年減少している。

外国人住民の世帯数は、104万7,943世帯（前年100万252世帯）で、1世帯の平均構成人員は1.97人（前年2.00人）となっている。

1世帯の平均構成人員を都道府県別にみると、総計では、最も多いのは福井県（2.81人）で、次いで山形県（2.79人）、富山県（2.659人）の順で続いている。  
また、最も少ないのは東京都（1.96人）で、次いで北海道（1.98人）、鹿児島県（2.10人）の順で続いている。

日本人住民及び複数国籍の世帯では、最も多いのは福井県（2.83人）で、次いで山形県（2.79人）、富山県（2.67人）の順で続いている。

また、最も少ないのは東京都（1.96人）で、次いで北海道（1.99人）、鹿児島県（2.10人）の順で続いている。

外国人住民の世帯では、最も多いのは山形県（2.63人）で、次いで長野県（2.42人）、神奈川県（2.31人）の順で続いている。

また、最も少ないのは大分県（1.446人）で、次いで愛媛県（1.447人）、長崎県（1.49人）の順で続いている。（第5-1～5-3表、第30-1～30-3表、第31-1～31-3表参照）

第30-1表 世帯数等の推移【総計】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均 構成人員(人)
平成25年	55,577,563	—	—	2.31
(25)	(55,549,282)	(—)	(—)	(2.32)
26	55,952,258	402,976	0.73	2.30
27	56,412,140	459,882	0.82	2.27

注1)平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年世帯数の( )書きは、同年1月1日の数値である。

第30-2表 世帯数等の推移【日本人住民・複数国籍】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均 構成人員(人)
昭和43年	27,115,293			3.76
44	28,205,976	1,090,683	4.02	3.64
45	29,146,288	940,312	3.33	3.55
46	30,027,454	881,166	3.02	3.48
47	30,853,005	825,551	2.75	3.43
48	31,907,782	1,054,777	3.42	3.39
49	32,627,792	720,010	2.26	3.36
50	33,310,006	682,214	2.09	3.33
51	33,911,052	601,046	1.80	3.31
52	34,380,314	469,262	1.38	3.29
53	34,858,696	478,382	1.39	3.28
54	35,350,173	491,477	1.41	3.26
55	35,830,857	480,684	1.36	3.24
56	36,346,662	515,805	1.44	3.22
57	36,858,900	512,238	1.41	3.20
58	37,425,866	566,966	1.54	3.17
59	37,934,575	508,709	1.36	3.15
60	38,457,479	522,904	1.38	3.12
61	38,987,773	530,294	1.38	3.10
62	39,536,307	548,534	1.41	3.07
63	40,025,087	488,780	1.24	3.04
平成元年	40,561,404	536,317	1.34	3.02
2	41,156,485	595,081	1.47	2.98
3	41,797,445	640,960	1.56	2.95
4	42,457,975	660,530	1.58	2.91
5	43,077,126	619,151	1.46	2.88
6	43,665,843	588,717	1.37	2.85
7	44,235,735	569,892	1.31	2.82
8	44,830,961	595,226	1.35	2.79
9	45,498,173	667,212	1.49	2.75
10	46,156,796	658,623	1.45	2.72
11	46,811,712	654,916	1.42	2.69
12	47,419,905	608,193	1.30	2.66
13	48,015,251	595,346	1.26	2.63
14	48,637,789	622,538	1.30	2.60
15	49,260,791	623,002	1.28	2.57
16	49,837,731	576,940	1.17	2.54
17	50,382,081	544,350	1.09	2.52
(17)	(50,456,015)	(618,284)	(1.24)	(2.52)
18	51,102,005	645,990	1.28	2.49
19	51,713,048	611,043	1.20	2.46
20	52,324,877	611,829	1.18	2.43
21	52,877,802	552,925	1.06	2.40
22	53,362,801	484,999	0.92	2.38
23	53,783,435	420,634	0.79	2.36
24	54,171,475	388,040	0.72	2.34
25	54,594,744	423,269	0.78	2.32
(25)	(54,544,316)	(—)	(—)	(2.32)
26	54,952,006	407,690	0.75	2.30
27	55,364,197	412,191	0.75	2.28

注1)平成25年以前の世帯数は各年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は各年1月1日現在の数値である。

注2)平成25年の世帯数の( )書きは、同年1月1日の数値である。

注3)平成17年の世帯数の( )書きは、平成18年調査から転出者の取扱いを統一したことに伴い、同様の方法による数値を記載したものである。

第30-3表 世帯数等の推移【外国人住民】

区分	世帯数 (世帯)	対前年増減数 (世帯)	対前年増減率 (%)	1世帯平均 構成人員(人)
平成25年	982,819	—	—	2.01
(25)	(1,004,966)	(—)	(—)	(2.00)
26	1,000,252	△ 4,714	△ 0.47	2.00
27	1,047,943	47,691	4.77	1.97

注1)平成25年の世帯数は同年3月31日現在、平成26年以降の世帯数は  
注2)平成25年世帯数の( )書きは、同年1月1日の数値である。

第31-1表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県  
【総計】(平成27年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯平均 構成人員 人
1	福井県	2.81	1	東京都	1.96
2	山形県	2.79	2	北海道	1.98
3	富山県	2.659	3	鹿児島県	2.10
4	新潟県	2.656	4	高知県	2.12
5	佐賀県	2.623	5	大阪府	2.14
6	岐阜県	2.616	6	山口県	2.177
7	滋賀県	2.57	7	京都府	2.178
8	福島県	2.56	8	宮崎県	2.194
9	長野県	2.52	9	神奈川県	2.196
10	岩手県	2.51	10	愛媛県	2.203

第31-2表 1世帯平均構成人員の多い都道府県、少ない都道府県  
【日本人住民、複数国籍】(平成27年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯平均 構成人員 人
1	福井県	2.83	1	東京都	1.96
2	山形県	2.79	2	北海道	1.99
3	富山県	2.67	3	鹿児島県	2.10
4	新潟県	2.66	4	高知県	2.12
5	岐阜県	2.64	5	大阪府	2.14
6	佐賀県	2.63	6	山口県	2.18
7	滋賀県	2.58	7	京都府	2.187
8	福島県	2.56	8	神奈川県	2.194
9	長野県	2.53	9	宮崎県	2.20
10	岩手県	2.51	10	愛媛県	2.21

第31-3表 1世帯の構成人員の多い都道府県、少ない都道府県  
【外国人住民】(平成27年世帯数)

1世帯平均構成人員の多い都道府県			1世帯平均構成人員の少ない都道府県		
順位	都道府県名	1世帯平均 構成人員 人	順位	都道府県名	1世帯平均 構成人員 人
1	山形県	2.63	1	大分県	1.446
2	長野県	2.42	2	愛媛県	1.447
3	神奈川県	2.31	3	長崎県	1.49
4	福島県	2.272	4	徳島県	1.52
5	埼玉県	2.268	5	香川県	1.57
6	山梨県	2.21	6	北海道	1.58
7	千葉県	2.19	7	石川県	1.587
8	新潟県	2.17	8	福岡県	1.594
9	静岡県	2.15	9	佐賀県	1.61
10	群馬県	2.13	10	宮崎県	1.62